

統合報告書

INTEGRATED REPORT 2025



バイオから宇宙まで



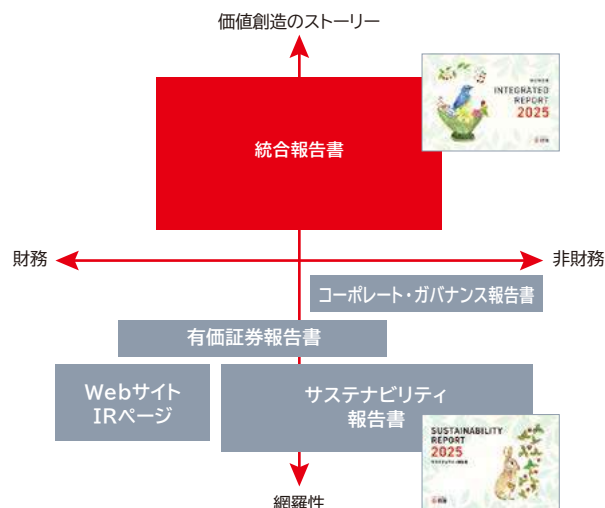
編集方針

このたびは、日油グループの「統合報告書2025」をご高覧いただきまして、ありがとうございます。

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループが持続的に成長していく姿をお伝えするために、経営戦略、事業概況、財務情報、非財務情報（ESG）などを中心に作成しています。本報告書に記載できない情報については、サステナビリティ報告書にまとめてホームページで公開することで本報告書の情報を補完しています。

本報告書をステークホルダーの皆さまとの対話ツールと位置付け、今後も内容のさらなる充実に努めていきます。

統合報告書の位置付け



報告書のプロフィール（報告対象範囲）

対象期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日） ※ 一部に2025年4月以降の活動内容などを含む	
対象組織	日油㈱および連結対象子会社24社を対象 ※ 財務報告と一致しています	
	日油グループ	日油㈱および連結対象子会社24社 ※ 財務の情報は日油グループを対象に標記し、環境の情報は日油グループを基本とし、個別データごとに、対象を標記しています。
	国内グループ	日油㈱および国内の連結対象子会社12社
	日油／当社／単体	日油㈱のみ ※ 社会の情報は日油を中心に、子会社、関連会社の一部を含みます。
	日油／国内連結5社	日油㈱および連結子会社（油化産業㈱、日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱）
報告サイクル	年次報告として毎年発行	
発行	2025年9月（次回2026年9月）	
参考にしたガイドライン	（-財）日本規格協会「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」 GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」	

免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけではなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

コンテンツ

002 編集方針

理念／価値観

- 004 日油の理念
- 005 3つの価値観をもとに取り組む価値創造
- 006 トップメッセージ

価値創造

- 016 マテリアリティ
 - 017 KPI
 - 020 目指す分野
- 022 日油ストーリー
- 026 ビジネスモデル
- 028 日油の強み
- 029 バリューチェーン
- 030 日油の製品から生まれる身のまわりの商品
- 032 価値創造プロセス

成長戦略

- 036 中期経営計画
- 042 財務戦略

事業戦略

- 046 3つのセグメントと5つの事業
- 048 事業拠点
- 050 機能化学品セグメント
 - 050 機能材料事業
 - 054 防錆事業
- 056 医薬・医療・健康セグメント
 - 056 ライフサイエンス事業
 - 060 機能食品事業
- 062 化薬セグメント
 - 062 化薬事業

サステナビリティ戦略

- 066 クリーンテックへの取り組み
- 070 社会
 - 070 人権への取り組み
 - 074 人的資本への取り組み
- 080 レスポンシブル・ケア（環境・安全）
 - 080 RC 5つの安全に向けた取り組み
 - 082 気候変動への対応・自然資本の保全
 - 098 ケミカルセーフティへの取り組み
 - 102 労働安全衛生の取り組み
- 104 ガバナンス
 - 104 コーポレート・ガバナンス
 - 112 CCOメッセージ
 - 114 コンプライアンス
 - 116 リスクマネジメント

DATA

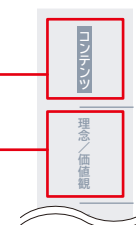
- 120 財務ハイライト
- 121 非財務ハイライト
- 122 財務情報
 - 122 連結経営指標等
 - 123 連結貸借対照表
 - 125 連結損益計算書／連結包括利益計算書
 - 126 連結株主資本等変動計算書
 - 127 連結キャッシュ・フロー計算書
- 128 環境パフォーマンスデータ
- 131 会社情報／株式情報／情報提供ツール

PDF版の使い方

カテゴリータブ

コンテンツページへ移動します。

ページの右側にカテゴリータブを設けています。クリックすると、各カテゴリーの冒頭ページに移動します。



リンクボタン

▶ P.000 …… 本冊子内の関連ページへ移動します。

▶ サステナビリティ報告書 ▶ P.000
…………… サステナビリティ報告書2025に移動します。

<https://example.co.jp>

…………… 関連する外部Webサイトに移動します。

日油の理念

経営理念

バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を
創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。

「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、将来に向けて結束を強め、
ともに業績の向上を目指し、環境保全・安全への配慮といった社会との共生を基本方針とし、
化学企業として人と社会の発展に貢献することを、追求していきます。

価値観

経営理念を实践する上で、日油グループが重視する3つの「価値観」は次のとおりです。

挑戦

協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、環境の変化に対応し、
従業員一人ひとりが成長を目指し、常に新たな領域へ挑み続けること

公正

社会の構成員として、高い倫理観を持ち、誠実に行動し、
価値観の多様性を受け入れる企業風土を築いていくこと

調和

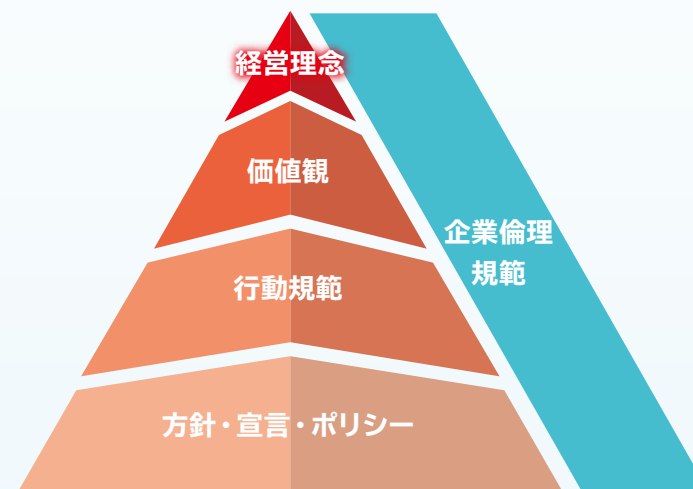
安全を意識し、地球環境と調和しながら、互いを尊重し、
従業員個々の力を合わせて持続可能な社会と共生していくこと

行動規範

「経営理念」と「価値観」に基づき、業務において具体的な行動を实践するための心構えを示す「行動規範」は次のとおりです。

- 1 人と社会の発展のため、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、幅広い分野で新しい価値を創造する先端技術と製品を開発します。
- 3 意欲的に挑戦し、自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。
- 4 多様な個性を尊重し、高い倫理観と良識をもって公正に行動します。
- 5 安全や環境との調和を強く意識し、
個々の力を結集して社会的課題を解決します。

経営理念体系



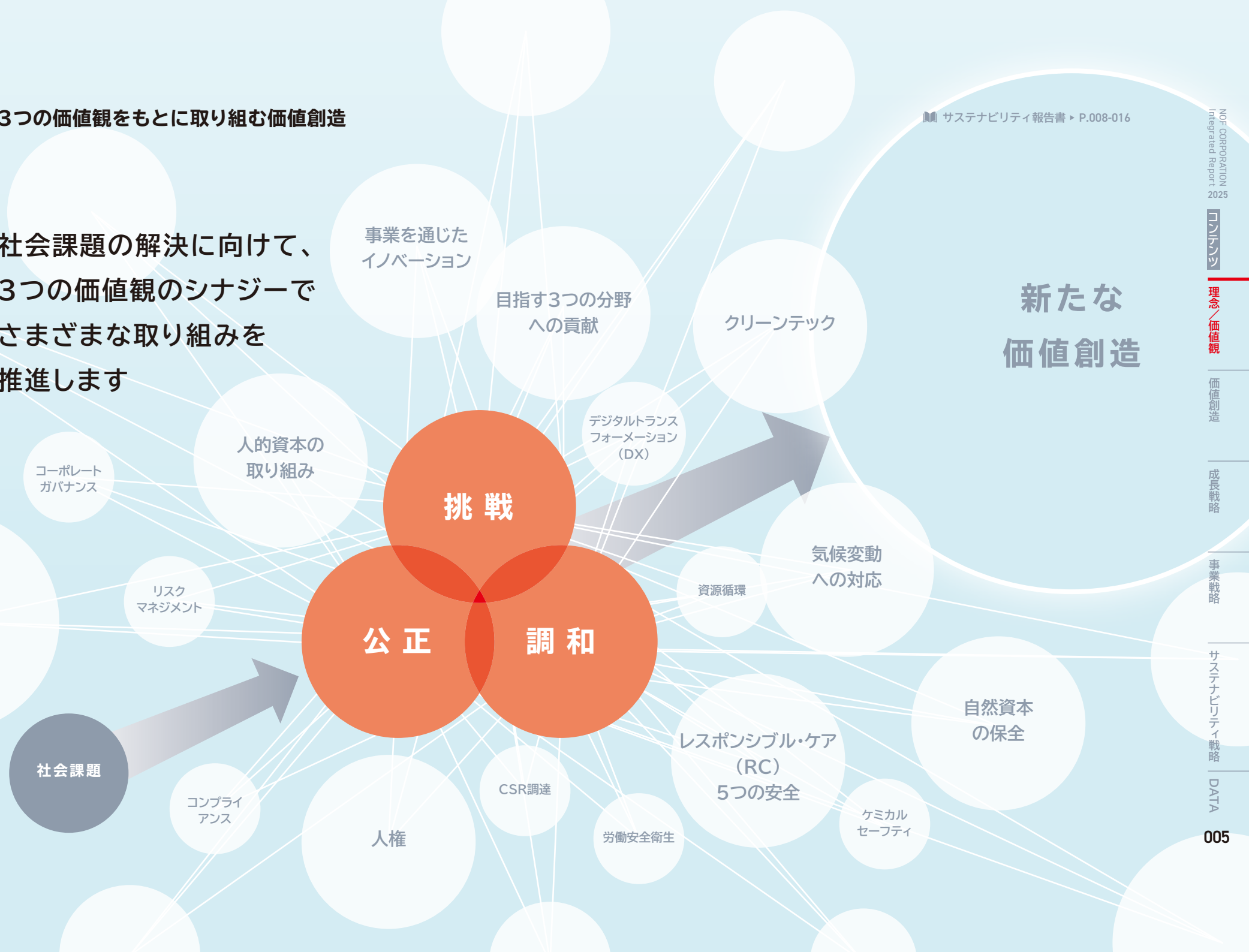
日油グループの事業活動の基本となるミッション（使命）・ビジョン（あるべき姿）を示す「経営理念」、これを実践する上で大切にすべきバリューを示す「価値観」、業務において具体的に行動するための心構えを示す「行動規範」を軸とする、新たな経営理念体系へと再構成しました。これらのもとに「方針・宣言・ポリシー」を配し、「企業倫理規範」は経営理念体系の全体に係る基礎と位置付けています。

3つの価値観をもとに取り組む価値創造

社会課題の解決に向けて、
3つの価値観のシナジーで
さまざまな取り組みを
推進します

サステナビリティ報告書 ▶ P.008-016

新たな 価値創造



トップメッセージ

革新と未来を融合し、
新たな価値を創造します

代表取締役社長

沢村孝司

このたびは、日油グループの「統合報告書2025」をご高覧いただき誠にありがとうございます。

私たち日油グループは、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。」という経営理念を掲げ、独創的な製品と技術を通じて「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」を目指す3分野として事業を展開しています。

世界は今、気候変動などの地球環境問題、人権問題など、多くの課題に直面しています。持続可能な社会の実現に向けた取り組みは、すべての企業に課せられた命題であり、日油グループ(当社グループ)も、これらの課題に正面から向き合い、カーボンニュートラルや自然資本の保全を実現、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を目指しながら、最適なソリューションの提供を通じて社会的価値創造への挑戦を続けてまいります。

持続可能な社会の実現を目指して掲げた「NOF VISION 2030」は、日油グループが持つ技術力と創造力を最大限に発揮し、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指すビジョンです。このビジョンのもと、2023年度を起点とした「2025中期経営計画」を収益拡大ステージ(Stage II)、その先の「2028中期経営計画」を事業領域拡大ステージ(Stage III)と位置付け、長期的な成長に向けた道筋を示しています。

私は、これまでの研究開発や海外事業で培った経験を活かし、「変化こそが成長の機会である」との信念のもと、技術革新や事業変革に果敢に挑戦し、多様な課題に取り組んでまいりました。そして、日油グループの持続可能な成長を実現するため、従業員一人ひとりの情熱と創造力を結集し、絶えず変革に挑む姿勢をもって、経営に全力を注いでおります。

また、株主や投資家の皆さまには持続的な企業価値の向上を、お客さまには革新的な製品とサービスの提供を、従業員には働きがいと成長機会を提供することをお約束いたします。さらに、地域社会やパートナー企業との協働を通じて、ともに成長し、より豊かな未来の実現に努めてまいります。

日油グループは今後も、「バイオから宇宙まで」という広範な事業領域において、新たな価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献することを使命とし続けます。そのため、技術開発基盤を一層強化するとともに、製品・サービスのスペシャリティ化および品質管理の向上を両輪とし、“技術系ベンチャーの精神を持つ企業グループ”へと進化を続けてまいります。

ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、確かな歩みを進めることで、社会にとっての真の価値を提供し続けてまいります。

本報告書が、私たちのビジョンや取り組みに対するご理解の一助となりますことを願っております。

トップメッセージ

持続可能な社会のために

お客さまの事業課題の解決を通じて 社会貢献を目指します

日油グループは、独創性のある製品を国内外の市場に供給する機能材メーカーとして、お客さまの事業課題を深く理解し、最適なソリューションを提供することでともに成長してまいりました。お客さまの成功を通じて、地域社会や地球環境の改善に貢献できると信じ、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

私たちは「NOF VISION 2030」のもと、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3つの分野に注力し、それぞれの分野で革新的なソリューションを提供しています。

- ライフ・ヘルスケア分野では、医薬向けのDDS素材、健康食品、化粧品原料などで、人々の健康と福祉を支える製品とソリューションを提供することで、社会全体に貢献しています。
- 環境・エネルギー分野では、EV化や再生可能エネルギーの普及に向けた製品や、省エネルギー性などの機能を付与した製品を開発しています。これらの製品は、お客さまの事業成長を支えながら、環境負荷の低減

や持続可能なエネルギー供給にも貢献しています。

- 電子・情報分野では、小型化・低誘電化が求められる電子部品・素材向けに独自技術で高機能製品を提供しています。これにより、通信技術の進化を支え、遠隔医療やエネルギー管理の最適化など、社会課題の解決にも貢献しています。

これらを通じて、健康と福祉の向上、環境保護、資源の効率的利用を実現し、持続可能な未来を築いてまいります。

日油グループは、機能材メーカーとして、お客さまの課題を解決し、新たな価値を創造するため、グループ丸となって努力を続けます。そして、グローバル市場での競争力を高め、すべてのステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

2024年度の振り返り

業績は過去最高を更新しました

売上高は、対前年同期161億円増収の2,383億円、営業利益は、32億円増益の453億円、経常利益は、10億円増益の466億円、当期純利益は365億円という結果となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、当期純

利益のすべてにおいて、日油グループ史上最高を更新することができました。これは、各事業セグメントにおける着実な施策への取り組みと市場環境への的確な対応の結果であり、そして、すべてのステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であります。深く感謝申し上げます。

機能化学品事業では、化粧品関連製品や特殊防錆処理剤の好調な需要が業績を押し上げ、売上高が前年比174億円増の1,509億円、営業利益が78億円増の297億円となりました。化粧品関連製品や特殊防錆処理剤が大きく貢献した一方、中国市場における脂肪酸誘導体の需要低迷が一部課題として残りました。

医薬・医療・健康事業では、一部顧客による在庫調整の影響でDDS医薬用製剤原料が一時的な需要の踊り場を迎え減販となったことを主因に、売上高が前年比60億円減の480億円、営業利益が49億円減の156億円となりました。

化薬事業では、防衛関連製品や宇宙関連製品の需要増加が寄与し、売上高が前年比46億円増の387億円、営業利益が5億円増の31億円となりました。特に、防衛関連製品の需要拡大が増益の主因となりました。

2024年度は、各セグメントにおいて成長分野を着実に伸ばした一方、一部で課題も浮き彫りとなった年でした。しかしながら、全体として、グループの強みを活か

した成長を実現することができました。

2025年度の業績予想について

2025年度業績予想は、売上高2,520億円、営業利益460億円、経常利益479億円、当期純利益368億円で、いずれも過去最高を更新すると見込んでいます。2025中期経営計画において最終年度である2025年度の営業利益計画を460億円としておりましたが、これを達成すべく、各事業において施策の実行を強力に押し進めます。

なお、米国の関税政策による影響はその動向が不透明なことから、業績予想に含めておりませんが、当事業が直接的、間接的に影響を受ける可能性もあり、関税政策の行方を注視してまいります。

3つのセグメントにおける成長戦略

機能化学品事業

日油グループの機能化学品事業は、化粧品関連製品

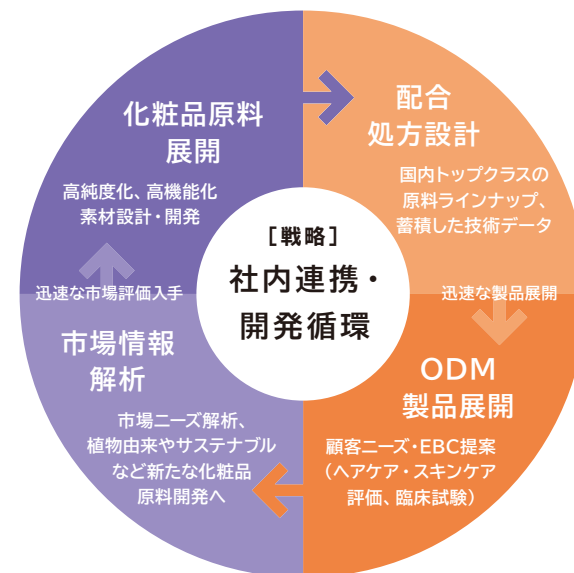
や自動車関連製品を中心に堅調な成長を続けております。2025年度の営業利益は、対前期比4億円の増益と、「2025中期経営計画」を上回る成果を見込んでいます。特に、化粧品関連事業が事業全体の成長を大きく牽引しています。

化粧品関連事業：循環型戦略による事業成長

化粧品関連事業では、原料の開発から配合処方、ODM（相手先ブランドによる設計・製造）製品の展開、そして市場情報をもとにした新原料開発というサイクルを迅速に回すことで、競争優位性を維持しています。この「循環型戦略」は、社内の高い連携力により実現しています。

化粧品原料は、幅広いラインナップと市場動向を踏まえた開発力を強みに、スキンケアやヘアケア、ボディケア向けの製品が好調に推移しています。ODM製品では、顧客の要望に応じた柔軟な提案により、アンチエイジングや美容ヘアケア製品が市場で高く評価されています。今後は、植物由来原料などの環境対応型原料を活用した化粧品原料の開発、さらに「高自然由来指数化粧品」や「高機能UV製品」などのODM製品を提案し、国内外での市場拡大を目指します。そのため、愛知事業所での設備投資を実施しました。

▶ P.052-053



自動車関連製品：市場変化への柔軟な対応

自動車向け特殊防錆処理剤では、コロナ禍の需要減少からの回復、および、中国市場での電気自動車（EV）生産拡大や補助金制度の追い風を受け、需要が増加しており、引き続きEV向けの製品開発推進と拡販を続けるとともに、建築・インフラ分野を自動車分野に続く重点分野と位置付け、市場の開拓を進めています。そのほか、自動車関連製品では、EVに好適な樹脂添加剤としての異音防止剤、各種ランプユニット向けの高耐久性防曇剤、シール材の市場展開を進めています。

トップメッセージ

次世代製品の開発と事業拡大

機能化学品事業では、持続可能性や規制強化、次世代新技術への対応を見据え、以下の新製品開発に注力しています。

- 有機フッ素化合物 (PFAS) フリーの撥剤用モノマーやポリマー
- 船舶用に最適な高粘度タイプの生分解性潤滑油
- 産学官連携によるバイオものづくりなどの技術を融合した環境調和型の化学品および製造プロセス
- 半導体用ポリイミド関連素材の原料モノマー

これらの製品・技術は、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新たな事業領域の拡大を支える重要な柱となる見込みです。

未来への展望

機能化学品事業は、化粧品原料やODM製品、自動車関連製品を中心とした既存事業の強化に加え、新製品開発や海外展開による成長を加速してまいります。私たちは、柔軟な市場対応と革新的なソリューションの提供を通じて、持続可能な未来を切り拓き、グローバル市場での競争力をさらに高めてまいります。

医薬・医療・健康事業

日油グループの医薬・医療・健康事業は、DDS医薬用製剤原料を中心とした革新的なソリューションを提供し、医薬・医療の進化と人々の健康向上に貢献しています。

特に当社の脂肪酸・リン脂質、PEG誘導体の製造技術を活用し、2001年の事業化から拡大してきた活性化PEGは、成長率9%のペプチド医薬、タンパク質医薬市場において豊富な採用実績により世界シェアトップを有し、顧客要望に沿ったカスタム対応やPEG化医薬品のバイオシミラー需要に注力しています。

さらには、近年成長著しい核酸医薬・遺伝子治療薬市場において、体内での分解性を高めた独自イオン性脂質として開発したSS脂質、コロナワクチン向けPEG脂質での採用実績を強みにLNP処方提案により顧客開拓に注力しています。

DDS医薬用製剤原料： 将来の需要増に備え、生産体制強化・新製品開発強化

2025年度の見通しでは、バイオベンチャーによる臨床開発の遅延の影響を受けつつも、既存顧客の需要回復や新たに開発中の薬剤であるパイプラインの進展に支えられ、医薬・医療・健康事業全体で営業利益が対前

期比3億円の増益となる予想です。特に、2025年10月に稼働を予定しているLS愛知工場が、成長をさらに加速させる鍵となります。

2023年度は、臨床後期や上市に伴う旺盛な需要が事業を牽引しましたが、2024年度は一部顧客の在庫調整とバイオベンチャーによる臨床開発遅延の影響により踊り場となりました。しかしながら、2025年度以降は一部顧客の需要増や、後期臨床試験段階の5件以上のパイプラインを含む新規案件が成長を支える見込みです。

バイオ医薬品市場の成長率(約10%)に近い成長を目指し、私たちは以下の施策を推進しています。

- 新規パイプラインやバイオシミラーの需要獲得を通じて市場シェアを拡大。
- 初期開発案件の取り込みを強化し、大型パイプラインへの成長が期待されるテーマへの注力。

これらの取り組みにより、中長期での成長基盤をさらに強固なものとしします。

今後の需要増加に備え、2025年度にLS愛知工場の営業運転開始を予定しています。この新工場は、上市品用製品(活性化PEG)の製造設備としての役割を担います。また、需要の増加を見据えた先行的な設備投資とプロセスの効率化により、事業の競争力をさらに高めてまいります。

トップメッセージ

従来重点的に取り組んできた研究開発、新規開拓においては、顧客要望に応じたDDS素材の迅速なカスタマイズ対応を実施すると同時に、マテリアルズインフォマティクスを活用した核酸医薬用素材のソリューション提供を進めるとともに、高成長が見込まれるモダリティへ向けた新製品開発を継続的に進め、外部研究機関との連携拡大による新技術開発も積極的に行います。



LS愛知工場

食用加工油脂・食品機能材・健康関連製品： 事業構造の転換を推進

従来の食品事業から機能食品事業へシフトすべく、事業構造の転換を進めています。加工油脂事業では、パン・菓子の柔らかさ、食品の食感・ボリュームなどを維持する食品機能材や、未利用資源を有効活用した食品機能材などの開発と拡販を推進しております。健康関

連事業では、当社独自の新規素材や新規技術をベースに健康関連製品の開発に注力しています。

未来への展望

米国市場では、バイオベンチャーの臨床開発遅延が続いているものの、長期的には機能性脂質の成長が期待されています。私たちは、このような市場変化に柔軟に対応し、革新的なソリューションを提供することで、持続的な成長を目指します。

医薬・医療・健康事業は、短期的な変動を乗り越えながら、2025年以降の需要増加や市場成長を確実に捉える戦略を進めています。

化薬事業

日油グループの化薬事業は、防衛関連製品や宇宙関連製品の需要拡大に応じ、着実に成長を続けています。2025年度の営業利益は対前期比で4億円の増益を見込んでおり、日本の防衛力整備と宇宙開発に貢献しています。

需要拡大への対応

防衛関連製品では、国の早期装備化に向けた取り組

みの中で、日油グループには製造能力を拡充することが期待されており、総額1,000億円規模の設備投資計画を検討しています。

また、私たちの生活に欠かせない衛星からの情報は、通信の進化や自動運転の事業化など、幅広い産業で求められており、当社の宇宙ロケット用固体推進薬に対する需要の増加が見込まれます。高い技術力と効率的な生産体制の確立により、こうした需要に応えてまいります。

未来への展望

化薬事業は、産業用爆薬類、防衛関連製品、宇宙関連製品を提供しており、その多くは国の政策に基づくものです。製品の安定供給のため設備増強と生産性向上を進めるとともに、環境に配慮した設備導入と製品づくりに注力することで、企業価値の向上に貢献します。

2025中計の戦略投資から 2030年の躍進に向けて

戦略投資については、「NOF VISION 2030」の実現に向けて2025中計で設定した700億円の投資枠を

トップメッセージ

活用し、設備投資、研究開発、人的資本への投資を積極的に進めています。

設備投資について

日油グループは、2025中計期間において、持続可能な成長を支えるための積極的な設備投資を進めています。この期間中の設備投資額は、2022中計期間のおよそ3倍となる674億円に達する計画です。計画の内容は、収益拡大、生産性向上、そして環境対応の3つに大別できます。

収益拡大では、化粧品ODMラインの増設は計画どおり稼働を開始し、建設中のDDS医薬品製剤原料の新工場も稼働に向けた準備段階に入っております。また、国



やブライム企業の参画要請に応え、早期装備化関連設備の生産能力の増強を行います。引き続き、成長分野において、市場環境の変化を捉え、市場ニーズを先取りしながら、製造能力の強化を目的とした設備投資を着実に進めてまいります。

生産性向上では、DX関連技術の導入を含めて、スマートファクトリー実現に向けて、ネットワーク環境の整備強化、自動化や省人化の推進、生産・営業におけるデータ利活用の拡大による業務効率の改善を進めています。さらに、環境対応では、フロン規制対応や省エネルギー型製造設備の導入、低環境負荷エネルギー源への転換などのCO₂削減に寄与する取り組みを強化しています。

これらの設備投資を通じて、日油グループは環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、事業全体の競争力をさらに高めてまいります。

研究開発について

当社と産総研グループにて、スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボを設置しました。この連携研究ラボでは、当社と産総研グループの保有する基盤技術やノウハウを融合することで、環境調和型の化学品製造プロセスの開発を進め、脱炭素と生活の豊かさに資するスマー

ト・グリーン・ケミカルズの創出を目指しています。これにより、化学の力で新しい価値を継続的に社会へ提供するとともに、サステナブルな化学産業の実現とその発展に貢献してまいります。

研究開発の効率化の取り組みでは、ライフサイエンス研究所において、遺伝子治療や核酸医薬向け脂質ナノ粒子(LNP)の最適処方設計に、データ解析を応用するなど、マテリアルズインフォマティクスの活用を進めています。

2024年度の研究開発費は、グループ合計で79億円となりました。2025年度は、グループ合計で88億円を予定しており、今後も事業領域拡大に向けて研究開発を進めてまいります。

人的投資について

ワークエンゲージメントの高い多様な人材を生み出す施策として、従業員の自律的な成長の促進や働きやすい職場環境づくりの推進などの取り組みとともに、DX人材育成の推進、海外における事業活動の支援強化など人材確保や人材育成のための人的投資を進めております。

2025年度から、従業員の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与および株価を意識した経営への

トップメッセージ

参画意識向上などを目的に、従業員持株会に加入している従業員へ毎年当社株20株相当分の特別奨励金を付与します。このスキーム導入により、株主の皆さまと従業員との価値共有を進め、より一層の企業価値向上に努めます。

資本政策について

政策保有株式については、2025中期経営計画期間中に連結純資産比率15%以下とする目標をもとに売却を進めており、2025年3月末は前年度比3.9ポイント減の14.8%となりました。2025年度以降も政策保有株式を縮減してまいります。

配当については、2024年度は、中間配当21円、期末配当24円、年間配当45円で、配当性向は29.2%となりました。また、2025年度は、中間配当24円、期末配当24円と、年間配当は前年度に比べ、3円増配の48円、配当性向は30.5%を予想しております。なお、2009年度以降、累進配当を継続しておりますが、今後も安定的な配当の維持継続を基本とし、中長期的に累進配当を目指します。株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、2025中計期間の総還元性向の目標水準を50%程度としておりますが、

2024年度末のネットキャッシュの水準、今後のフリーキャッシュフロー水準の見通しおよびROEなどを鑑み、2024年度は200億円の自己株式取得を実施しました。今後も2025中計期間の目標水準とともに資本効率向上に向けて、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

なお、次期中期経営計画においては、まずは事業の成長に向けた投資を計画することが第一であります。キャッシュ・アロケーションを計画し、引き続き資本効率の向上を図ってまいります。

2030年に向けて

2025年度は、日油グループにとって、2025中期経営計画の総仕上げであると同時に、2028中期経営計画への橋渡しとなる非常に重要な一年です。2025年度の連結営業利益は460億円と予想していますが、さらなる成長と収益拡大を目指し、これまでの取り組みをさらに深化させるとともに、変化する環境に柔軟に対応し、新たな成長の基盤を確立してまいります。そして、成長ドライバーであるソリューションビジネスの強化を進め、「事業領域拡大ステージ」である2028中期経営計画に向けて、ビジネスモデル変革のためのM&Aを含む

新たな投資計画の立案と実行を加速してまいります。

一方、安全とコンプライアンスの徹底は、当社グループの事業運営の基本です。レスポンシブル・ケア活動の深化と日油グループ企業倫理規範の浸透により、安全で風通しの良い職場環境のもとで、エンゲージメントの高い従業員とともに安定した事業運営を図ります。

これからも、日油グループは「ベンチャーの精神」で新たな「挑戦」を続け、この「挑戦」に加え、「公正」、「調和」の価値観のもと、高い倫理観を持って、社会の期待に応える価値創造を追求してまいります。







日油の 価値創造

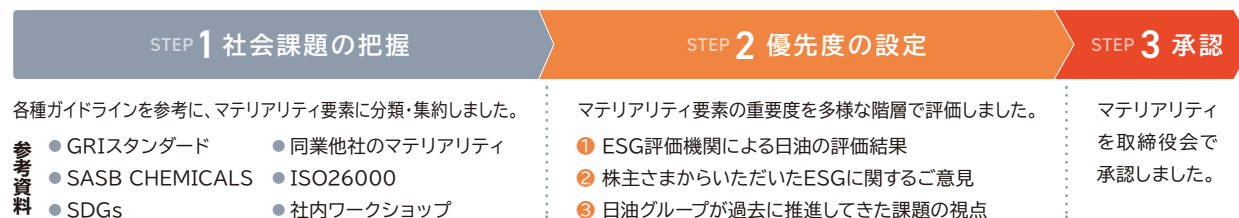
多岐にわたる事業領域で培ったコア技術を組み合わせて生み出す製品を、
「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野に展開します。

マテリアリティ

11項目のマテリアリティ(重要課題)を特定

マテリアリティ特定プロセス

2020年に、日油グループは「NOF VISION 2025」(2019年策定の中期経営計画)のありたい姿を実現するために、優先的に取り組むべきESGの重要課題を次のプロセスで選定しました。



重要課題の具体的な展開

日油グループでは特定した11項目のマテリアリティを、3つのカテゴリーに分類して具体的な事業活動に紐づけて活動を展開しています。マテリアリティの各項目には主管部門・担当部門を定めて、それぞれの課題に指標と目標(KPI)を設け、取り組んでいます。

① 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開のなかで培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。

📖 ▶ P.017,066-069



② 事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切に捉え、レジリエンスを高めていきます。

📖 ▶ P.018,070-079



③ レスポンシブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄まですべての過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。

📖 ▶ P.019,080-103



マテリアリティ | KPI

① 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	目標 (KPI)	2024年度				2025年度			
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容	
事業を通じた イノベーション	  研究開発投資額 	256億円 (3年間累計)	2025年	79億円 2年間累計 152億円(達成率59%)	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願	256億円 (3年間累計)	2025年	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願	
	  特許出願件数 	500件 (3年間累計)	2025年	221件 2年間累計 382件(達成率76%)		500件 (3年間累計)	2025年		
ライフ・ヘルスケア分野への貢献	  ライフ・ヘルスケア分野への戦略製品※の売上高 	15%UP (対2022年度実績)	2025年	11.7%UP	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	
環境・エネルギー分野への貢献	  環境・エネルギー分野への戦略製品※の売上高 	15%UP (対2022年度実績)	2025年	43.7%UP	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	
電子・情報分野への貢献 (スマート社会)	  電子・情報分野への戦略製品※の売上高 	15%UP (対2022年度実績)	2025年	15.6%UP	● 戦略製品の電子・情報分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品の電子・情報分野への供給	

※ ありたい姿に掲げる目指す3分野（ライフ・ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報）に関する製品の中で、顧客満足度を追求し、新しい機能・技術を盛り込んだ他社より優れた製品、あるいは、将来の事業部門の中核を担う商品として育てたい製品

マテリアリティ | KPI

② 事業基盤の強化

マテリアリティ	目標 (KPI)	2024年度				2025年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
働きやすい 職場づくり ・エンゲージメント	 年次有給休暇取得率	75%以上 日油	2025年	79.1%	● 健康経営宣言周知による意識付け	75%以上 日油 国内連結5社	2025年	● 健康経営宣言周知による意識付け
	 総合エンゲージメントスコア 日油	50.0以上	2025年	50.0	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行	50.0以上	2025年	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行
人材の活躍 ・人材育成 ・ダイバーシティ	 人材育成投資 (研修費用) 日油	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	2.2倍	● 人材育成支援の強化	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	● 人材育成支援の強化
	 新卒総合職女性の採用比率 日油	30%以上	毎年	38.0%	● 計画的採用の実行	30%以上	毎年	● 計画的採用の実行
	 女性管理職比率 日油	3倍以上 (2021年度比)	2030年	1.3倍	● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用	3倍以上 (2021年度比)	2030年	● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用
	 障がい者雇用率 日油	3.0%以上	2030年	2.65% (2025年3月末)	● 障がい者雇用の推進	3.0%以上	2030年	● 障がい者雇用の推進
	 正社員男女賃金差異比率	75%以上 日油	2030年	72.6%	● 生産箇所などの就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用	75%以上 日油 国内連結5社	2030年	● 生産箇所などの就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用
	 男性育児休業取得率 日油	100%	2030年	95.7%	● 取得しやすい環境整備	100%	2030年	● 取得しやすい環境整備
	 経営職・総合職経験者採用比率 日油	25%以上	毎年	47.4%	● 計画的採用の実行	-	-	-
CSR調達の推進	 CSRアンケート調査のカバー率 (購入金額ベース) 日油	85%以上	2025年	92% (2025中計期間の累計)	● サプライヤーへのCSRアンケート調査実施 (購入金額が100万円以上500万円/月未満のサプライヤー)	85%以上	2025年	● サプライヤーへのCSRアンケート調査は2023、2024年度で完了
	 CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼 (会社数ベース) 日油	85%以上	2025年	96% (2025中計期間の累計)	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼 (前倒し) 実施	85%以上	2025年	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の実施
レジリエンスの向上	 BCP教育訓練時間 日油グループ	のべ 4,000時間 以上	毎年	のべ 7,000時間	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認	のべ 4,000時間 以上	毎年	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認

③ レスポンシブル・ケア活動の推進

マテリアリティ	目標 (KPI)	2024年度				2025年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
気候変動への対応	  CO₂排出量 国内グループ	40%削減 (2013年度比) 2013年度 178.6千トン/年	2030年	132.9 千トン/年	● 低環境負荷エネルギー源への転換推進 ● 省エネ設備の導入推進 ● エネルギー効率的利用と見える化の推進	40%削減 (2013年度比)	2030年	● 低環境負荷エネルギー源への転換推進 ● 省エネ設備の導入推進 ● エネルギー効率的利用と見える化の推進
	  カーボンニュートラル 日油グループ	達成を目指す	2050年	25.3%減 (2013年度比)		達成を目指す	2050年	
ケミカル セーフティ	      2021年度改正 PRTR対象物質排出量 国内グループ	170トン/年 以下	毎年	135トン/年	● 排出量削減施策の創出と実行 ● 製造プロセスの再評価	170トン/年 以下	毎年	● 排出量削減施策の創出と実行 ● 製造プロセスの再評価
労働安全衛生の 推進	  休業災害発生件数 国内グループ	ゼロ	毎年	5件発生	全員参加とリスクの先取りによる ● 危険に対する感性の向上 ● 基本的安全行動の徹底 ● 災害リスクの低減 ● 三現主義に基づく対策の強化	ゼロ	毎年	全員参加とリスクの先取りによる ● 危険に対する感性の向上 ● 基本的安全行動の実践 ● 災害リスクの低減 ● 三現主義に基づく対策の強化

世の中の変化を捉え、日油グループが目指す3つの分野

社会課題

目指す3分野

自動車の電動化を
ビジネスチャンスに

ガソリン車からEVへの移行で、自動車の部品が大きく変わります。ボルトやナットの防錆剤のほか、異音防止のための樹脂用添加剤、LEDヘッドランプ用の防曇剤など、新たな需要が見込まれます。また、洋上風力発電や船舶のスクリューなどで使われる潤滑油は、鉱物油と比べ生分解性が高く環境負荷を低減できます。事業統合やグループシナジーを活かし、環境貢献製品の用途拡大を図ります。

環境・エネルギー
分野

人の健康とQOL

医薬・医療に求められる新しい素材を提供します。また、点眼薬の効用を長持ちさせる添加剤、化粧品のトレンドをいち早く捉えた配合処方、健康ニーズに応えるサプリメント、さらに昨今注目されている代替肉に食感・旨味を加える研究など、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に貢献します。事業統合のシナジー活用、大学・研究機関との連携による新技術・新製品開発を推進します。

ライフ・ヘルスケア
分野

通信技術の進歩と小型化

電子技術の向上により通信が高速大容量化し、電子部品の小型化、材料の低誘電化が進みます。それに伴い、高感光性材料、電子部品用添加剤、低誘電材料用硬化剤の需要が高まることが見込まれます。事業統合のシナジーを活かし、設計・評価技術を連携した新たな材料開発を推進します。

電子・情報
分野



※ エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 (ポリアルキレングリコール誘導体)

マテリアリティ | 目指す分野

日油ストーリー

since
1937

総合油脂化学会社として誕生
変化を捉え事業を多角化



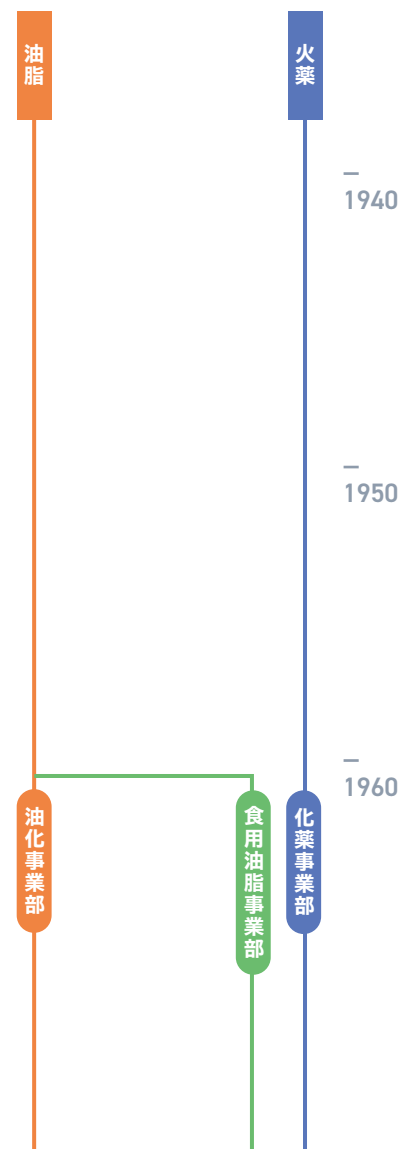
油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まります。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、バルベツト石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産を目指す総合油脂化学会社として操業を開始しました。その際に、社是として「日夕進展希望熾」と「協力一致資国富」が制定されます。この言葉には、国家産業へ貢献する、そして、そのためには各人の協力が不可欠であるという想いが込められています。

終戦後は、生活物資の窮迫や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門を持つ化学メーカーとして再出発します。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途が拡大。さらに、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に

も事業を展開しました。

1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。

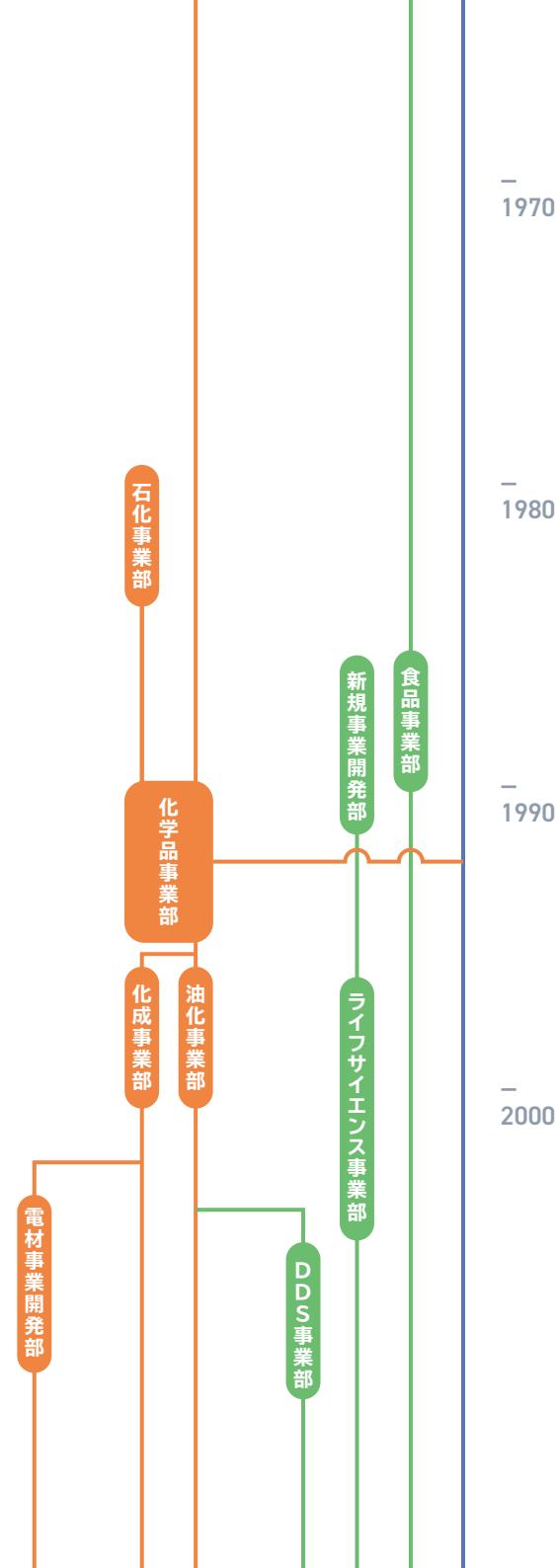


バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化を進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連付け、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル

経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする大師工場が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。



日油ブランドを生み出す5事業でグローバルに展開 サステナブルな社会を目指し、イノベーションを推進

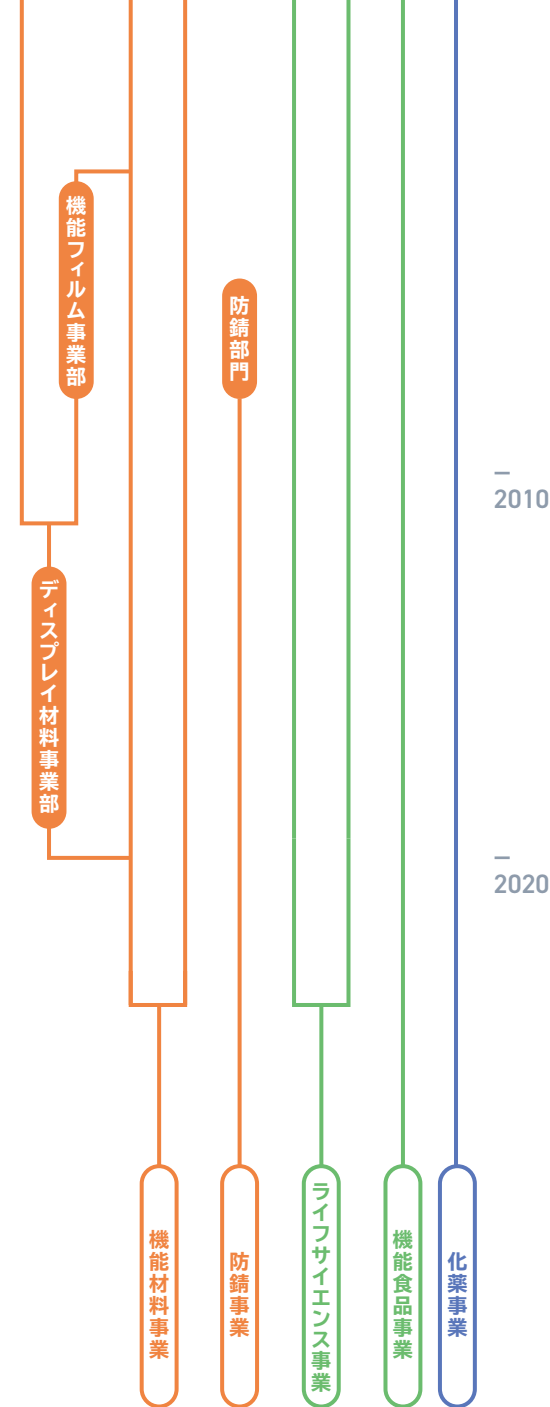
創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩を踏み出しました。

高純度化のほか、最先端の分子設計技術といった油化の技術を結集したDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも主力製品である活性化PEGは、今では世界シェアNo.1を獲得。タンパク質医薬やペプチド医薬など、多くのバイオ医薬品に採用されています。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待され、核酸医薬品用途に展開しています。

ニーズの増加に伴い、2021年に川崎事業所の製造設

備を増強、2025年には100億円規模の投資を行った新しい製造設備が愛知事業所で稼働を開始する予定です。また2024年には、DDSに特化した開発・製造受託機関であるPhosphorex社へ出資し、協業によりさらなる事業の強化を推進しました。

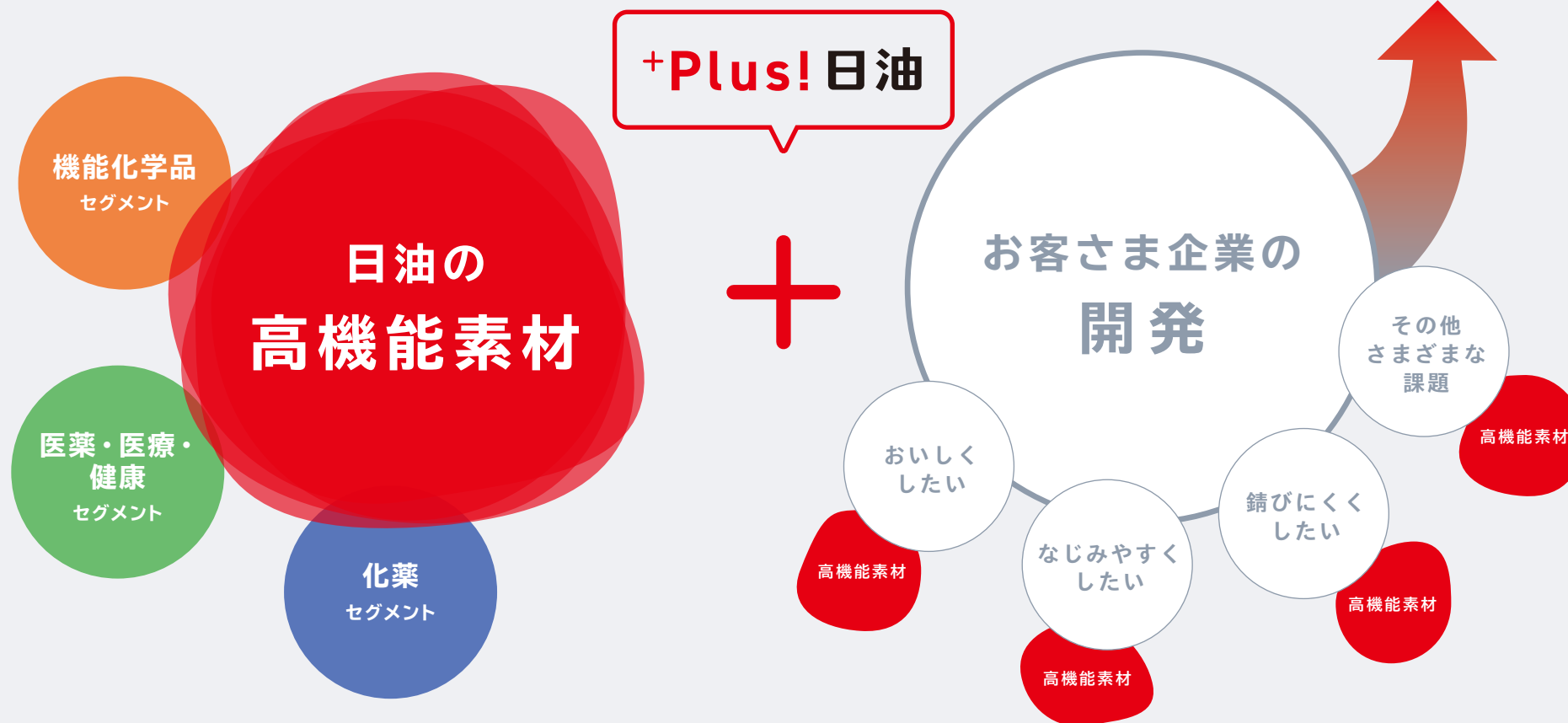
地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中期経営計画では、今後の需要が見込まれる「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」という、目指す3つの分野を定めました。自社だけでなく、産学官連携での協創による新たな素材の開発にも取り組んでいます。さらに2023年には、経営理念体制を刷新するとともに、事業部門を再編しました。「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内12の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルな事業展開を推し進めていきます。





高機能な特性を持つ素材を
お客さま企業の開発にプラスすることで、
最終製品の価値を最大限に高めます

社会への貢献
お客さま企業の
製品の価値向上



ビジネスモデル

たとえば、「もっと薬の効果を高めたい」「もっと部品を小さくしたい」「もっと食品をおいしくしたい」「もっと環境にやさしくしたい」といった企業のさまざまな「もっと」を叶えるため、日油は高機能素材を提供しています。高機能素材とは、安定性・滑りやすさ・なじみやすさ・伸びやすさ・はじきやすさなどを高める特性を持つ素材のことです。製品・サービスのコモディティ化のほか、脱炭素化に向けた対応が進むなか、お客さま企業にとっ

て課題となるのは、新製品を生み出すことだけでなく、既存製品の品質を向上させること。それらの下支えをするのが日油です。また、単に私たちの製品を提供するだけではなく、お客さまのパートナーとして、一丸となり製品開発を進めます。ニーズに応じて素材を柔軟にカスタマイズすることで、お客さまの「もっと」を実現します。

日油グループは、1937年に石鹼の原料となる油脂を用いた化学メーカーとして創業し、社会の変化に適応し

ながら進化し続け、今では「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野に注力して研究開発を進めています。また、素材の設計・合成だけでなく、分析・評価の技術やノウハウを保有するのも大きな強みです。さらに、社内だけでなく、産学官連携によって研究開発分野を拡大し、知見を深めています。

■ お客さまの課題を解決する日油グループの製品例



日油の強み

一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。

その歴史は古く、会社創立から88年に及びます。

技術力と対応力で、お客さまのものづくりを支えています。

強み
1

複合経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な商品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けます。

▶ P.046-063



強み
2

グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

▶ P.048-049



強み
3

先端技術開発

事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での産学官連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索のほか、事業統合のシナジーを活かした開発を推進します。

▶ P.066-069



バリューチェーン

開発から量産まで、お客さまを支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。

また、レスポンシブル・ケア(RC)活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、最高の品質とサービスの提供に努めています。



研究開発

〔素材設計・精密合成技術〕

お客さまの要望に 向けて自在に設計

油脂・石化原料をベースに、固有の合成・精製技術などを組み合わせて、さまざまな誘導体やポリマーを自在に設計できます。これにより、お客さまの要求を満たすスピーディーな製品開発を行っています。

📖 ▶ P.066-069

〔配合・分析・評価技術〕

お客さまが望む 機能を提案

顧客のフィールドで機能提案ができる高い分析・評価技術を保有しています。ここから得られる豊富な蓄積データにより、高度な配合設計と素材設計への迅速なフィードバックを可能としています。

📖 ▶ P.066-069

調達

BCPを意識した 原料の安定確保

事業継続計画(BCP)のもとに安定調達に努めています。同時に、取引先へのCSRアンケートを実施し、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境と安全に配慮した原料調達に努めています。

📖 サステナビリティ報告書
▶ P.168-171

製造

製品の安定供給と 環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底した安全管理のもと、常に安定した製品供給に努めています。また、省エネルギーと化学物質排出削減に配慮し、地球環境にやさしいものづくりに力を注いでいます。

📖 サステナビリティ報告書
▶ P.082-085,120-167

納品

安全に配慮した 環境負荷の低い物流

製品を安全に届けるため、安全データシート(SDS)とGHSラベルを使い、危険有害性情報の管理を徹底しています。さらに、モーダルシフトや共同配送を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

📖 サステナビリティ報告書
▶ P.143,160-167

日油の製品から生まれる身のまわりの商品



日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業容を拡大します。さらに、日油の持つ素材の機能を追求し、生体適合性素材やDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしの中で目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。

石油化学工業への
急展開

最先端技術を備えた
化学メーカーへ

診断薬

ワクチン製剤

メディカルデバイス

プロテイン/
サプリメント

コンタクトレンズ

錠剤

冷凍食品

化粧品

自動車

船舶(ヨット・ボート)

住宅/建築物

コピー機

防犯機器

無線電子雷管

高圧電線

生分解性潤滑油

大型テレビ/
PC

タブレット/スマートフォン

機能化学品

医薬・医療・健康

化薬

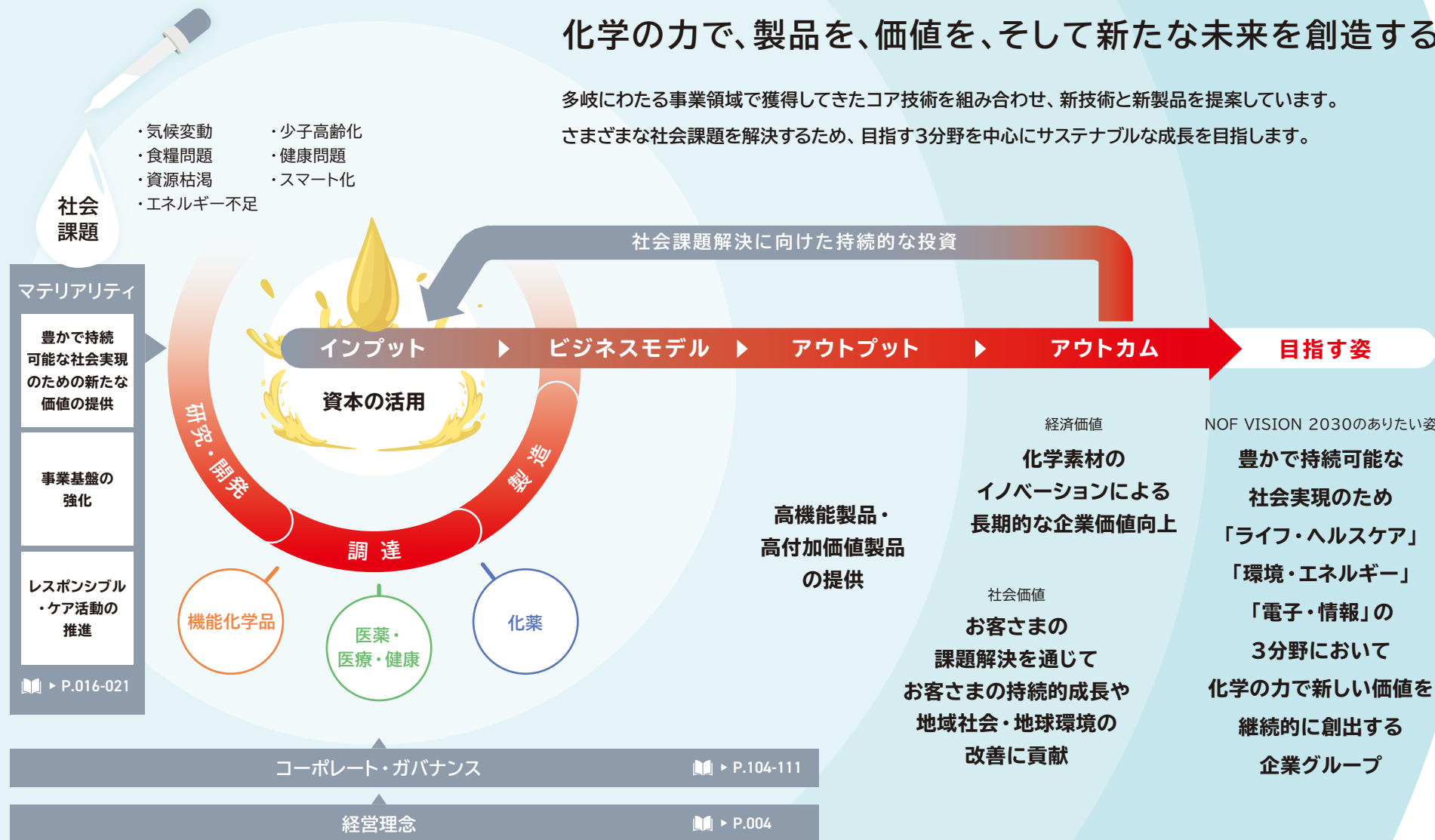
日油の製品から生まれる身のまわりの商品

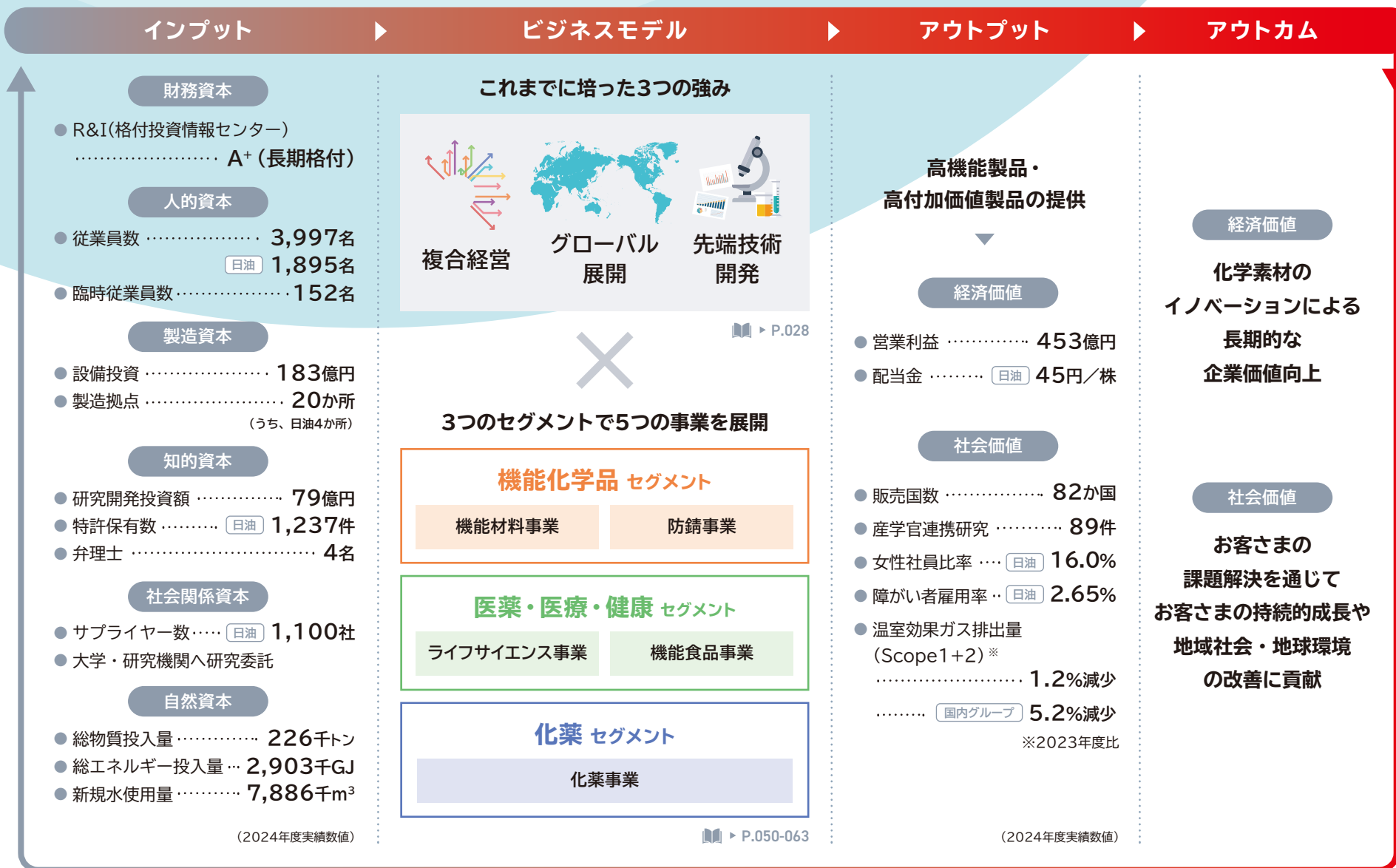
価値創造プロセス

化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。

さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。





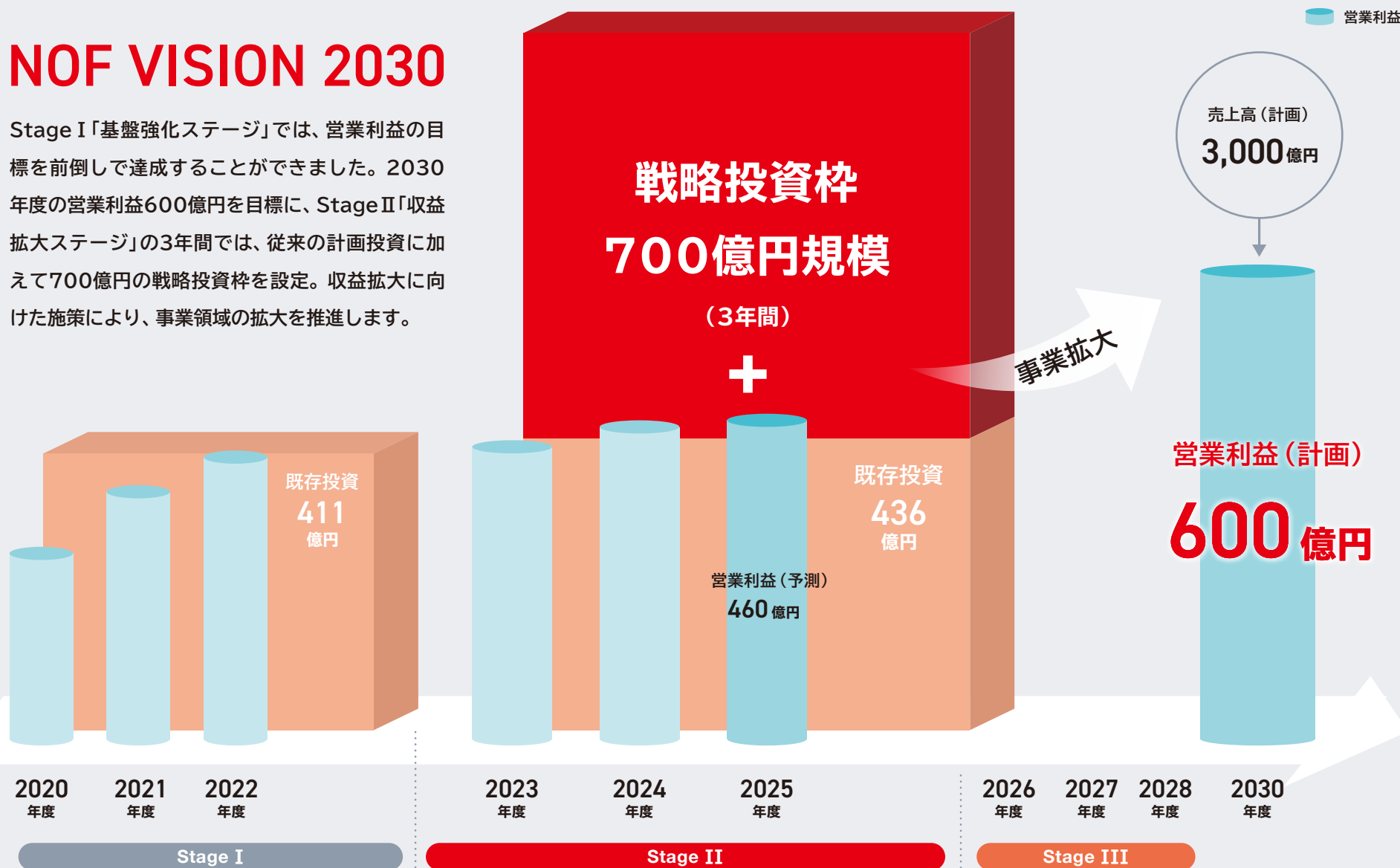


日油の 成長戦略

中期経営計画「NOF VISION 2030」を掲げ、収益拡大と事業領域の拡大を推進。
グローバルカンパニーとしてさらなる飛躍を目指して、持続的な社会の実現に貢献します。

NOF VISION 2030

Stage I「基盤強化ステージ」では、営業利益の目標を前倒しで達成することができました。2030年度の営業利益600億円を目標に、Stage II「収益拡大ステージ」の3年間では、従来の計画投資に加えて700億円の戦略投資枠を設定。収益拡大に向けた施策により、事業領域の拡大を推進します。



中期経営計画

2022中期経営計画

基盤強化 ステージ

基本方針「挑戦と協創」

2020
年度(実績)

売上高
1,726億円

営業利益
266億円

売上高営業利益率
15.4%

ROA※1
11.4%

ROE※2
12.2%

2022
年度(実績)

売上高
2,177億円

営業利益
406億円

売上高営業利益率
18.7%

ROA
14.4%

ROE
14.8%

2023
年度(実績)

売上高
2,223億円

営業利益
421億円

売上高営業利益率
19.0%

ROA
14.0%

ROE
13.5%

2025中期経営計画

収益拡大 ステージ

収益基盤の確立／事業領域拡大への戦略投資

基本方針「実践と躍進」

2024
年度(実績)

売上高
2,383億円

営業利益
453億円

売上高営業利益率
19.0%

ROA
13.3%

ROE
13.4%

2025
年度(予測)

売上高
2,520億円

営業利益
460億円

売上高営業利益率
18.3%

ROA(目標)
13%以上

ROE(目標)
12%以上

2030
年度(計画)

売上高
3,000億円

営業利益
600億円

売上高営業利益率
20%以上

2028中期経営計画

事業領域拡大
ステージ

新たな事業領域へ進出

※1 総資産経常利益率

※2 自己資本当期純利益率

Stage II

2025中期経営計画

収益拡大 ステージ

基本方針「実践と躍進」

2025年度 経営方針「環境の変化に対応し新たなステージへ」

2023年度からの3年間は、収益拡大を目指すStageⅡと位置付けていて、その最終年度である2025年度の営業利益は460億円、営業利益率は18%以上を目標に掲げています。StageⅡでは、これまでの中期経営計画に関連した「既存投資」である436億円に加えて、3年間で700億円の「戦略投資枠」を設定しています。戦略投資には、①設備投資[生産・環境] ②研究開発投資 ③人的投資 という3つのテーマがあり、自己資金のほか政策保有株売却による資金を充当します。これは、日油グループを取り巻く変化の激しい事業環境において、収益基盤をさらに強化し収益拡大を着実にするだけでなく、新たな価値創造による飛躍を目指した積極投資です。2025年度の中計目標達成、および2030年度の営業利益600億円の達成に向け、引き続き邁進していきます。



生産設備・環境設備

需要拡大に伴う製造設備の増強のほか、スマートファクトリー化の推進と環境対応への投資

研究開発

既存領域での新製品の企画、M&Aを含む新規事業を創出するための研究開発への投資

人的資本

優秀な人材の採用のほか、職場環境の整備、さまざまな能力開発プログラムの実施、DX人材の育成に向けた投資

中期経営計画

設備投資〔生産・環境〕 ▶ 自動化や省人化、省エネルギー化を順調に遂行

DDS医療用製剤原料・化粧品原料・防曇剤など、成長が続く分野における製造設備の新設や増強を計画どおりに進めています。日本の防衛力整備計画が大幅に拡充されたことに伴い、需要拡大に向けた製造設備の新設・増強の投資を追加しました。早期装備化に向けて、取り組んでいきます。

設備投資額

2024年度（実績） **183億円** 2025年度（予定） **303億円**

〔主な設備投資〕

愛知事業所

- ・防衛関連製品の製造設備の増強：2028年6月完成予定
- ・DDS医薬用製剤原料（PEG修飾剤）の製造設備の新設：2025年9月完成予定
- ・化粧品関連製品の充填設備の増強：2026年1月完成予定

- 日本工機株式会社河内製造所※
- ・防衛関連製品の製造設備の新設：2029年2月完成予定 ※日油の固定資産として
- 日本工機株式会社河内製造所
- ・防衛関連製品の製造設備の新設：2027年9月完成予定
- 関西地区
- ・関西地区独身寮の更新：2027年2月完成予定

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.141-142,153,165

		2024年度の進捗	2025年度の取り組み（予定）
生産性の向上 	業務効率化		
	定型業務	● RPA活用業務の拡大 ● AI-OCRの活用開始 ● 業務支援ツールや導入ソフトの活用（製造記録の電子化、操作手順の作成）	● RPA活用業務の拡大を継続 ● AI-OCRの活用業務の拡大 ● 業務支援ツールや導入ソフトの定着、新規ツールの探索・選定
	生産スケジューラー	● モデル工場での試行準備	● モデル工場での試行から活用への移行
	生産系業務	● 自動化装置の導入 ● プロセス自動制御範囲の拡大	● 自動化の推進を継続
	スマートファクトリー化の推進	● モデル工場でのフィールドデータ収集ツールの導入と試行	● モデル工場でのフィールドデータ利活用の検討
	営業支援ツールの導入	● モデル事業での要件定義の完了および活用開始	● モデル事業での活用の定着による効果の発現
	データ利活用拡大	化学物質管理システムの導入 ● モデル工場での運用開始	● その他工場への展開
	設備保全管理システムの導入	● 活用開始	● データの蓄積と効果的な活用
環境への対応 	環境関連情報収集システムの導入	● 使用環境の構築	● 運用の試行
	原料SDS管理システムの導入	● モデル工場での運用開始	● その他工場への展開
	フロン規制への対応	● 自然冷媒使用機器の選定	● 自然冷媒使用機器の設置および稼働開始
	省エネルギー・高効率化	● 方針の実行 ・スチーム使用真空発生装置の電化推進 ・高効率ボイラーへの更新の推進 ・省エネ型の冷蔵冷凍設備へ更新 ・低環境負荷ボイラー燃料へ転換する方針の展開（重油の使用停止） ・照明のLED化を推進 ・再生可能エネルギーを使用した電力の購入を推進	● 方針の推進を継続 ・非電化設備の電化を継続 ・燃料転換ボイラーの一部稼働 ・省エネ型の冷蔵冷凍設備へ更新を継続 ・照明のLED化を継続 ・高効率ボイラーへの更新を継続 ・再生可能エネルギーを使用した電力の購入を継続
PRTR法対象化学物質の排出量削減		● 大気放散防止施策の実行 ・対象物質の使用を最小化 ・回収設備の増強	● 施策の推進を継続

研究開発投資 ▶ 積極的な社外との協業により、新しい研究開発領域をスピーディーに開拓

新技術や新規事業の創出のため、オープンイノベーションを推進しています。これをさらに加速させるため、2024年度には産総研グループにてスマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボを設置しました。今後も研究開発領域の拡大に努めます。

研究開発投資額

2024年度（実績） **79億円** 2025年度（予定） **88億円**

▶ P.066-069

		2024年度の進捗	2025年度以降の取り組み（予定）
オープンイノベーションの推進 	産学委託研究公募	● 医療・医療機器分野において、3研究機関で素材や技術の委託研究を開始	● 機能性化学分野、電子・情報分野において、テーマ探索や研究開発を加速
	ベンチャーキャピタル（VC）の活用	● ユニバーサルマテリアルズインキュベーター㈱のVCファンドに出資（2024年1月） ・新規有望技術探索、人材研修の実施	● 新規有望技術、協創パートナー・投資先の探索
	産学官包括連携	● 「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」の設立	● 環境調和型製造プロセスに適したエステル化反応触媒開発の加速
	政府研究開発プロジェクトへの参加	● 内閣府総合科学技術・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） ・「スマートインフラマネジメントシステムの構築」（～2028年3月） 無線電子雷管ウインドット® II での参加 化薬事業部 ● 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） ワクチン開発・生産体制強化戦略関連事業 ・「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」（～2027年3月） 脂質ナノ微粒子材料での参加 ライフサイエンス事業部	
	研究開発の効率化	● マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用 ・実験データ収集システムの構築 ・データ解析システムの導入と活用 ● MI人材の育成 ・専門教育プログラムを約2割の研究員に実施済	● データサイエンティスト育成を推進

人的資本投資 ▶ 企業成長において最も重要な、「人材の成長」への戦略的な投資を進める

ワークエンゲージメントの高い多様な人材を生み出す施策として、従業員の自律的な成長の促進や、働きやすい職場環境づくりなどを推進しています。また、海外における事業活動の支援やDX人材育成の強化なども含め、人的資本を高める投資を進めています。

▶ P.074-079 サステナビリティ報告書 ▶ P.183-199,210-215

		2024年度の進捗	2025年度の取り組み（予定）
人材確保、 人材育成などの 人的投資 	従業員の自律的な成長の促進	- 全従業員を対象に自律型人材の育成強化に向けたワークショップの継続実施 - キャリアコンサルタント活用とeラーニング導入によるキャリアデザイン構築支援を実施	- 自律型人材育成施策の継続実施 - 視野拡大と発想の多様化に向けた社外人材との交流強化 - 階層別能力開発施策のさらなる充実
	働きやすい職場環境づくりのさらなる推進	- 健康経営に向けた施策の検討 - 禁煙プログラムの実施 - 休暇制度の刷新	- 健康づくり支援（禁煙プログラムの継続やスポーツジムの利用支援など） - 仕事と介護の両立支援
	DX人材育成の推進	- 育成プログラムの評価と強化を実施 - 第二期のプログラムを開始	- 育成プログラムの継続実施 - 第一期修了者を対象とし実践的研修を実施
	海外における事業活動の支援強化	- 海外安全対策の強化 - 海外駐在員向け物資支援サービスの開始 - 海外赴任者手続きサポートの強化 - 海外現地法人スタッフに対する研修実施	- 海外安全対策の継続 - 海外駐在員向け物資支援サービスの継続 - 海外赴任者手続きサポートの強化継続 - 海外現地法人スタッフに対する研修継続
	多様な人材の活性化	経験人材の採用増	経験人材の採用取り組み継続
	福利厚生施設の更新	関西地区独身寮の更新を計画	- 関西地区独身寮の設計・着工 - 関東地区社宅の更新を検討 - 愛知事業所独身寮・社宅の更新を検討

財務戦略

財務健全性を確保し、成長領域への投資を推進

2025年度を最終年度とする2025中期経営計画を「収益拡大ステージ」と位置付け、積極的な投資を実行すべく、戦略投資枠を想定しました。

戦略として「財務健全性の確保」「株主還元の充実」「資本効率の向上」「投資者との対話」を基本方針とし、これらをバランスよく推進します。

財務健全性の確保

企業価値向上に向けた戦略投資を実行する上で財務的な規律が必要と考えます。これまでの取り組みにより自己資本比率は70%超、手元流動性比率2か月以上、ネットD／Eレシオ0.02倍と財務健全性は確保されています。また、格付投資情報センター(R&I)より「A+」の格付を取得しています。2025中期経営計画では、戦

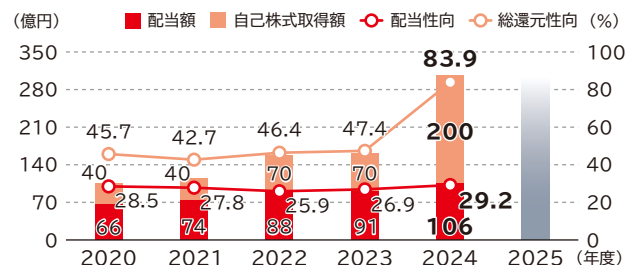
略投資枠として3年間で総額700億円規模を想定し、設備投資[生産・環境]、研究開発投資、人的資本投資の3つのテーマについて積極的な投資を行います。引き続き財務健全性の確保と成長領域へ投資の両立を目指します。

株主還元の充実

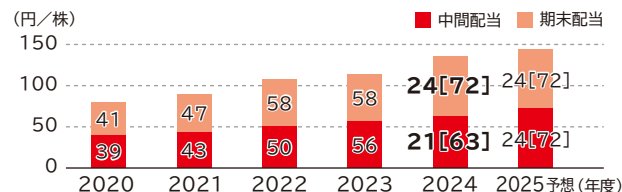
総還元性向の目標水準を2025年度50%程度とし、

事業成長と財務健全性のバランスを取りながら安定的かつ継続的な配当を実施します。また、自己株式の取得については、資本効率向上に向けてその時々の手元流動性やキャッシュフローを勘案し、機動的かつ適切なタイミングで実施します。TSR※1の向上を実現するとともに、資本効率の向上を通じて企業価値の向上につなげます。

■ 配当額／自己株式取得額／配当性向／総還元性向



■ 1株あたりの年間配当金※2



■ 財務KPI (実績)

	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)	第102期 (2025年3月期)
営業利益	266億円	356億円	406億円	421億円	453億円
営業利益率	15.4%	18.5%	18.7%	19.0%	19.0%
ROA	11.4%	13.4%	14.4%	14.0%	13.3%
ROE	12.2%	12.6%	14.8%	13.5%	13.4%
自己資本比率	74.7%	76.3%	77.3%	77.6%	78.0%
D／Eレシオ	0.05倍	0.03倍	0.02倍	0.02倍	0.02倍
格付 (R&I)	A	A+	A+	A+	A+
総還元性向	45.7%	42.7%	46.4%	47.4%	83.9%

※1 Total Shareholder Return (株主総利回り)

※2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割を行っています。2024年度および2025年度予想の[]内は、分割前換算値を記載しています。またグラフは、分割前換算値により作成しています。

財務戦略

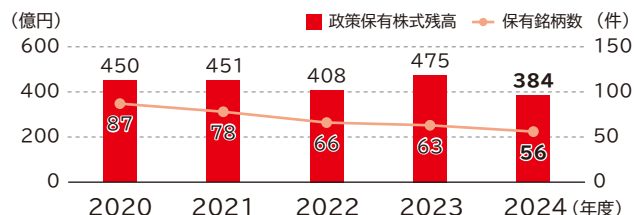
資本効率の向上

資本効率を示す代表的な指標ROA、ROEについては、2025中期経営計画の最終年度である2025年度にROA13%以上、ROE12%以上とし、引き続き、資本効率の向上に向けて、収益性の高い事業へ経営資源を投入し、株主資本コスト（8%程度）を上回る投資リターンを意識した経営を推進します。

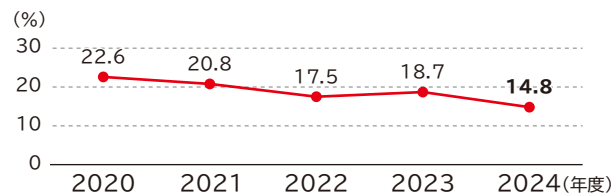
政策保有株式の縮減

子会社が保有する上場株式も縮減検討の範囲と定め、日油グループとして着実に縮減を進めています。2024年度は、7銘柄を売却し、2025年3月末時点で56銘柄となりました。その他銘柄の一部売却を含めた2025年3月末の連結純資産比率は、前年度より3.9ポイント減少の14.8%となり、2025中計期間中に連結純資産比率を15%以下とする目標を達成しました。2025年度以降も引き続き政策保有株式の縮減を進めます。

政策保有株式残高／保有銘柄数



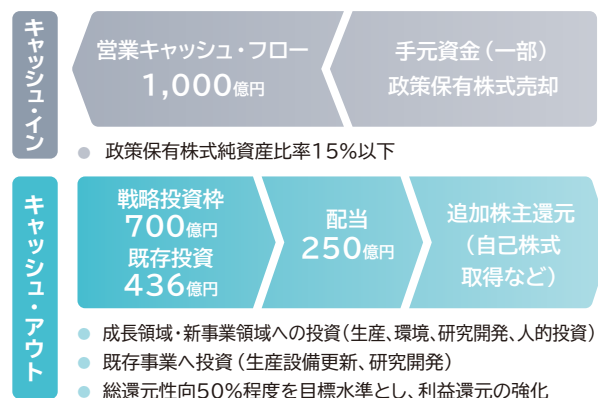
政策保有株式純資産比率



キャッシュ・アロケーション計画

積極的な戦略投資を行うなか、財務健全性、資本効率、株主還元の適切なバランスを重視し、キャッシュ・アロケーション計画を進めます。

キャッシュ・アロケーション計画



投資者との対話

日油はコーポレート・コミュニケーション部を2023年

4月に新設し、同部内にIR室を設けました。情報開示の充実および投資者の皆さまとの対話に関する連携体制を強化し、日油グループの事業戦略についての理解を深めていただき、企業価値向上の実現に向けた取り組みに活かします。IR活動で寄せられたご意見などは、取締役会などに報告し、情報を共有しています。また、日油グループは、社会とともに持続的に成長するためにESGなど新たな社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題にも取り組んでおり、IR活動を通じて発信します。また、日油は、2024年3月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。株式を分割することで、最低投資金額を引き下げ、より多くの方々が日油株式に投資しやすい環境整備を行いました。

財務戦略の基本として、健全な財務基盤を確保しつつ、事業活動や政策保有株式縮減で獲得したキャッシュをもとに、成長投資、株主還元に向けた効果的なキャッシュ・アロケーションを実施します。引き続き財務健全性を維持し、必要に応じて適切な資金調達手段を講じ、成長戦略を支えることで、日油グループの新たな価値創造による飛躍を推進します。



日油の 事業戦略

「機能化学品」「医薬・医療・健康」「化粧品」

これら3つのセグメントを、5つの事業部門で運営しています。

3つのセグメントと5つの事業

機能材料事業

油脂を原料とする各種誘導体や石油化学品を柱として、ライフ・ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報、それぞれの成長分野へ事業拡大を推進します。

防錆事業

独創的な防錆処理剤を核に、最先端の表面処理技術を蓄積し、自動車部品防錆処理の世界標準に。環境にやさしい表面処理が最優先課題です。

化薬事業

世界有数の総合火薬メーカーとして、最先端のパイロテクノロジーを活用し、産業用爆薬、防衛・宇宙開発、民生品の各事業を推進します。

機能化学品 セグメント



化薬 セグメント



医薬・医療・健康 セグメント



ライフサイエンス事業

技術革新が進むDDS分野を中心に、バイオ医薬品や核酸医薬品の用途向けに機能性の高い素材を開発。また、アイケア、医療用デバイス、診断薬などの分野にも注力します。

機能食品事業

食用油脂の精製・加工技術のパイオニアとして、食用加工油脂と健康関連の事業を展開。機能を基軸とした事業領域へのシフトを進め、食の豊かさと人々の健康に貢献します。

3つのセグメントと5つの事業



※2022年度は変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に更新しています。

事業拠点

国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に12の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。

また、海外では9か国12の拠点をもち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。



NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

America

NOF AMERICA CORPORATION /
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

Europe

NOF EUROPE GmbH /
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A. /
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V. /
NOF METAL COATINGS EUROPE s.r.l.

Asia

常熟日油化工有限公司 /
日油(上海)商貿有限公司 /
PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES /
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD. /
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司



常熟日油化工有限公司



PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES

NOF METAL
COATINGS
SOUTH
AMERICA IND.
E COM.LTDA.

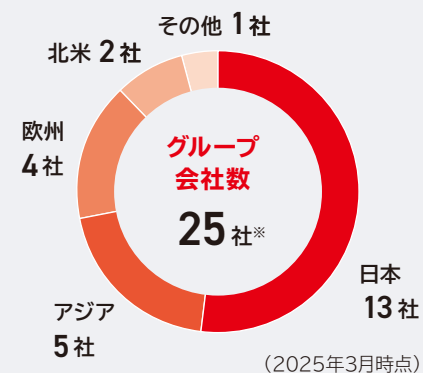
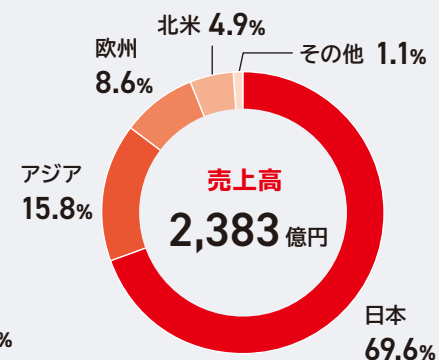
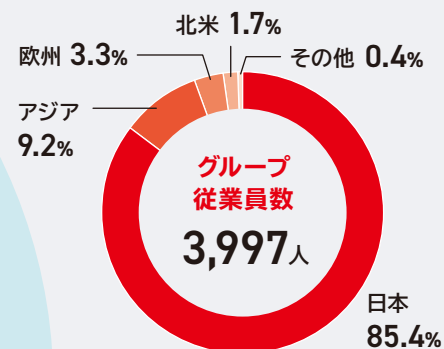
事業拠点

研究所		
茨城	先端技術研究所	
神奈川	先端技術研究所／	
	千鳥研究所／食品研究所／ライフサイエンス研究所	
愛知	武豊研究開発部／衣浦研究所／	
	ライフサイエンス研究所	
兵庫	尼崎研究所	
大分	ライフサイエンス研究所	

国内連結子会社		
日油商事(株)／ニチユ物流(株)／日油工業(株)／油化産業(株)／		
日油技研工業(株)／昭和金属工業(株)／日本工機(株)／日邦工業(株)／		
(株)ジャベックス／(株)カクタス／NOFメタルコーティングス(株)／		
(株)ニッカコーティング		

Japan

本社・支社・支店・営業所			
東京	本社	大阪	大阪支社
愛知	名古屋支店	福岡	福岡支店
北海道	札幌営業所		
工場			
神奈川	川崎事業所（千鳥工場／大師工場／DDS工場）		
愛知	愛知事業所（武豊工場／衣浦工場／LS愛知工場）		
兵庫	尼崎工場		
大分	大分事業所（大分工場／LS大分工場）		



千鳥工場



衣浦工場



LS愛知工場



尼崎工場



大分工場

※ 日油+連結子会社

機能化学品セグメント

機能材料事業

「油化」と「化成」の幅広い素材と技術が融合、
競争力を高め、持続可能な製品を開発します。

事業の強み

- 脂肪酸誘導体を中心に多様な業界をカバー
- 化粧品原料では国内トップクラスの品揃え
- 電子部品の小型化にも高度な技術で対応
- 樹脂メーカーと共同で高性能製品を開発
- 精製・合成・配合などの確かな技術力
- 海外比率を高め、グローバル展開を推進

常務執行役員
機能材料事業部長
片岡 智



油脂を原料とする各種の誘導体が基幹製品である油化事業部と、石油化学品が基幹製品である化成事業部が統合し、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化化物、ポリブテン、機能性ポリマー、電子材料などの幅広い素材と技術を有する事業部が誕生しました。事業領域は、当社が目指す3分野すべてを網羅し、それぞれの成長分野への事業拡大を進めています。

最大の目標は、市場での競争力を高めながら、より持

続可能な製品を開発すること。バイオマスを活用した環境にやさしい製品や、油化の乳化技術を応用してポリブテンの性能を向上させる製品など、油化と化成の素材を統合した提案に重点を置いています。また、研究開発では、主要な技術である機能性ポリマーなどに加えて、油化の添加剤設計技術と化成の樹脂評価技術を統合するなど、技術の集約・強化に努めるとともに、より高性能で新しい素材の創造と技術革新を追求しています。

私たちは、世界のニーズや環境の変化に柔軟に対応しながら、革新的な製品を提供することで市場での地位を確立していきます。持続可能なビジネスモデルの実現を目指すため、戦略的な提案と研究開発における技術の統合を重視しています。市場競争力の向上とともに、地球環境への配慮や持続可能な社会の構築に寄与することを目指しています。

機能化学品セグメント

主な製品と用途

- **脂肪酸**
(タイヤ・ゴムほか樹脂製品などに)
NAA®
- **脂肪酸誘導体**
(冷凍機用潤滑基材、印刷機のトナー、潤滑油・ギア油などに)
ユニスター®、ミルループ®、エレクトール®
- **界面活性剤**
(化粧品、各種洗剤などに)
ユニループ®、ダイヤボン®、スタホーム®、ルミノパール®
- **エチレンオキシド・プロピレンオキシド
(EO・PO) 誘導体**
(化粧品、電子部品、塗料、接着剤などに)
ウィルブライト®、マリアリム®、ブレンマー®
- **有機過酸化物**
(各種プラスチック製品、各種ゴム製品、
ゴルフボール、家電、建材、自動車内外装などに)
パーブチル®、パーヘキシル®、パークミル®、パーロイル®
- **石油化学品**
(潤滑油、各種テープ類、絆創膏・貼薬、塗料などに)
ポリブテン、エマウエット®、NAソルベント™
- **機能性ポリマー**
(ランプ・エアダクトなど自動車部品、浴槽などに)
モディパー®、ノファロイ®
- **電子材料**
(PC・スマホの液晶パネル、塗料などに)
ノフキュアー®、ノフタック®

社会課題への貢献

環境への規制強化に対応した 天然由来の製品に期待



自然分解されない鉱物油とちがい、日油が使う素材は生分解性の高い天然由来の油脂です。機械の回転部分の潤滑油が漏れたとしても、環境汚染を防止できるため、今後、船舶向け、風力発電向けの天然由来潤滑油の需要増加が見込まれます。EV化によりコンデンサ用の高分子界面活性剤や、温暖化に起因するエアコンのニーズ増大で代替フロン
の冷凍機油などの需要が伸びるため、機能材料製品の活用が増えると予測されます。

通信の高速大容量化、EV化で 新製品の開発が急務に



通信の高速大容量化の進展に対し、基板材料樹脂の低誘電材料用硬化剤の開発に取り組んでいます。さらに、自動車のEV化に伴うディスプレイの増加・大型化により、液晶カラーフィルター用保護膜のほか、ディスプレイ分野での製品需要の高まりが予想されます。電子材料は中国・台湾・韓国など、東アジアへの市場展開にも力を注ぎます。

化粧品原料とODM※1製品の両輪で、事業成長の好循環を生む

日油では化粧品関連事業において、原料だけでなくODM製品も手掛けていることが特長です。下図のとおり、化粧品原料の展開を起点に、配合処方設計し、ODM製品として展開後、そこで得た市場情報を解析して、新たな化粧品原料の開発、そして展開につなげています。このサイクルを迅速に回し、開発力とスピードの両方を向上させることで、化粧品原料とODM製品における競争優位性を維持および高めることを事業戦略としています。

【日油グループの展開範囲と戦略】



機能化学品セグメント

ODM製品

皮膚科学に基づく
提案力

企画から設計・開発、製造に至るまで、お客さまの要望に対して、皮膚科学に基づくトータルの提案力が強み。日油が保有する国内トップクラスの原料ラインナップや、市場情報を踏まえて開発した新たな原料などをベースに、お客さまごとにカスタマイズした提案が可能です。

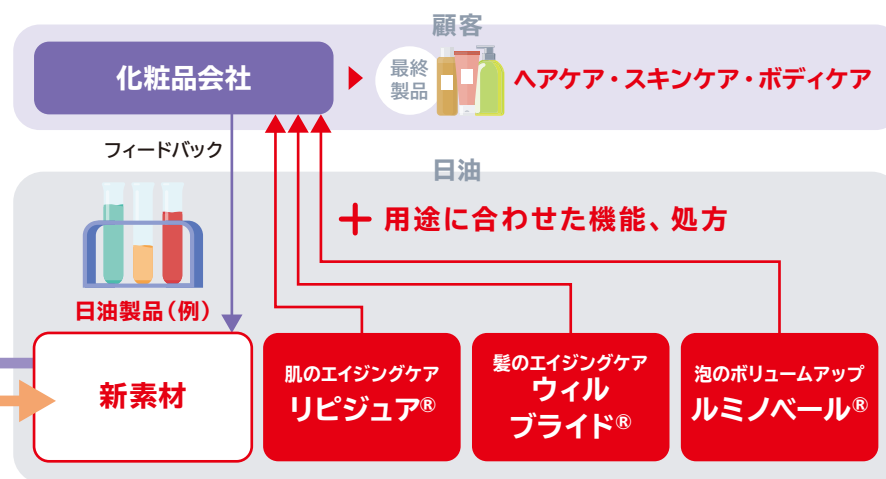
さらに高機能で、環境にもやさしい製品の開発を推進



高いUVカット効果・耐水性を持ちながらもノンケミカル処方の高機能UV製品や、これまで以上に高保湿性を持つ化粧品のほか、高自然由来指数※化粧品など、付加価値の高い製品をお客さまの要望に合わせて提案していきます。また需要の増加に対応するため、愛知事業所への投資を実施し、新たな充填設備が2026年1月に完成予定です。

※製品中に占める自然および自然由来成分（国際標準ISO16128定義）の割合を示す指数

化粧品原料



市場ニーズに即した

原料
開発力

約500種類の製品を保有し、化粧品原料の国内シェアがNo.1です（TPCマーケティングリサーチ㈱調べ）。市場動向の解析データを活かした開発力が強みで、保湿力や滑らかさを向上させる原料を、ヘアケア・スキンケア・ボディケアを製造する企業へ提供しています。

環境対応型原料の開発に注力



米ぬかや果実のしぼり汁など、本来は廃棄されてしまう植物由来の素材を再利用した、新たな原料開発を進めています。化粧品業界では、ナチュラル志向のエンドユーザーが増えており、自然由来原料の採用率が高まっています。このニーズに対して、スピーディーに対応できるよう、原料開発力を今後も高めていきます。

防錆事業

EVと再生可能エネルギーの市場を中心に、
急速な需要の拡大に対応します。

事業の強み

- 国内外の自動車部品の防錆に寄与
- 鉄道・建築物や風力発電設備にも利用
- グローバル展開で防錆の世界標準に

執行役員
防錆部門長
鶴岡 邦昭



自動車部品を中心に、建築物のジョイント、鉄道のレールを締め付ける部品など、主に金属部品の「錆び」を防ぐ素材を提供してきました。主力である自動車向けでは、電動化が進むなか変化しつつある新たな需要を取り込み、拡販を図ります。また、非自動車向けでは、成長するエネルギー分野において、風力発電や太陽光発電向けの市場がターゲットの一つです。特に、中国と東アジア

で開発が急拡大する洋上風力発電では、回転する羽根を留めるボルトや海底に埋めるアンカーへの利用など、防錆剤の幅広い活用が期待できます。これに応え、グループ各社が強みとする技術を結集し、急速な需要拡大に対応します。

私たち防錆事業の強みは、製造・販売拠点をグローバルに配置し、強固なネットワークを構築していることで

す。このグローバル・サプライチェーンをさらに強化することで生産性を向上し、市場ニーズの獲得をねらいます。

また、ますます環境規制が強化されるなか、CO₂排出量の削減や有害物質の不使用・削減に向けた新製品の開発についても、グループのシナジーを発揮し、地球環境の負荷を低減するため、サステナビリティ課題の解決に貢献していきます。

機能化学品セグメント

主な製品と用途

- 自動車部品の防錆
- 太陽光発電設備の防錆
- 風力発電設備の防錆
- 鉄道用部品の防錆

ジオメット®、ジオメットプラス®



社会課題への貢献

環境への負荷を減らす、
水系防錆剤で差別化



ヨーロッパや米国の競合企業が提供する「溶剤系防錆剤」とちがい、日油の製品の特徴は「水系防錆剤」であることです。環境負荷低減に向けたニーズが高まる昨今、環境にやさしいジオメット®への期待はますます高まっています。

焼付工程の低温化により、
エネルギー負荷低減を目指す



防錆剤を利用するには、300℃以上の高温で焼付処理を行う製造工程が必要なため、温室効果ガス削減に向けた低温焼付型製品の開発を検討してきました。より低温での焼き付けが可能な防錆剤を開発することで、処理の際に必要な電力・ガスなどのエネルギー負荷を低減することができます。

医薬・医療・健康セグメント

ライフサイエンス事業

バイオ医薬品のほか核酸医薬品向けの開発を推進し、
医薬・医療業界で不可欠な存在を目指します。

事業の強み

- 医薬・医療分野に広く採用
- DDS向け活性化PEGの世界シェアNo.1
- バイオ医薬品や核酸医薬品の開発に貢献
- 高い生体適合性素材LIPIDURE®を保有
- LIPIDURE®のラインナップを拡充
- 研究から製品化まで製薬・医療機器メーカーをサポート

執行役員
ライフサイエンス事業部長
山本 裕二



新型コロナウイルス感染症の拡大により、医薬品市場における薬物送達システム（DDS：ドラッグ・デリバリー・システム）は、驚異的な速度で技術革新が進みました。その一つが脂質ナノ粒子（LNP）を用いた核酸医薬品（mRNA医薬品）で、従来の常識では計り知れない速度で技術が確立され、市場に浸透しました。この新たな市場は、加速度的に成長していくといわれています。

2025中期経営計画においては、タンパク質医薬・ペプチド医薬などのバイオ医薬品に加えて、注目されてい

る核酸医薬品（mRNA医薬品）の用途に向けて、大学・研究機関や開発・製造受託機関（CDMO）と連携しながら機能性の高い素材を開発・提案していきます。また、海外に展開する販売拠点を活用した手厚い顧客サポート、最新の情報管理システム導入による品質保証体制の強化に加えて、LS愛知工場での生産体制の拡充を図ります。さらに、生体適合性素材であるLIPIDURE®（MPCポリマー）をキーマテリアルとして成長してきたアイケア分野、診断薬分野、医療用デバイス分野の各分野

においても、統合を活かしてさらなる事業展開を図り、世界の医薬・医療業界に欠くことのできない存在を目指します。

当社のライフサイエンス事業は、事業統合のシナジーを発揮し、これからも高機能なライフサイエンス関連素材で、世界の医薬・医療業界の技術革新へ貢献していきます。

主な製品と用途

- PEG誘導体
(各種医薬品に)
SUNBRIGHT® シリーズ、PUREBRIGHT® シリーズ
- 機能性脂質
COATSOME® シリーズ
- 医薬用界面活性剤
(注射・ワクチン製剤に)
ポリソルベート80 (HX2)™
- 生体適合性素材
(コンタクトレンズ、医薬品・診断薬、メディカルデバイスなどに)
LIPIDURE®



社会課題への貢献

患者さまのクオリティ・
オブ・ライフの向上に貢献
(医薬品へのアクセス改善)



DDSは、医薬品の生理活性、病巣へのターゲティング、化学的安定性、代謝活性などを調整して、体内の必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術です。この技術により、薬剤の副作用を低減することや、毎日必要な注射の頻度を少なくすることが可能になり、これら薬剤を必要とされる患者さまのQOLの向上、医薬品へのアクセスの向上に貢献しています。

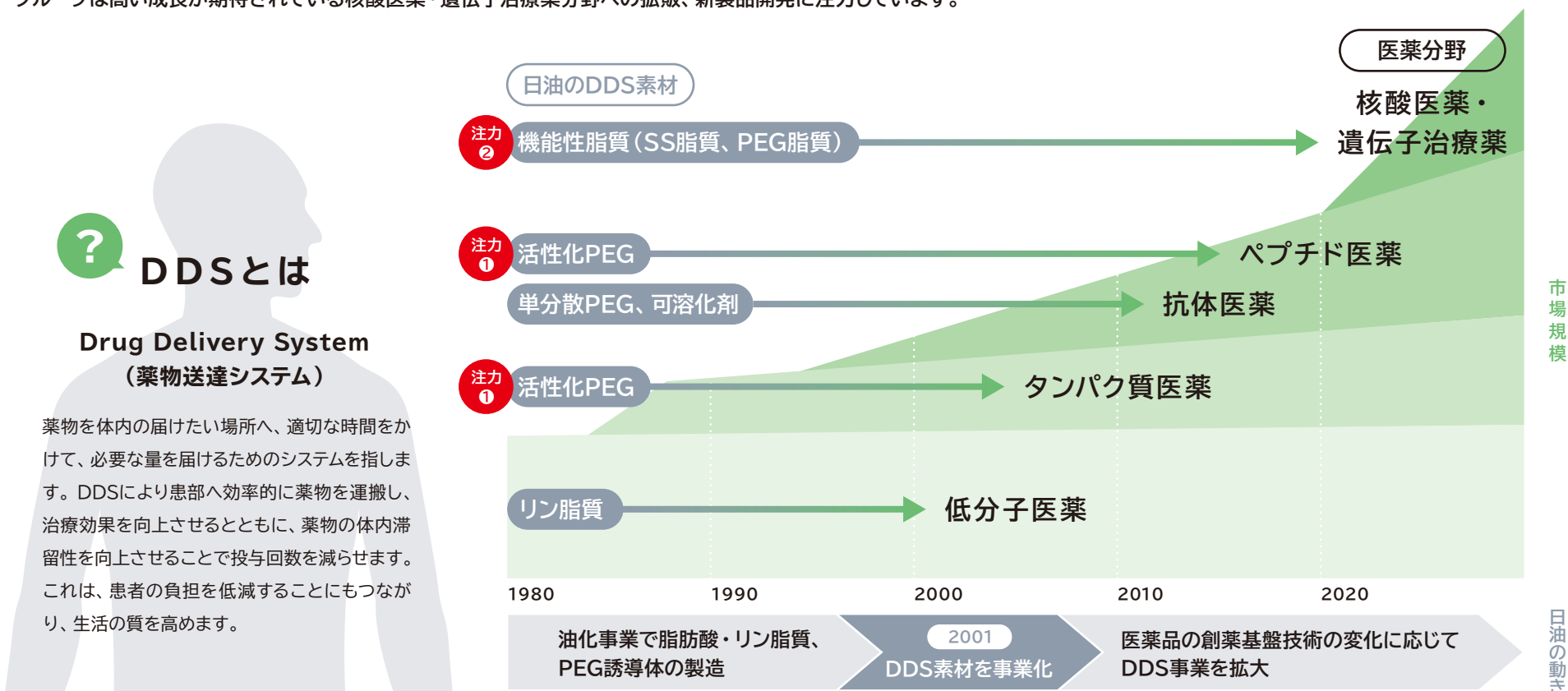
感染症の流行を契機に、
診断薬の技術開発に注力



世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症。その診断薬として広く活用されたのが、PCR検査キットや抗原検査キットでした。今後、地球温暖化が進み新たな感染症が発生すれば、診断薬の需要が増えることが予測されます。そこで日油は、診断薬の品質・性能の向上に寄与する技術の開発を推進しています。幅広い層の人々へ迅速な提供を可能とし、アクセスの向上や人々の健康・衛生に貢献します。

大きな成長が見込まれるバイオ医薬品分野における日油のDDS素材の展開

これまでの事業で培ってきた高純度化や最先端の分子設計技術を結集し、DDS素材を2001年に事業化しました。事業化当初は低分子医薬向けのリン脂質、タンパク質医薬向けの活性化PEGを提供していましたが、その後、抗体医薬、ペプチド医薬、核酸医薬・遺伝子治療薬など、モダリティの変化に応じて新たなDDS素材を開発し、事業を拡大してきました。2023～2028年における市場の年平均成長率は、低分子医薬分野は5%、タンパク質医薬・ペプチド医薬・抗体医薬分野は9%、核酸医薬・遺伝子治療薬分野は42%です。日油グループは高い成長が期待されている核酸医薬・遺伝子治療薬分野への拡販、新製品開発に注力しています。



注力① 活性化PEG



世界シェア
No.1

活性化PEGは、水になじむ特性を持ち、ペプチドやタンパク質といった水になじみにくい薬物を化学修飾することで高い水溶性を付与することができます。また、活性化PEGによって修飾されたペプチド医薬品やタンパク質医薬品は、体内での滞留性も高まるため、効率的な治療が実現します。日油の活性化PEGは世界シェアNo.1を獲得しており、近年は日油の製品が採用されたバイオ医薬品が増加しています。

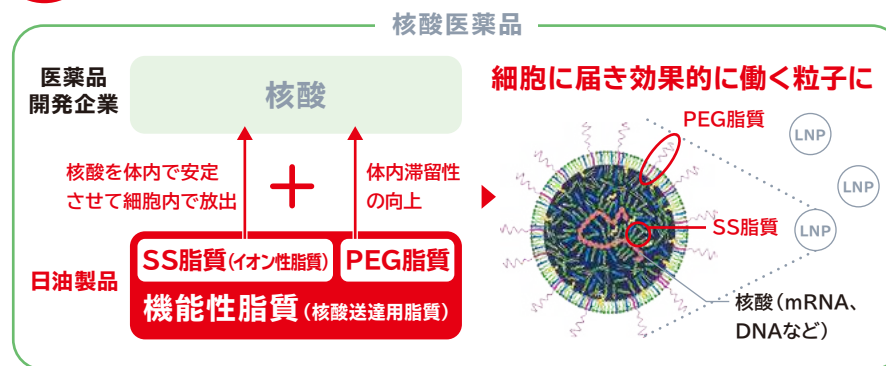
工場を新設し、製造能力を増強



2025年度の稼働開始に向けて、愛知事業所に活性化PEGの製造設備が完成しました。その規模は大きく、現行の川崎事業所DDS工場の2倍程度の製造能力となります。また、①GMP^{※1}対応設備でこれまでより大きいバッチスケール^{※2}での製造が可能 ②製造および品質管理のDX化によるスマートファクトリーを実現 ③太陽光パネルや省エネ対応設計によりカーボンニュートラルに貢献 といった3つの特長を持つ最新鋭の製造設備です。

※1 医薬品や化粧品などの製造管理や品質管理に関する基準 ※2 特定の工程における一回あたりの処理量

注力② 機能性脂質（SS脂質、PEG脂質）



独自の脂質を
開発

核酸医薬や遺伝子治療薬がその効果を発揮するためには、mRNAやDNAといった核酸を特定の臓器に安全に届ける必要があります。そこで、核酸を運ぶカプセルの役目となる脂質ナノ粒子(LNP)が使用されます。日油が展開するイオン性脂質とPEG脂質は、LNPを構成する重要な要素であり、体内で核酸を効果的に運ぶための大切な役割を果たします。日油では、細胞内での分解性を高めた独自のイオン性脂質「SS脂質」を展開しています。

医薬品開発・製造受託機関との協業を開始



LNPに特化した開発・製造受託機関(CDMO)であるPhosphorex社へ出資し、パートナーシップによってさらに事業を強化します。これまでは主に脂質の供給に留まっていたが、今回のパートナーシップにより、顧客の開発段階に応じたLNP処方開発・製造受託サービスを提供できるようになりました。

機能食品事業

量から質へと転換し、研究開発を推進、
食品産業の持続的な発展と人々の健康を両立します。

事業の強み

- 幅広い機能を持つ食品機能材
- 製パン・製菓への強固な販売ネットワーク
- 健康関連製品で新たな市場を開拓

執行役員
機能食品事業部長
加藤 博史



従来の食品事業を超えた戦略的転換により収益構造を一新し、量から質への転換を進め、機能食品事業へとシフトします。

加工油脂事業では、食品機能材の開発に注力し、未利用の食糧資源に関する研究開発を進め、持続可能な食品生産と消費に貢献します。さらに、食品の物性改善機能を追求し、温室効果ガス削減やフードロスといった社会課題にも取り組み、地球環境と人々の健康の両立に貢献します。

健康関連事業では、当社独自の健康食品向け素材や油脂コーティング技術の領域を拡大します。人々の健康に寄与することを使命とし、最新の科学的知見と先端技術を駆使して、革新的な製品を提供していきます。さらに、産学連携の委託研究公募を通じて、新たな加工技術の開発や独自素材の創造、生体の調節に関与する機能の供給を目指します。

持続可能なイノベーションの実現に向け、市場の変化や顧客ニーズに応えるために外部エキスパートとの協力

を図ります。新規の加工技術の開発や革新的な素材の創造には、幅広い専門知識と経験が必要。そのため、外部人材の活用を積極的に進め、トップクラスの専門家と連携することで、最高水準の品質と価値を提供します。

消費者が安心して利用できる高品質な製品開発を支援し、世界の人々の健康に貢献するとともに、地球環境にも配慮し、食品産業の発展を支援して持続可能なビジネスモデルを確立します。

主な製品と用途

● 食用加工油脂、食品機能材

(パン・洋菓子などに)

デリシャスリッチ® プラス、LP-V™、ナチュール® コンク、
クラムソフト® SK、ブレディ® SA、サンショート®

(植物原料の代替食品などに)

デリニユール®、クックリッチ®

● 健康関連製品

(サプリメント・栄養食品などに)

コメコサノール®、ニチュ® PS50、ニチュ® GPC85R



油脂含有大豆タンパク加工食品「デリニユール®」

社会課題への貢献

食品産業の 環境負荷低減に貢献



近年、フードロスの削減と植物タンパク質による畜肉の代替が注目を集めています。日油では、パン・菓子の柔らかさを維持したり、食感やボリュームを改良したりできる食品機能材を提供し、賞味期限切れによる廃棄を防いでフードロスの削減に貢献しています。また環境負荷の高い畜肉に代わる植物タンパク質の普及を目指し、植物タンパク質の味や食感を改良する食品機能材の開発に取り組んでいます。

独自素材・技術により 健康食品の開発に貢献

(より栄養価の高い食品へのアクセス改善)



人々の健康意識の向上によって健康食品市場はさらなる成長を続けています。一方で、健康食品の素材には苦味やべたつきなど風味や物性に特徴があるものが多く、健康食品メーカーでの製品開発において解決すべき課題となっています。日油では、独自の健康食品素材の提供に加えて、素材の風味や物性を改善する油脂コーティング技術の開発を進め、健康食品のさらなる普及に貢献しています。

化薬セグメント

化薬事業

防衛・宇宙など、国策に基づく事業を展開し、
環境に配慮した設備導入や製品づくりに注力します。

事業の強み

- 宇宙・防衛関連製品は継続的なニーズ
- 宇宙ロケットの固体推進薬は国内随一の技術
- エネルギー制御技術を多様な民生品に展開

常務執行役員
化薬事業部長
鳴海 一仁



当社グループの化薬事業は、産業用爆薬分野、防衛分野、宇宙分野と大きく3つの領域で火薬類を提供しており、これらの多くは国の政策に基づく事業展開を行っています。産業用爆薬類は、採石やトンネルの掘削などを主な目的として、土木工事で利用されます。防衛関連製品は、地政学的リスクに対峙するため、たとえば自衛隊の火砲や誘導弾など、我が国の防衛装備品需要に応えるものです。宇宙関連製品では、いまや国民生活に不可欠となった人工衛星の打ち上げなどに必要とされる、宇

宙ロケット用固体推進薬のニーズに対して、国内トップメーカーとして応える使命があります。これらの製品の安定供給を確保しつつ、需要の増加に対応するために効率的な生産体制を整えています。また、CO₂排出量の抑制など、環境に配慮した設備の導入を進めてきました。今後もサステナビリティの向上を目指し、さらにCO₂排出量を低減する火薬組成の研究を進めるとともに、鉛を使わない環境配慮型火薬への代

替、環境負荷の少ない小型ロケット用の固体推進薬の開発などを加速しています。

化薬事業の生産工場は、保安上の理由から広い敷地を有しているため、場内には多様な植物が自生しています。これらの生物を適切に管理することで、気候変動や生物多様性に貢献していきます。

化薬セグメント

主な製品と用途

- **産業用爆薬類**
(採石場、トンネルなどに)
含水爆薬、ANFO爆薬、電気雷管
- **宇宙関連製品**
固体推進薬、ロケット用火工品
- **防衛関連製品**
発射薬・推進薬、各種火工品、防衛装備品
- **機能製品(民生品)**
サーモラベル®(示温材)、UVラベル®、滅菌資材、凍結防止剤、
ネットランチャー®(防犯機器)、非火薬破砕剤(ガンサイザー®)



社会課題への貢献

中長期的な視点を持ち、 宇宙・防衛関連製品に注力



日油グループは、JAXA(宇宙航空研究開発機構)を起点とする宇宙事業を長く支援してきました。衛星からの情報は、通信の進化や自動運転の事業化など、今後ますます国内外の産業で必要になると予測できます。一方、精度の高いロケットの打ち上げは容易でなく、常に技術革新が求められます。宇宙や防衛の関連事業は国策として不可欠なもの。安定収益を得ながら、今後も社会貢献に力を注ぎます。

路面の凍結を防ぎ、交通安全に寄与 液状凍結防止剤の自動散布装置



冬場の凍結した雪氷路面を自動車が走行すると、タイヤがスリップして交通事故が発生する危険があります。競合品の凍結防止剤は塩化物系が主流ですが、日本工機㈱が販売する塩素を含まない凍結防止剤「カマグ®」は、金属・コンクリートなどの構造物や自然環境への塩害を発生させません。また、自動散布装置「オートカマグ®」はソーラーパネルを備えた、無電源で稼働できるタイプもあり、省エネルギーに貢献します。



日油の サステナビリティ戦略

環境・社会・ガバナンスの視点をもとにマテリアリティに取り組み、
日油グループと社会全体の持続可能性を高めます。

クリーンテックへの取り組み

Materiality

① 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

サステナビリティ報告書 ▶ P.008-010

方針（基本的な考え方）

日油は、持続可能な社会と経済成長の両立に向け、クリーンテック（日油グループが目指す3分野に該当する技術）の開発に力を入れています。「ライフ・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「電子・情報」の3分野において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、さらなる新製品・新技術開発の加速、生産性の向上に取り組んでいます。

人生100年時代において、健康寿命延伸による社会保障費の抑制、高齢者の生活の質向上など、健康に関わる社会課題の解決が強く求められています。また、映像デバイスやスマートフォンの高画質化、情報通信技術の高速・大容量化、自動車のEV化への加速など、電子素材への要求性能はますます高まっています。このよ

うな社会的ニーズに基づき、研究本部では、全社的研究戦略の企画・立案を担うとともに、新規事業創出に力を注いでいます。

社会課題解決に資する事業を発掘するため、近年は公募や産学官連携などの社外協創を加速しています。社外公募による事業化に向けたプロジェクト「日油 産学委託研究公募」は、2023年度は医療・医療機器分野の素材や技術のうち、今後の市場成長と日油の技術活用が見込まれる4つの領域において募集を行い、日油での事業化の可能性などを評価、審査した結果、3つの素材や技術を採用しました。採用者には委託研究費を提供し、社会貢献に向けた研究を進めています。

2024年1月には、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター(株)のベンチャーキャピタルファンドへの出資も行いました。出資先企業をパートナーとして、有望技術を育成します。さらに、同年4月には産総研グループ（国立研究開発法人産業技術総合研究所および(株)AIST Solutions）と共同で「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」を設立。両者の技術の融合により、環境調和型の製品開発を推進します。これらの連携により、既存の領域にとらわれない新たな技術を創出します。

▶ P.020-021

クリーンテックへの取り組み

目指す3つの分野で研究開発を推進

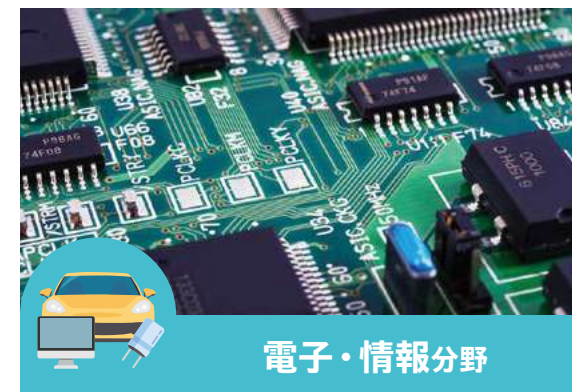
化学素材分野のイノベーションへの期待が高まるなか、目指す3分野において、新技術・新製品の開発に取り組んでいます。



地球温暖化によりエアコンや冷蔵庫の需要が高まると、冷凍機用潤滑基材やエアコンパテ用ポリブテンの需要が期待できます。また、アジアを中心に開発の気運が高まる洋上風力発電では、海洋汚染を防止するため、天然油脂由来の原料を使った生分解性潤滑油、ボルト用防錆剤など環境貢献製品のニーズが高まっています。さらに、EVが主流になることで、LEDヘッドランプ用防曇剤、静かな車内を保つための異音防止剤など、高機能製品の開発が期待されています。



医薬では、精密合成・高度精製技術などを通じて、DDS素材として機能性脂質や活性化PEGをバイオ医薬品向けに展開。抗体医薬品・核酸医薬品用に単分散PEGや核酸送達用イオン性脂質を開発しています。医療では、LIPIDURE® Seriesをアイケア、診断薬、医療機器に活用するほか、再生医療向け高機能素材を開発しています。化粧品では、生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術などの豊富な知見を有しており、高機能化に対応しています。



情報通信分野では、通信の高速大容量化に伴って、低誘電材料用硬化剤のニーズが増加するとともに、電子部品の小型化によって高感光性材料や電子部品用添加剤の需要も高まっています。自動車のEV化においても、電子部品の小型化が求められるため、これら製品の高付加価値化を進めています。また、EV化ではディスプレイの増加や大型化により、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増加が見込まれています。

クリーンテックへの取り組み

社外との協創「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」の設立

化学の力で新たな価値を協創するというビジョンを掲げ、オープンイノベーション活動を積極的に推進しています。

日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ

環境・
エネルギーライフ・
ヘルスケア

電子・情報

日油と産総研グループ(国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下「産総研」という)および(株)AIST Solutions)は、2024年4月1日に、「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」を産総研つくばセンター中央事業所内に設立しました。

この連携研究ラボでは、日油の独自技術と産総研グループの保有する基盤技術やノウハウを融合することで、環境調和型の化学品製造プロセスの開発を進め、脱炭素と生活の豊かさに資する機能性化学品(スマート・グリーン・ケミカルズ)の創出を推進します。また両者の人材や技術の有機的な交流を図り、次世代を担う技術人材を育成します。これにより、化学の力で新しい価値を継続的に社会へ提供するとともに、サステナブルな化学産業の実現とその発展に貢献していきます。

クリーンテックへの取り組み

環境貢献製品

世界共通の課題である気候変動や生物多様性などに対し、
日油グループが目指す3分野に該当する技術（クリーンテック）の研究開発を進め、さまざまな環境貢献製品を生み出しています。

■ 日油グループの製品のうち、気候変動や生物多様性など自然環境または社会環境の課題の解決に（直接・間接的に）貢献する製品

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.051-061,130-134



人権への取り組み

Materiality

② 事業基盤の強化



方針（基本的な考え方）

「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念のもと、「CSR基本方針」「日油グループ企業倫理規範」で、「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するにあたり、ILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「OECD多国籍企業行動指針」、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバル・コンパクトの10原則」および日本政府の『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020－2025）』などの国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、「児童労働・強制労働・人身取引の禁止」「結社の自由・団体交渉権の

行使」を含む、人権を尊重する責任を果たすため、2021年度に、日油グループのすべての役員および従業員に適用される「日油グループ人権方針」を制定しました。ここでは、先に示した国際規範のみならず、事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史や労働関連法令も尊重し、人種や国籍を理由とした嫌がらせ（レイシャルハラスメント）の対応も含みます。

また、事業活動において想定される人権リスクに対する取り組みを検討・実施しています。具体的な活動の一例として、自社従業員向けエンゲージメントサーベイの実施による社内の人権遵守状況の確認や、特定された課題に対する是正措置の実施、サプライチェーン全般にわたり、国際的に認められた人権の尊重状況に関する

調査として、お取引先のサプライヤーの皆さまへのCSRアンケート調査の実施などが挙げられます。

さらに、本年度においては、2023年4月に改定された「新経営理念体系」の価値観の浸透に関し、2025年4月に、従来の「倫理行動規範」を「日油グループ企業倫理規範」と改定し、国内外グループ会社に周知しました。また、2024年4月より施行となった「障害者差別解消法」の改正法の対応も社内展開しています。今後も、従業員教育の充実やステークホルダーとの対話を進めるなど、人権デュー・ディリジェンスの取り組みをより深化させ、人権リスクの低減に取り組んでいきます。

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.173-182

重点モニタリングリスク

(ハラスメント・人権侵害)への対応

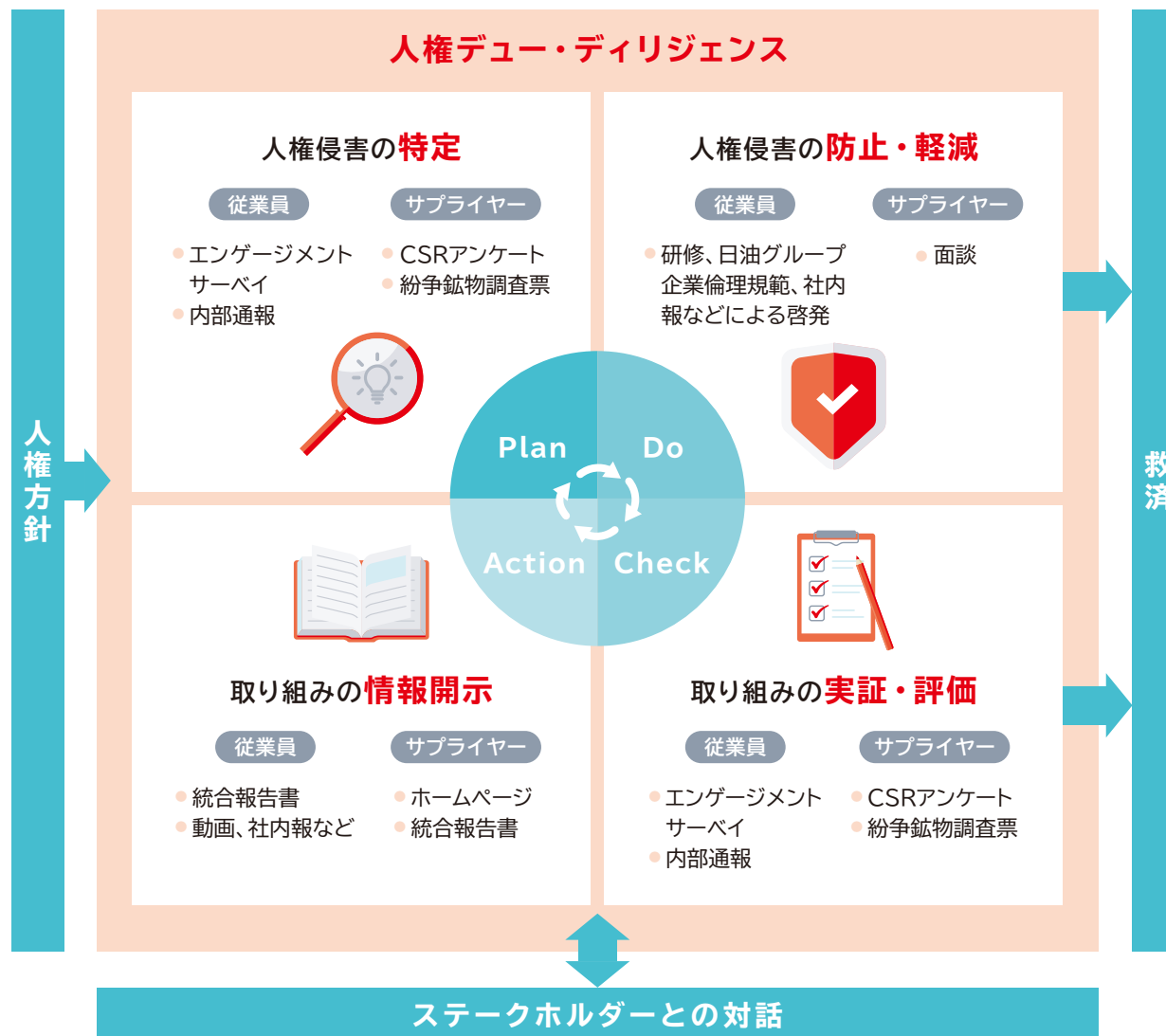
日油グループでは、事業を取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出し、レジリエンスを高めるべき項目を「重点モニタリングリスク」に選定しています。2024年度のリスクアセスメントで「重点モニタリングリスク」に選定された「ハラスメント・人権侵害」では、4つのテーマに注力した対策を実施しています。

- (1) 倫理行動規範の改定
- (2) ハラスメント対応手引きの策定
- (3) 人権・コンプライアンス意識の強化
- (4) エンゲージメントサーベイ（従業員に対する人権デュー・ディリジェンス）の実施

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.176

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

日油グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従い、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に取り組みます。



社会 | 人権への取り組み

日油グループで働く人々に対する
人権の取り組み

職場の労働安全衛生を守る取り組み

各事業所の協力会社の方々も含め、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。主な取り組みは以下のとおりです。労働災害の発生状況はP.121をご覧ください。

1. OSHMS※(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油グループのすべての事業所でスタートしたリスクアセスメントは、現在では国内グループ会社にも展開しています。

2. 各種研修・訓練の実施

日油グループでは、事故のないフォークリフトの操作、危険物・化学物質の取り扱い、職場における転倒・墜落防止、熱中症予防などのさまざまな研修、および防災訓練やBCP訓練を行っています。

労働時間管理

業務の効率化や生産性の向上を図り、仕事以外の生活を充実させることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定終業時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、時間外労働の削減に向けた取り組みを進めています。

内部通報窓口の設置

コンプライアンスに違反した行為、または、違反する恐れのある行為が存在すると知った場合の内部通報・相談窓口として、日油グループの事業拠点が存在するあらゆる国において、日本語・英語・中国語(簡体字)・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

2024年度は、ハラスメント、職場運営を主として19件の通報を受け付けました。いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。たとえば、ハラスメント関連の通報においては、被通報者への指導や懲戒処分などを行いました。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.179

エンゲージメントサーベイの実施

日油は、2022年度から、自社従業員向けに実施しているエンゲージメントサーベイにて、社内でのハラスメント発生状況やプライバシーの尊重、女性や外国人に対する処遇・評価、職場の労働安全衛生、通報窓口や不利益取扱いの認識を調査し、2024年度は従業員1,869名から回答を得ました。通報窓口を知っていると回答した従業員は、2023年度の90.4%から2024年度は94.3%へと上昇し、窓口の周知が進んでいることが分かりました。一方、「差別やハラスメントは許さない」という意識が職場内に定着していない」と回答した従業員が回答者全体の約2割と、2023年度から大きな変化は見られませんでした。

上記課題に対する対応として、2025年2～3月にかけて、「ハラスメントに対する職場対応力強化研修」として、ハラスメント案件の初動対応、管理職の心構え、被害者への二次被害防止の観点について、対応の要である管理者を対象に全箇所に出席して対面研修を実施し、改善に向けた積極的な関与について意識高揚を図りました。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.180

※ Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。

社会 | 人権への取り組み

取引を通じて関わる

ステークホルダーの人権の取り組み

CSR調達方針およびCSR調達ガイドラインの策定、 購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み

日油グループは、安定かつ持続可能な調達のため「CSR調達方針」を定めています。また、日油グループならびにお取引先のサプライヤーの皆さまに取り組んでいただきたいことをまとめた「CSR調達ガイドライン」を作成しています。

さらに、お取引先の皆さまと購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油グループのCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めていきます。

CSRアンケート調査の実施

調達部門では、主要取引先のサプライヤーの皆さまに日油グループのCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性を向上するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)が作成したCSR調達 セルフ・アセスメント質問表を使用して主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

直近では2023年度から2024年度にかけて主要取引先の皆さまにアンケートを行い、購入金額ベースのカバー率は92%となりました。取り組みが不十分だと思われるお取引先に対しては2024年度に面談を実施し人権リスクの有無を確認しましたが、現時点で人権リスクが確認されたサプライヤーはありませんでした。

📄 サステナビリティ報告書 ▶ P.181

持続可能なパーム油の調達

パーム油が生産されているアブラヤシ農園では以前より人権・労働問題の存在が指摘されています。日油グループは2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。

責任ある鉱物調達への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物(3TG^{※1})については、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI^{※2})の紛争鉱物調査における統一フォーマット(CMRT^{※3})を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を実施し対応

しています。さらに2023年度からは対象鉱物がコバルト・天然マイカの統一フォーマット(EMRT^{※4})を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を開始しました。

社外通報窓口の設置

日油グループは、「コンプライアンスは会社を支える基本」と認識しており、日油グループ企業倫理規範に反するような事象や人権侵害事案の未然防止あるいは早期是正が重要と考え、お取引先のサプライヤーの皆さまをはじめとした社外からの通報窓口を設置しています。

お客さまの人権の尊重

先述の社外通報窓口はお取引先さまだけでなく、日油のお客さまからの通報も受け付けています。なお、これまでのところ、本窓口を通じた人権(侵害)に関わる通報は、受領していません。

>  社外からの通報窓口はこちら
<https://www.nof.co.jp/csr/governance/hotline>



- ※1 コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のこと
- ※2 Responsible Minerals Initiativeの略
- ※3 Conflict Minerals Reporting Templateの略
- ※4 Extended Minerals Reporting Templateの略

人的資本への取り組み

Materiality

② 事業基盤の強化



方針（基本的な考え方）

変化が激しく、不確実性が増す事業環境下において、さまざまな社会課題に向き合い、革新的なテクノロジーの進歩を敏感に察知し、新たな価値の創造に挑んでいくことがますます求められるなか、人材の成長が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点も交え、人材活躍の3つの柱「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」に取り組めます。

【自律型人材】とは？

日油の価値観や理念に深く共感し、主体的に行動できる人材を指します。事業環境の変化に迅速に対応し、自発的に業務を進め、高い責任感のもと、仕事をやりきる人材であり、そのような人材は卓越した当事者意識を持ち、方針実行やさまざまな局面で生じる課題に対して、自分事として考え行動し、日油の持続的成長に大きく貢献してくれるものと考えています。



人材活躍の3つの柱

日油グループでは、人材活躍の3つの柱として、「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」を掲げています。

人材育成

自律型人材の育成、DX人材の育成にキャリアデザイン構築支援を加えた人材育成施策を推進しています。自らが学ぼうとする意欲を尊重し積極的な支援を進めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

性別、年齢、国籍、障がいの有無などのさまざまなバックグラウンドにかかわらず、すべての従業員が自らの意見や考えを職場で自由に述べて活躍できることが大切であると考えています。すべての従業員にとって働きやすい職場づくりに努めます。

エンゲージメント

従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、生き生きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりを継続的に進めます。また、エンゲージメント調査を定期的を実施し、働きがいの向上に努めます。

価値創造への着実な歩み

従業員一人ひとりが「挑戦」「公正」「調和」という3つの価値観を体現し行動する組織文化を強固にするため、従業員全員を対象とした自律型人材育成の取り組みを進めています。「人材の成長」が経営の根幹をなすとの考えのもと、私たちは自らの業務に責任を持ち、仕事の価値を高め、イノベーション創出に挑む従業員の成長を応援し、さまざまな意見や背景を尊重し多様な視点が交差する活性化した職場環境づくりを目指しています。人的資本を活かす経営に真摯に向き合い、多様性の拡充やエンゲージメントの向上を実現し、一人ひとりの成長意欲に対する惜しみない支援を継続していきたいと考えています。

執行役員
人事・総務部長

前田 晃寿



ガバナンス

① CSR委員会

全取締役が出席するCSR委員会では、人的資本に関するマテリアリティ（重要課題）を特定・審議し、取締役会に報告しています。CSR委員会は、各マテリアリティのKPIや目標値を設定して、その進捗状況の審議を行います。また、次事業年度に向けて、KPIや目標値などを議論し、活動レベルの継続的な向上に努めています。

② 政策会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する政策会議では、多様性を受容し尊重することがイノベーションの創出を促すという考えに基づき多様な人材の確保を進めるため、採用予定人数、配置や多様性の確保などにつき審議および採用状況の評価を行い、人材確保の活動を進めています。加えて、エンゲージメント調査やストレスチェックの評価や課題抽出に取り組むとともに健康経営の方針や活動状況について議論を行い、それぞれの取り組みの実効性を高めるよう努めています。

③ 人材会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する人材会

議では、持続的な事業成長を支える人材の育成施策を着実に推進するため、全社の人材育成計画に関する審議および実施内容の評価を行うほか、部長クラスの人事評価の審議や定期面談、昇格候補者との面接、経営幹部候補人材からの経営施策などに関する提言報告の場を設けており、人材会議が部長クラスの人材特性把握と人材育成施策に関与し、後継人材を含む育成のPDCAを回す体制を整えています。

④ 指名委員会

社外取締役が過半数を占める指名委員会では、後継人材育成の観点で評価と議論を行い、取締役会へフィードバックしています。

⑤ 取締役会

取締役会では、CSR委員会などからの報告、指名委員会からのフィードバックを受けています。取締役会は、社会的責任の遂行、経営資源の配分、施策の実効性確保などの観点で多角的な議論を進め、人材の成長を長期的な企業価値向上に直結する重要課題と捉え、その基盤整備に努めています。

社会 | 人的資本への取り組み

人材活躍の3つの柱（人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン、エンゲージメント）に基づく取り組みを通じて、自律型人材の育成、多様性を重視した採用・登用、イノベーション創出を進めています。健康経営推進のもと「挑戦」「公正」「調和」の価値観を体現する多様な人材が持てる能力を発揮し、イノベーションの原動力となって経営理念の実現に向けて邁進します。

日油



※ 株式会社エムステージの「Qraft」によるエンゲージメントスコア

人材育成



人材育成投資 (研修費用) 日油

2021年

74百万円

2022年

91百万円

2023年

159百万円

2024年(実績)

202百万円

2025年(見通し)

230百万円

2.5
倍以上

サステナビリティ報告書

▶ P.215

自律型人材育成プログラムと自己啓発支援を通じて、「挑戦」「公正」「調和」の価値観の従業員への浸透に努めています。自ら考え行動する人材を育成し、高い当事者意識を持ち課題解決に向けた仕事をやりきる人材の集合体へと成長を遂げて、イノベーション創出の基盤を形成したいと考えています。変化が激しく不確実性が増す事業環境下、「NOF VISION 2030」で描く2030年度のありたい姿に到達する原動力として成長することを期待しています。

キャリア開発と挑戦への支援

個々人の成長を支援するキャリアデザイン構築支援の方針のもと、従前から「自己申告書」を用いた上司との対話を行う仕組みを設けています。これは、人事評価ツールを用いた目標、評価面談とは別に、毎年、異動希望などの中長期的なキャリアパスや専門能力の向上・能力開発といった視点で上司が個々に対話を行うものであり、各人の意思を尊重し働きがいにつなげ、組織活性を図る取り組みです。なお「自己申告書」を用いた対話は、62歳以下の一般社員および管理職の一部を対象としており、社員のうち94%が対話を行っています。「自己申告書」の対象外となる部長層の社員については、社長をはじめとする人材会議メンバーとの面談の機会を設け、部下からの評価(360度評価)や本人が作成した課題レポートなどをもとに、本人や部下などの成長実現へのアドバイスや、業績・成果の達成状況のレビューを行っています。2024年には、社内公募制の仕組みを一部見直し、キャリアのオーナーシップの向上、挑戦意欲のある人材の配置により、組織の活性化などを促進するよう運用に努めています。また、階層別・課題別研修の充実や自己啓発支援の拡充を図ることに加え、新しい知識、さまざまな知見やスキルを学ぶ機会を提供し、一人ひとりの挑戦を後押しする環境を整えています。

2024 年度の 主な 取り組み

- 従業員自らが主体的に中期的なキャリアデザインを考える「キャリア研修」 ▶ 115人

キャリアパスなどの特性に照らしてキャリア課題を考え、期待される役割に備えることに主眼をおいた研修です。所定年齢に到達した全従業員が受講するものとしており、2024年度は所定対象者の95.8%が受講しました。

- 高い当事者意識を持って日油「価値観」の理解を深めてもらう「自律型人材育成」 ▶ 1,929人

継続して本取り組みに注力し、2024年度は所定対象者の97.3%が受講しました。

- DXを推進する選抜人材への「DX人材育成」の取り組み ▶ 66人

- さまざまな分野の経営者や文化人、研究者の思考に触れる機会の提供 ▶ 436人
(2023年度から継続)

- 通信教育の充実による自己啓発支援 ▶ のべ759人の受講数
2024年から自ら手をあげて学ぼうとする人材に対して、積極的な支援を開始しました。その結果、受講のべ人数は、従業員の人数のおよそ1/3以上に相当する数の申し込みがありました。

社会 | 人的資本への取り組み

ダイバーシティ
&
インクルージョン

意見や考えを自由に出し合い、個性が尊重される環境や風土を整えていくことにより、多様な人材が活躍できると考えています。性別や年齢、国籍や障がいの有無などに関わらない多様な人材確保の方針のもと、とりわけ、持続的な事業成長の実現に寄与する新製品開発、新技術開発を担う研究開発担当者の多様性促進に向けて、経験人材確保に戦略的に取り組み、さまざまな視点と経験を持つ人材を確保し、イノベーション創出の人材基盤の活性化を図ります。また、多様な人材の活躍を推進する上で、女性従業員の活躍は大きな課題です。日油では女性総合職比率を高めるために、10年間にわたり新卒総合職採用者の30%以上を女性とする取り組みを継続しています。2015年度末時点で総合職の10%に満たなかった女性総合職は、2024年度末時点では28%に拡大。将来の幹部候補性として管理職に昇格し、さらなる活躍が期待される女性総合職の層の厚みが増えています。今後も継続して働きやすい制度の充実に努め、多様な人材が活躍できる環境づくりや女性管理職比率の向上に中期的な視点で取り組んでいきます。

新卒総合職女性の採用比率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.192

2022年	2023年	2024年
36.1%	32.7%	38.0%
毎年 30%以上		

- 入社後の働くイメージやキャリアの構築、仕事と子育ての両立に関する理解を深めてもらうことを目的に、採用ホームページにて若手社員や子育て社員の声を掲載

女性管理職比率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.194

2022年	2023年	2024年
4.7%	5.2%	6.2% (1.3倍)
2030年(目標値) 3倍以上(2021年度比)		

- 女性総合職の計画的な育成による、管理職登用の促進
- 出産や育児または配偶者の転勤などのさまざまな理由によりやむなく退職した場合でも、日油への再就職を推進するためのジョブ・リターン制度を構築

障がい者雇用率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.193

2022年	2023年	2024年
2.46%	2.54%	2.65%
2030年(目標値) 3.0%以上		

- 活き活きと働ける職場づくり(職務の明確化)の推進
- 障がい者の社会進出への積極的な応援

男女賃金差異比率※ 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.195

	2023年	2024年	2030年 (目標値)
正社員	72.6%	72.6%	正社員 75%以上
非正規	84.5%	96.8%	
全体	72.0%	71.9%	

- 仕事と出産・育児の両立を支援する制度の拡充
 - 24時間連続操業の製造職場で女性従業員が従事しやすいよう重量物作業の機械化や休憩室などの職場環境の整備促進
 - 女性総合職の積極採用、女性活躍を推進する社内環境整備の促進
- ※ 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

男性育児休業取得率※1

サステナビリティ報告書 ▶ P.198

(男性育児休業平均取得日数※2) 日油	2022年	2023年	2024年
	95.2% (8.8日)	97.4% (33.1日)	95.7% (30.9日)
2030年(目標値) 100%			

- 男性従業員が育児休業を取得できるよう取得支援策を実施
- 代替要員確保のルールを明確化

※1 育児休業取得率は、次の基準で算定しています。
・同じ子に対し、分割取得している場合は、初回取得時のみ算定
・前年度中に子が生まれ、当年度に育児休業を取得した場合は当年度取得として算定

※2 平均取得日数は、次の基準で算定しています。
・当年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数をもとに算定

経営職・総合職経験者採用比率※ 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.192

2022年	2023年	2024年
29.4%	38.8%	47.4%

- 他社での業務経験を活かせる人材や優秀な外部人材の採用を推進
- ※ 経営職・総合職経験者採用比率(%) = (4月1日～3月31日 経営職・総合職経験者採用入社者数) / (4月1日～3月31日 総合職新卒、経営職・総合職経験者採用入社者数) × 100

社会 | 人的資本への取り組み

エンゲージメント



従業員一人ひとりが目標を持って生き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりの方針のもと、日油グループの価値観に基づく自律型人材の育成や、ダイバーシティ&インクルージョン、ワーク・ライフ・バランス、健康、労働安全衛生、労使関係といったさまざまな視点から働きやすい職場づくりに取り組んでいます。従業員のエンゲージメントと過去の取り組み結果を把握するために、2022年度より定期的に従業員エンゲージメントサーベイを実施しています。仕事・職務に関するエンゲージメント（創意工夫・関係構築・意味付け）と、会社・組織に関するエンゲージメント（仕事の中身・人間関係・組織制度）をもとに、総合エンゲージメントスコアを測定し、これらを分析・評価し、働きがい向上に努めています。

エンゲージメント
向上のための
取り組み

● 経営理念浸透

2023年4月に改定した経営理念体系を構成する価値観を礎とした自律型人材育成を推進するため、2023年度に引き続き、2024年度もワークショップを開催。2025年度も価値観に基づく自律的な行動を促すためのワークショップを継続して開催する計画を立てています。

● キャリア構築支援

2023年度から開始したキャリア研修に加えて、2024年度から新たにキャリア相談窓口を開設するにあたり、キャリア支援に関するeラーニングの導入も進め、キャリア相談がより有益なものとなるよう努めました。

● スポーツジム利用の支援、
健康チェック測定会開催
による健康づくり

健康づくりに取り組む人材への積極的な支援を行うものとし、スポーツジム利用への一部費用補助を開始し、およそ1割の従業員が利用を開始しました。また、各事業所で血管年齢測定などの簡易的な健康測定会を開催し、食生活や運動習慣などの改善を促すよう努めました。

● 禁煙対策の継続的
取り組み
(2021年度から)

禁煙対策をさらに推進するため、2025年1月から禁煙デーを設定し、喫煙者に禁煙を考えてもらうきっかけとなるよう努め、2021年から開始している禁煙プログラム利用方法を見直しました。

● 休暇制度の充実

2024年度に、積立保存休暇制度の拡充（積立の仕組みや日数の見直し、使用事由に妊娠中の体調不良時の追加など）やリフレッシュ休暇（勤続休暇）の対象勤続年数の拡充（勤続5年ごとの連続休暇）を行いました。

総合エンゲージメントスコア※ 日油

2022年

49.5

2023年

49.5

2024年

50.0

2025年
(目標値)50.0
以上

| エンゲージメントサーベイの測定項目

仕事・職務に関するエンゲージメント状態

創意工夫

関係構築

意味付け

会社・組織に関するエンゲージメント状態

仕事の中身

人間関係

組織制度

その他測定項目

- 経営理念の理解度
- 健康経営の取り組みに関する理解度
- 育児や介護に関する要望
- コンプライアンスの取り組み評価

※ ㈱エムステージの「Qraft」によるエンゲージメントスコア

RC 5つの安全 に向けた取り組み

Materiality

③ レスポンシブル・ケア活動の推進



方針（基本的な考え方）

日々の安全確保や環境保全を推進するのは、化学品を取り扱うメーカーとして果たすべき重要な社会的責任です。この考えのもと日油グループでは、化学品の開発から、製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表して社会との対話やコミュニケーションを図る自主活動を指す「レスポンシブル・ケア（RC）活動」を積極的に展開しています。1995年に定めた「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」のもと、「環境安全」「設備安全」「製品安全」「労働安全」「物流安全」からなる「5つの安全」をテーマに取り組みを推進し、現在では最終目標として、各項目の「ゼロ」達成を目指しています。

自然や社会との調和に向けて

経営方針に基づいて取り組むレスポンシブル・ケア活動により、5つの安全（環境、設備、製品、労働、物流）に対し、毎年PDCAサイクルを回して、レベルアップを図っています。

環境安全では気候変動への対応と生物多様性の保全、設備安全では安定操業、製品安全では化学物質の安全情報提供、労働安全では従業員保護、物流安全では安全な

配送を、当面の課題としています。また、化学品の製造業が多くのエネルギーを消費する産業であると認識し、温室効果ガス排出量の削減や水資源の有効利用に取り組んでいきます。さらに、有事の発生が従業員や周辺地域の安全確保に関わることを自覚し、災害ゼロを目指して努めていきます。

グループ丸となってレスポンシブル・ケア活動を推進し、自然や

社会と調和し、皆さまに安心・安全をお届けします。

取締役
常務執行役員
技術本部長

山内 一美



レスポンシブル・ケア（環境・安全） | RC 5つの安全に向けた取り組み

日油グループでは、5つの安全に関するさまざまな取り組みを進め、各項目の「ゼロ」達成を目指します。

RC 活動 5つの安全

環境安全



環境負荷物質 排出ゼロ

- 気候変動への対応（温室効果ガス排出量の削減）
- 産業廃棄物の管理と削減（ゼロエミッション）
- PRTR法対象物質の大気排出量削減
- 環境関連設備の安定稼働
- 生物多様性の保全

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.120-167

設備安全



設備災害 ゼロ

- 技能・技術の伝承
- 自然災害への対応
- 新設・変更時のアセスメントの実施

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.203,205,208

労働安全



休業災害 ゼロ

- 交通災害の撲滅
- 不安全行動、不安全状態の撲滅

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.202

物流安全



物流災害 ゼロ

- 安全な物流の推進

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.167

製品安全



不適正事案 ゼロ

- 化学物質規制法令への確実な対応

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.162-164

自然・社会
との調和

社会

環境

ガバナンス

地球規模の 2つのテーマに挑む

気候変動^{への対応}・自然資本^{の保全}

Materiality

③ レスポンシブル・ケア活動の推進

方針(基本的な考え方)

気候変動への対応および自然資本(生物多様性・水など)の保全は世界共通の喫緊の課題です。これらの課題に取り組まなければ、異常気象や食糧危機、水資源の減少などのさまざまな脅威をもたらします。パリ協定や昆明・モントリオール生物多様性枠組では、企業が課題解決に向けて取り組むことの重要性が強調されています。

TCFD・TNFDの提言への賛同・参画

①日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し

日油グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」と「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の各提言に賛同しています。世界共通の課題である気候変動および生物多様性などの自然資本の損失に対して、具体的に取り組むとともに、提言に沿った情報開示を行っていきます。

ました。また、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」提言に賛同し、2025年1月にTNFDフォーラムへ参画しました。

- ②TCFDおよびTNFDの両提言を踏まえて、気候関連および自然関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。
- ③日油グループは、TCFDおよびTNFDの両提言に沿って情報開示した対応により、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向けて、化学の力で新たな価値を協創していきます。



TNFD提言における一般要件

1.マテリアリティの適用

本開示におけるリスク・機会の評価では、日油グループのリスクマネジメントやTCFD開示との整合の観点からシングルマテリアリティアプローチを採用しました。

2.開示の範囲

「戦略」の「Scoping: 分析対象範囲の設定」(P.084)をご参照ください。

3.自然関連課題がある地域

自然関連課題がある地域として、「2.開示の範囲」に該当する日油グループの全生産拠点および原材料の生産地や調達先拠点を選定し、分析しました。分析結果の詳細については、「戦略」(P.084-085)をご参照ください。

4.他のサステナビリティ関連の開示との統合

気候変動への対応および自然資本の保全について統合的に

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

開示しています。

5. 考慮する対象期間

リスク・機会の評価に用いる時間軸として、短期（2023～2025年）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）を設定しています（P.088-089）。

6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

「ガバナンス」の「ステークホルダー・エンゲージメントの監督」をご参照ください。

ガバナンス

気候変動への対応および自然資本の保全に関するガバナンス体制

日油グループでは、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）に関して、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とし、すべての取締役が参加するCSR委員会における審議を経て、取締役会で承認しています。CSR委員会は、主管組織・担当部門である経営企画部、技術本部、人事・総務部、資材部、コーポレート・コミュニケーション部が、同委員会の事務局として、グループ全体のサステナビリティに関する戦略の策定・具体的な展開を推進しています。同委員会ではマテリアリティについては、毎年、レ

ビューを実施し、マテリアリティの項目・KPI・目標値・対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動および自然資本への対応は、中長期目標を含む重要事項などとして、CSR委員会で審議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、RC委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量・汚染物質・ゼロエミッションなどの削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については、経営審議会で審議しています。ガバナンス体制において、これらの委員会は取締役会の監督のもとで活動し、その審議結果を取締役に報告しており、年1回の定期報告に加え、必要に応じて開催した委員会・会議の協議内容についても随時報告し、監督・承認を受ける仕組みを構築しています。

ステークホルダー・エンゲージメントの監督

ステークホルダー・エンゲージメントは企業の長期的な成長と持続可能性を確保するために不可欠であると考えています。日油グループの事業活動が先住民族、地域社会などに影響を与えている可能性があるため、CSR調達方針やCSR調達ガイドラインの策定、地域社会と

の対話を実施するとともに、ステークホルダー・エンゲージメントの取り組みについて、前述のガバナンス体制にて協議・監督を行っています。

■ サステナビリティ報告書

▶ ステークホルダー・エンゲージメント P.112

人権（CSR調達方針など） P.168-171

地域コミュニティ | 対話活動 / 地域との連携 P.216-217

リスクマネジメント

日油グループでは、リスク管理委員会で、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、重点モニタリングリスクを特定しています。TCFD・TNFD提言に基づく情報開示にあたっては、リスク管理委員会とRC委員会から選抜されたメンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動および自然資本関連の影響を及ぼすリスクを特定し、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施しています。分析の結果については、CSR委員会に報告し、気候変動・自然資本関連リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

戦略

TNFDは自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、LEAPアプローチを開発し、その使用を企業へ推奨しています。日油グループはこのアプローチに基づき自然関連課題の評価を進めました。

LEAPアプローチに沿った分析

LEAPアプローチとは、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセスです。「LEAP」は自然に関して影響度が大きい地域、つま

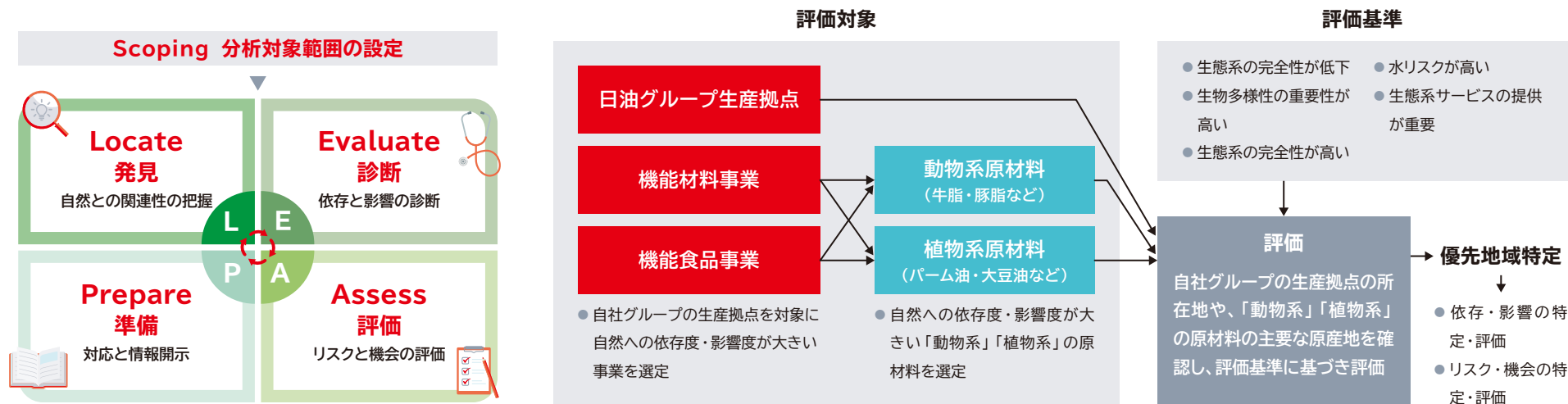
り優先地域を特定するLocate、自然への依存と影響の特定・診断をするEvaluate、自然に関するリスク・機会の特定・評価をするAssess、情報開示の準備をするPrepareの頭文字をとったもので、それに加え、最初に、分析対象範囲を設定するScopingの入った手法です。

近年、生物多様性をはじめとした自然資本の損失が新たなグローバルリスクとして関心を集めています。日油グループでは、パーム油などの自然由来の原材料を使用しています。そのため、自然資本の損失を重要なリスクと認識し、自然資本の保護に関する方針を定め、積極的に取り組んできました。

2023年度からTNFDが推奨するLEAPアプローチに基づき、自然資本との関連性（優先地域）の把握、依存・影響の特定・評価、リスク・機会の特定・評価を行いました。

Scoping：分析対象範囲の設定

日油グループは自然資本との関連性を分析する対象範囲を、「日油グループのすべての生産拠点」および、バリューチェーン上流における分析においては、事業規模と自然への依存度・影響度の大きさを踏まえ、機能材料事業と機能食品事業が使用する動植物由来原料産地を分析対象としました。



レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

Locate：自然との関連性の把握（優先地域※の特定）

日油グループ各社が直接操業している「日油グループのすべての生産拠点」とバリューチェーン上流にあたる「動植物系原料産地」について、位置情報をもとに自然との関連性を把握しました（詳細な位置情報を得られない場合は、入手可能な情報をもとに場所を推定しました）。具体的には、自然への影響度（右表）の観点と、自社への影響度（生産数量・仕入金額）の観点を総合的に考慮することで、各生産拠点・原料産地が優先地域に該当するかを確認しました。

その結果を右図に示します。日油グループの優先地域は、生産拠点としては、動植物原料を使用する日本であり、具体的には、機能材料事業の尼崎工場と機能食品事業の川崎事業所・大師工場と特定しました。優先地域の原料産地としては、パームを栽培するインドネシアとマレーシア、牛・豚の産地である日本、大豆を栽培するブラジル、乳製品の産地であるニュージーランドと特定しました。またこれらの原材料のうち、豚／パーム／大豆／乳製品を、最優先食品原材料と認識しました。

※ 優先地域：自然との関連性があり、重要な依存関係、影響、リスク、機会がある、もしくは生態学的に影響を受けやすい地域

右記①～⑤の自然への影響度は【※1～※5：TNFD推奨の「自然への影響度」評価ツール】を用いて評価した。

※1 WWF Biodiversity Risk Filter ※2 Key Biodiversity Areas

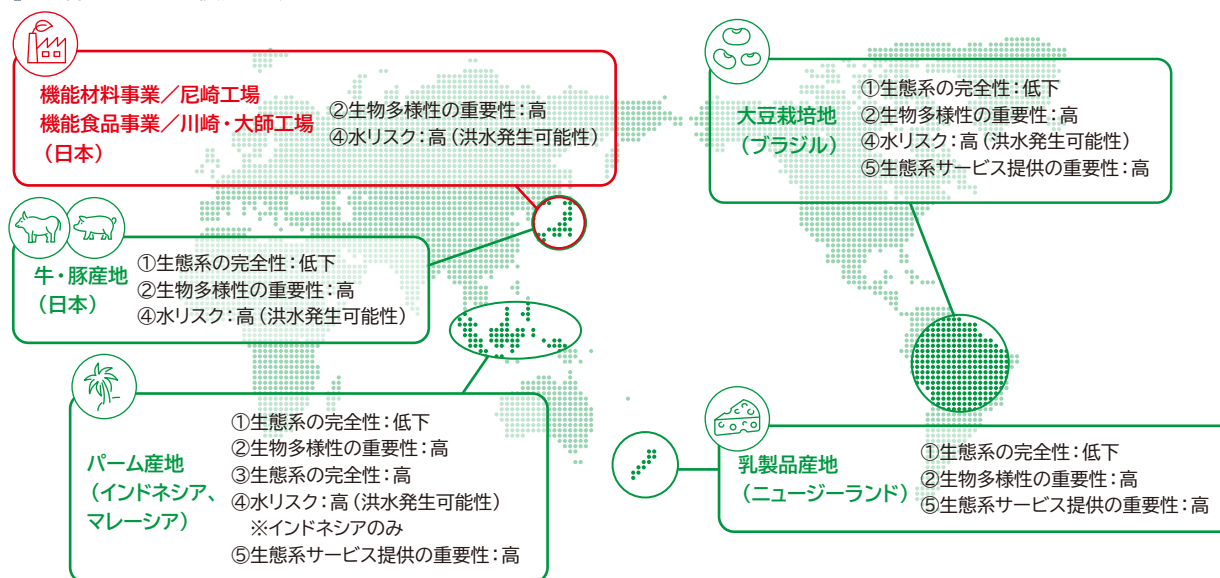
※3 WWF Water Risk Filter ※4 WRI Aqueduct 4.0

※5 Global Forest Watch map, SIGWATCH

自然への影響度

自然への影響度	説明
① 生態系の完全性：低下※1	生態系のバランスが崩れたり、健康な状態が損なわれたりしている地域【例：森林が伐採される、湿地が埋め立てられる、川が汚染される地域】
② 生物多様性の重要性：高※1、※2	生物多様性（さまざまな動植物や微生物の多様性）にとってとても重要性が高い地域【例：絶滅危惧種が多く生息している場所や、動植物の生息地として欠かせない地域】
③ 生態系の完全性：高※1	生態系が非常に豊かで、元の状態をよく保っている地域【例：手付かずの森林や、汚染されていない川がある地域】
④ 水リスク：高※3、※4	水の供給が不足している地域（渇水リスク）、洪水や水害が起きやすい地域、水が汚染されている地域
⑤ 生態系サービス提供の重要性：高※5	先住民族／地域コミュニティに対して「生態系サービス」提供が重要な地域 「生態系サービス」：自然からの恩恵である、供給サービス（食料、水、木材、燃料など）、調整サービス（気候調整、水質浄化、洪水や干ばつの緩和など）など

日油グループの優先地域



レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

Evaluate：依存と影響の特定・診断

前記のScopingからLocateにて対象とし特定した動植物原料を使用する尼崎工場と川崎事業所（大師工場）の各々の製品の事業である機能材料事業と機能食品事業について、ツールとしてENCORE※1を使用して、自然への依存※2と自然へ与える影響※3の特定と診断をしました。具体的には両事業のバリューチェーンの上流（原材料の栽培・畜産・輸入・加工）、自社（製造）および下流（製品の保管・輸送、顧客による製造（前記の自社工場製品を原料として使用））の各工程における自然への

依存と影響を特定・診断し、ヒートマップにまとめました。

その結果、自然への依存に関して、バリューチェーンの複数の工程に共通して、地下水と地表水の「水」の利用に高く依存している結果となりました。また、植物の栽培や、牛・豚の畜産は依存項目が多く、依存度も高い傾向がみられました。

一方、自然に与える影響に関して、バリューチェーン全体で前記の依存と同様に「水」の使用の影響度が高く、自社事業の製造においても「水」の使用が特に高い要素と認識し、継続して水の使用量削減、水質の維持に努め

ていきます。

- ※1 ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure (自然資本の機会、リスク、開示の探究)。金融機関のネットワークであるNCFA (Natural Capital Finance Alliance、自然資本金融同盟) などが開発した企業の自然への影響や依存度の大きさを金融機関が把握するためのツール。
- ※2 依存: 事業活動を行うために依存している生態系サービス
例: 農作物の栽培は、水の供給や昆虫などによる受粉などの生態系サービスに依存している。
- ※3 影響: 事業活動が自然に与えるプラスまたはマイナスの影響
例: 化学品の製造により、水の使用や温室効果ガスの排出などの影響を自然に与えている。

自然への依存・影響とバリューチェーンとの関係

工程		自然への依存																	自然への影響															
		家畜による労働	繊維などの素材の提供	遺伝子資源の提供	地下水の利用	地表水の利用	受粉	土壌の質の維持	植物による換気	水循環の維持	水質の維持	汚染物質の浄化	水や大気による希釈	汚染物質の濾過	騒音・光害の軽減	河川などの流量の調節	気候の安定化	病害の調節	風水害からの保護	土壌侵食からの保護	害虫の調節	水の使用	陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	その他の資源利用	温室効果ガス排出	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物	騒音・振動・光害		
上流	栽培	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	畜産		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	輸入																■								■								■	
	加工				■	■			■	■	■						■			■	■		■	■										
自社	製造				■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■		■	■					■	■	■	■	■	■	■
	保管・輸送																■			■				■			■	■	■	■	■	■	■	
	製造（機能材料事業）		■		■	■			■	■	■	■	■		■					■			■	■			■	■	■	■	■	■	■	■
	製造（機能食品事業）			■	■	■		■	■	■	■	■	■						■				■	■				■	■	■	■	■	■	■

依存・影響の度合 大 小

日油グループにおける「水」の使用と管理

方針（基本的な考え方）

日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、水資源の使用と管理、工場排水の適正な処理と管理に努めています。

そのために各工場、子会社で以下の項目に対して取り組んでいます。

- (1) 水質汚濁防止法に基づく特定設備の運転管理と排水管理
- (2) 環境関連法令についての従業員への教育の徹底
- (3) 新規設備設置時の環境への影響評価
- (4) 内部監査実施による管理状況の監視、確認とレベルアップ
- (5) 定期的な地域対話による情報公開

また、事業拠点においては、生産に伴う水使用量の削減と効率改善に取り組んでいます。水資源の有効利用を促進し、環境への負荷を軽減することで、持続可能な水資源管理を実現しています。

日油グループでは、社長より任命されたRC委員長を責任者として、これらの項目に取り組み、活動を通じて、資源の循環を促進し、環境負荷の軽減に積極的に関

組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2024年度の水使用量は、7,886千 m^3 で、そのうち地下水使用量は1,407千 m^3 で、上水道使用量は1,805千 m^3 でした。

売上高100万円あたりの水使用量は昨年度から約0.7%増加し、水使用への依存度が高くなりました。水資源の適切な管理と保護に向けて、従業員教育や意識向上活動を実施し、持続可能な水利用の重要性を認識し、継続して使用量の削減に努めています。

水ストレス（渇水）の評価

水ストレス（渇水）※1については世界資源研究所（WRI）のAqueduct 4.0（アキダクト 4.0）を用いて国内外の生産拠点の評価を行いました。2024年、2030年においては欧州、東南アジアの拠点で水ストレス下に

ある地域にあることが分かりました。2050年にはさらに南米の拠点においても水ストレスのリスクが高くなると想定されています。今後は継続的に使用水の削減に取り組んでいきます。

水質汚濁の防止

生産活動に伴う工場排水は処理設備を通じて適正に処理されて工場外に排出しています。排水に含まれる生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質排出量※2などをモニタリングしており、継続的な設備更新と併せて、水質管理システムの改善と規制値を遵守した運転を行っています。また、水質に関する法令違反は発生していません。

※1 水ストレスは利用可能で再生可能な地表水および地下水供給に対する総取水量の比率を測定しています。取水には、家庭用、工業用、灌漑用、家畜の消費的および非消費的使用が含まれます。利用可能な再生可能水供給には、上流の消費水利用者と大きなダムが下流の水の利用可能性に与える影響が含まれます。

※2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

Assess：リスクと機会の評価

前述の優先地域および依存・影響の結果を踏まえ、気候変動シナリオ（1.5℃・2℃シナリオ／4℃シナリオ）に基づき、日油グループのリスク・機会を特定・評価しました。評価にあたり、影響度と時間軸は以下のとおり

としました。なお、移行リスクにつきましてはワーストシナリオになる温度で評価しています。日油は積極的な環境配慮の推進や環境保全に貢献する製品の開発に注力しています。電気自動車や再生可能エネルギーなどの脱炭素市場への対応により、既存分野での売上減少や

一部原材料の使用による評判低下のリスクを伴う可能性があります。長期的には以下の機会をもたらします。

- 売上の増加：環境保全への消費者の関心が高まり、環境保全に貢献する製品のニーズが高まることにより、売上が増加する。
- 評判の向上：積極的な気候変動・排出管理の対策、環境保全に貢献する製品の開発により、長期的には評価・評判は向上し、株価も上昇する。

分類	要因	バリューチェーン	主要なリスク・機会	概要	影響度			対策
					2023-2025年	2030年	2050年	
移行リスク 1.5℃ 2℃ シナリオ	政策・法規制	自社 製造	環境法〔炭素税、プラスチック税等〕規制による製造コストの増加、製品の売上の減少	● 炭素税や再生・バイオプラスチックへの切り替えといった対応コストにより、製造コストが増加する ● 取水規制や新しい排出規制の導入により、従来の製品の製造が不可能となり、売上が減少する	—	大	大	● 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 ● 取水削減、取水効率化 ● 廃棄物削減
		自社 製造	環境関連訴訟による損害賠償、操業停止による売上の減少、株価の下落	● 地盤沈下のような環境関連の訴訟による多額の損害賠償が発生するほか、長期にわたる操業停止により売上が減少する、株価が下落する	—	中	中	● 温室効果ガスの排出量削減に向けた対策 ● 取水削減、取水効率化に向けた対策 ● 廃棄物削減に向けた対策
		上流 栽培・畜産	環境法〔メタン排出、排水規制等〕規制による栽培・生産コストの増加による調達コストの増加	● 家畜からのメタン排出、農地開発、農業・肥料使用による水・土汚染への対応コストにより原材料価格が高騰し、調達コストが増加する〔IPR Forecast Policy Scenario (FPS) + Natureのシナリオによる予測〕	—	中	中	● リスクが低い油種への切り替え
		上流 加工	環境法〔飲料容器税、包装物税等〕規制による調達コストの増加、製造中断による売上の減少	● 法規制強化への対応コストにより原材料価格が高騰し、調達コストが増加する ● 取水や排出の規制により生産工場の操業が中断し、売上が減少する	—	小	小	● 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 ● 取水削減、取水効率化 ● 廃棄物削減
		上流 輸入	環境法〔SOx規制等〕規制による流通コストの増加	● 法規制強化への対応コストが価格に上乗せされ、流通コストが増加する	—	小	小	● 共同配送、モーダルシフトの推進
	原材料価格の高騰	上流 栽培・畜産	原材料価格高騰による調達コストの増加	● 石油などの供給量減少やバイオ燃料の需要増などによる、石化系や植物系・動物系油脂などの原材料価格が高騰する	—	大	大	● 複数購買や長期契約による原料安定確保 ● 石化系の原料から植物系の原料への切り替え
		上流 自社 輸入 製造	原油・天然ガスの価格高騰によるエネルギー・輸送コストの増加	● 原油・天然ガスの価格高騰により、エネルギーコストや輸送コストが増加する	—	中	中	● 省エネ機器導入、プロセス見直し
		上流 栽培・畜産	一部原材料の使用による評判の悪化、株価の下落	● 違法栽培のパーム油ほか自然資本への悪影響がある原材料を使用することで、自社の評判が悪化する、株価が下落する	大	大	大	● 持続可能なパーム油の調達
	ステークホルダーからの評価・評判	自社	ESG投資の遅れによる評価・評判の悪化	● 気候変動・自然への対応の遅れにより、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判が悪化する	—	小	小	● 環境保全に貢献する製品の開発・提供
		下流 製品	脱炭素市場の転換による販売先環境変化	● ガソリン車やディーゼル車のシェア低下に伴う売上の減少	—	中	中	● 電気自動車や再生可能エネルギーなどの脱炭素市場への対応強化

※ 1.5℃・2℃シナリオ、影響度についてはP.089の注釈参照

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

分類	要因	バリューチェーン	主要なリスク・機会	概要	影響度			対策
					2023-2025年	2030年	2050年	
物理リスク 4℃シナリオ	異常気象	上流 栽培・畜産、加工	生態系サービスの劣化による栽培・生産コスト、調達コストの増加	- 受粉サービスや土壌の質および水循環の維持など、生態系サービスの劣化に伴うパーム油や菜種油の高騰により調達コストが増加し、売上が減少する - 水不足、病害虫被害により、原材料の調達不安定化や高騰が発生し、調達コストが増加する	大	大	大	- リスクが低い油種への切り替え - 原産地のリスクを踏まえた調達先・取引先の選定（トレーサビリティの確保） - 複数購買や長期契約による原料安定確保
		上流 自社 輸入 製造	風水害に伴う生産拠点やサプライチェーンへの被害による売上の減少	豪雨、洪水、高潮などの浸水被害により、工場の修理コストの発生や操業の中断もしくは生産能力の低下が生じ、売上が減少する	—	大	大	- 雨水対策や建物、設備の防災対策 - 原材料の複数購買 - 事業継続計画（BCP）の見直しと教育・訓練、監査の実施
		自社 製造	生態系サービスの劣化に伴う設備コスト増加、製造中断による売上の減少	水不足により生産活動の中断または生産能力の低下が生じ、売上が減少する	—	小	小	- 高リスク拠点における水使用量削減、水使用効率化 - 生産拠点の製造品目の多様化（代替製造への備え）
		自社	高温・熱波による保管コストの増加	気温上昇により倉庫の冷蔵・冷房保管などへの影響が生じる	—	中	中	設備投資計画の継続的な見直し
機会	資源効率	自社 製造	資源効率の向上による製造コストの減少	水、エネルギー、廃棄物の削減など、製造時の資源効率性の向上が、環境負荷の低減やコスト削減につながる - 社会の低炭素化とインフラ整備の推進が、再エネ化によるコスト削減や、補助金や税優遇によるコスト削減につながる	—	中	大	- 温室効果ガスの排出量削減 - 水使用量削減、水使用効率化 - 廃棄物削減 - プラスチック使用量の削減
	資金フロー・資金調達	自社	資金調達方法の多様化	サステナブルファイナンスなどの環境関連の資金調達が活発化し、環境負荷の低い設備への更新費用や環境配慮型製品の開発費用について、グリーンボンドやグリーンローンなど、調達方法の選択肢が増える	—	小	小	ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの活用
	評判	自社	評価・評判の向上、株価の上昇	積極的な気候変動対策、排出管理対策、環境保全に貢献する製品の開発・提供により、ESG投資における投資家からの評価や顧客からの評判が向上する、株価が上昇する	—	中	中	- 環境保全に貢献する製品の開発・提供 - 積極的な環境配慮の推進と情報発信
	市場	下流 製品	環境保全に貢献する製品へのニーズ拡大による売上の増加	気候変動、水質汚濁、大気汚染、森林破壊防止に対する消費者の関心が高まり、環境保全に貢献する製品のニーズが高まることにより売上が増加する	—	大	大	環境保全に貢献する製品の開発・提供

※ 1.5℃・2℃シナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃や2℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」など）

※ 4℃シナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を4℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」など）

※ 影響度：「リスク」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小）

「機会」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小） 「機会」市場規模……300億円超（大）、300億円以下・30億円超（中）、30億円以下（小）

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

財務へのインパクト

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の税率上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考						
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務的負担	(億円/年) <table><tr><th>年</th><th>影響金額 (億円/年)</th></tr><tr><td>2020</td><td>0.5</td></tr><tr><td>2030</td><td>31.6</td></tr></table> 31億円	年	影響金額 (億円/年)	2020	0.5	2030	31.6	国内グループ 2020年度のCO₂換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO₂とする。 (Scope 1+2)
		年	影響金額 (億円/年)								
2020	0.5										
2030	31.6										
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	(億円/年) <table><tr><th>年</th><th>影響金額 (億円/年)</th></tr><tr><td>2023</td><td>3.8</td></tr><tr><td>2050</td><td>5.2</td></tr></table> 1.4億円/年	年	影響金額 (億円/年)	2023	3.8	2050	5.2	国内グループ 2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。
年	影響金額 (億円/年)										
2023	3.8										
2050	5.2										
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	(億円/年) <table><tr><th>年</th><th>影響金額 (億円/年)</th></tr><tr><td>2020</td><td>0</td></tr><tr><td>2050</td><td>77</td></tr></table> 77億円	年	影響金額 (億円/年)	2020	0	2050	77	日油 500～数千年に一度の台風、堤防破壊による設備被害額を試算した。
年	影響金額 (億円/年)										
2020	0										
2050	77										

※ 再生可能エネルギー発電促進賦課金

環境貢献製品

○ 気候変動（緩和） ○ 気候変動（適応） ○ 生物多様性

日油グループでは、気候変動、生物多様性、省資源・リサイクル促進、有害物質・法規制物質の代替に対する技術の研究開発を進め、さまざまな環境貢献製品を生み出しています。環境貢献製品の市場規模は以下のとおりであり、将来的に事業機会となると考えています。



レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

指標・目標

日油グループでは、レスポンシブル・ケア（RC）活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。

そのほか、日油グループのマテリアリティのKPIやCSR調達において、気候関連および自然関連の目標を設定しており、リスク・機会への対応を推進していきます。

自然関連については、TNFDグローバル中核開示指標および化学セクター中核開示指標として、以下に示す指標データの収集を開始しました。今後、指標データの取得・拡大を進めるとともに、環境負荷の低減を進めていきます。

	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
環境・エネルギー分野への貢献 日油グループ	環境・エネルギー分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給
CSR調達の推進 日油	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	85%以上	2025年	● サプライヤーへのCSRアンケート調査実施(購入金額が月に100万円以上500万円未満のサプライヤー)
	CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース)	85%以上	2025年	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の(前倒し)実施
レジリエンスの向上 日油グループ	BCP教育訓練時間	のべ4,000 時間以上	毎年	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオの拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認
気候変動への対応	CO ₂ 排出量 国内グループ	40%削減 (2013年度比)	2030年	● 低環境負荷エネルギー源への転換推進 ● 省エネ設備の導入推進
	カーボンニュートラル 日油グループ	達成を目指す	2050年	● エネルギー効率的利用と見える化の推進
ケミカルセーフティ	2021年度改正PRTR対象物質排出量 国内グループ	170トン／年以下	毎年	● 排出量削減施策の創出と実行 ● 製造プロセスの再評価

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

分類No.※	自然の変化の要因	指標	評価基準項目	報告範囲	2024年度実績
-	気候変動	GHG排出量	Scope1+2 Scope3	📖 ▶ P.095	
C1.0	陸／淡水／ 海洋利用の 変化	総空間フットプリント	組織の管理下にある総面積	📖 「第102期有価証券報告書」参照	
			攪乱された総面積	📖 日油グループ	0千㎡
			修復、復元された総面積	📖 日油グループ	0千㎡
C1.1		陸／淡水／海洋の利用変化の範囲	陸／淡水／海洋生態系の利用の変化の範囲	📖 日油グループ	0千㎡
			陸／淡水／海洋生態系の保全または修復の範囲	📖 日油グループ	0千㎡
			持続的に管理されている陸／淡水／海洋生態系の範囲	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.148	
C2.0	汚染・ 汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	PRTR法対象物質	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.153	
C2.1		廃水放出	排水量	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.148-149,153	
			BOD、COD、浮遊物質 PRTR法対象物質		
			排水温度		25～32度 (規制対象箇所：千鳥工場、大師工場) 川崎市の条例に準拠
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物発生量（総量）	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.158	
			廃棄物発生量（有害廃棄物）	📖 日油グループ	7,395トン
			廃棄物発生量（非有害廃棄物）	📖 日油グループ	141,248トン
			外部処理量 最終埋立処分量	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.158-159	
C2.3		プラスチック汚染	プラスチック使用量	📖 日油	2,648トン
C2.4		温室効果ガス（GHG）以外の 大気汚染物質総量	NOX、SOX、ばいじん VOC 有害大気汚染物質 PRTR法対象物質	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.151-153,156	
C3.0	資源の利用・ 補充	水不足地域からの取水量と消費量	水不足拠点の取水量	NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	453千㎡（日油グループ全体のうちの5.7%）
			水不足拠点の消費量	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	152千㎡（日油グループ全体のうちの8.1%）
-	-	毒性レベル別使用農薬からの収入	農薬からの収入なし	-	
-	-	PFAS生産量の変化率	PFASの生産・使用なし	-	
-	-	コンプライアンス違反	環境関連法令の違反	📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.164	

※ TNFDにおける評価基準項目の分類No.

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

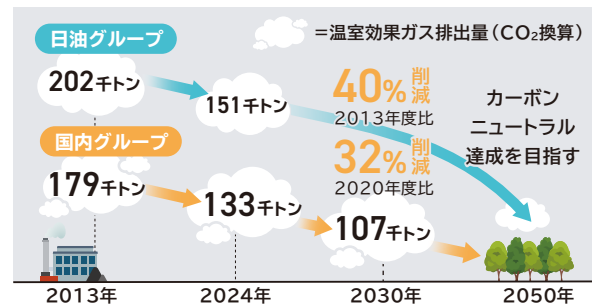
気候変動対応の進捗と実績

温室効果ガス排出量削減目標に向けた施策

日油グループは、2030年度までに2013年度比で40%の温室効果ガス削減を中期目標とし、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを長期目標として掲げています。2025中期経営計画期間は、次期中期経営計画期間での実行に向けての削減施策の積上げ期間として位置付けており、生産設備増強に伴う排出量の増加を抑えながら、削減を進めます。

具体的な施策として、再生可能エネルギーの利用を増やすため、設備の電化を促進し炭素排出の削減を図ります。さらに、生産工程の見直しに取り組み、エネルギー

■ 自社事業活動で発生する温室効果ガス（CO₂換算）削減【Scope1、2】



カーボンニュートラル達成のための取り組み



▲ サステナビリティ報告書 ▶ P.138-139

使用量の削減や排出物の最小化、再生可能エネルギーの活用など、環境への影響を最小限に抑えるための改善策を検討しています。また、燃料転換や非化石証書付電力の導入拡大も計画しており、2025中期経営計画期間では、これらの取り組みに向けて21億円の環境投資を計画しています。加えて、再生可能エネルギーへの転換や脱炭素化を一層推進するため、インターナルカーボンプライシング（ICP）の試験的な取り組みをさらに拡大しています。この取り組みは、設備投資や事業戦略における経済性の判断をより精緻化するだけでなく、従業員の省エネ意識を高め、事業活動全体の脱炭素化を促進する仕組みとして活用しています。また、森林整備活動による温室効果ガス削減も進めています。福島県の「森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を活用し、植栽や間伐を行い、2012～2013年に282トンの吸収量が認証されました。

私たちは、持続可能な未来を実現するために積極的な行動を起こし、地球温暖化の緩和に貢献していきます。

GHG削減戦略

私たちは、レスポンシブル・ケアに関わる経営方針やCSR調達方針を策定、公開し、サプライチェーン全体における温室効果ガスの削減対策への取り組みを宣言しています。方針を実行するため、グループ内に対し、レ

スポンシブル・ケア指針として、気候変動の緩和・適応をはじめ、生物多様性、資源循環のほか、研究開発や製造などの指針を定めています。

生産拠点では、Scope1に対して低負荷エネルギーへの転換、Scope2を合わせて、エネルギーの効率的利用、Scope3の各カテゴリーに対応した取り組みを進めています。また、気候変動緩和や適応に寄与する環境関連製品群の研究開発を推進しています。

外部調達する原材料については、CSR調達ガイドラインの制定により、低環境負荷の原料調達を推進するため、サプライヤーへ認識の向上を図り、それを実践すべく、サプライヤーとのパートナーシップ構築宣言を行い、持続可能な調達活動を推進しています。さらに、私たちは（一社）日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア活動の一環として、サプライヤーや地域との対話活動にも積極的に参画しています。加えて、私たちはサプライチェーンにおける脱炭素のイノベーションにも取り組んでいます。産学連携プロジェクトによるバイオマス由来原料や未利用廃熱の有効活用を研究開発しています。

これらにより、Scope3における温室効果ガス排出量の削減と、サプライチェーン全体の持続可能性を向上させています。

▲ サステナビリティ報告書

▶ エネルギー使用に関するCO₂排出量と取り組み P.141-142
物流におけるCO₂排出量 P.143

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

Scope 1、2 CO₂排出量 国内グループ 日油グループ (千トン-CO₂)

		2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度(目標)
国内グループ	Scope1+2	179	144	135	133	107
	2013年度比	—	△35	△44	△46	△72
日油グループ	Scope1+2	202	175	159	151	—
	2013年度比	—	△27	△43	△51	—

Scope2 ロケーション基準・マーケット基準CO₂排出量 国内グループ 日油グループ (千トン-CO₂)

	ロケーション基準			マーケット基準		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	110	106	107	84	84	84
日油グループ	133	129	124	103	101	102

Scope3 算出状況 (千トン-CO₂)

Category	2023年度	2024年度		算出方法
1 購入した製品・サービス	453.3	520.5	※1	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にデータベース※4による部門別排出原単位を乗じて算出
2 資本財	53.3	52.5	日油グループ	固定資産の取得金額に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出
3 Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	36.8	38.0	日油グループ	燃料、電力および蒸気の使用量に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出
4 輸送、配送（上流）	26.7	29.9	※2	購入原材料の輸送トンキロデータおよび日油が荷主の納入製品の輸送トンキロに算定・報告・公表制度で定められた方法で算出
5 事業から出る廃棄物	9.7	10.7	日油グループ	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出
6 出張	0.5	0.5	日油グループ	従業員数に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	1.4	1.1	※3	通勤手当費用額に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出
8 リース資産（上流）賃借	—	—		該当する活動がないため非該当
9 輸送、配送（下流）	—	—		該当する活動がないため非該当
10 販売した製品の加工	17.8	26.6	日油	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にデータベース※4による排出原単位を乗じて算出
11 販売した製品の使用	未計算	未計算		算定に必要なデータの収集が困難であるため未計算
12 販売した製品の廃棄	0.6	292.3	日油	2023年度：出荷製品の梱包材について、種類別の重量にデータベース※4による排出原単位を乗じて算出 2024年度：容器包装リサイクル法対応容器重量および廃棄処理が必要な化学製品の販売量にデータベース※4による排出原単位を乗じて算出
13 リース資産（下流）	—	—		該当する活動がないため非該当
14 フランチャイズ	—	—		該当する活動がないため非該当
15 投資	—	—		該当する活動がないため非該当
合計	600.1	972.1		

※1 日油単体、日本国内関係会社10社（日油工業㈱、油化産業㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日本工機㈱、日邦工業㈱、NOFメタルコーティングス㈱、㈱ジャパックス、㈱ニッカコーティング、ニチユ物流㈱）および海外主要関係会社2社（常熟日油化工有限公司、PT.NOF.MAS CHEMICAL INDUSTRIES）

※2 日油単体および日本国内関係会社7社（日油工業㈱、油化産業㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日本工機㈱、日邦工業㈱、NOFメタルコーティングス㈱）

※3 日本国内関係会社10社（日油商事㈱、ニチユ物流㈱、日油工業㈱、油化産業㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日本工機㈱、日邦工業㈱、㈱ジャパックス、NOFメタルコーティングス㈱）

※4 使用したデータベース（国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ Ver.3.5、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5（環境省））

レスポンス・ケア（環境・安全） | 気候変動への対応・自然資本の保全

生物多様性保全の進捗と実績

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。



廃プラスチックの再資源化



ペーパーレス化



FSC認証紙の使用



RSPO加盟、生物多様性民間参画パートナーシップ参加、経団連生物多様性宣言賛同、JaSPON参加、TCFD賛同、TNFD参画



地球環境保護を目的とした寄付（WWF、緑の募金、経団連自然保護基金ほか）



化粧品原料の評価で動物実験代替法を導入（動物愛護）



グリーン調達

川越、川崎、関西、愛知、インドネシア



太陽光パネル設置

美唄



水芭蕉群生地の保護 日本工機㈱

白河



森林整備 日本工機㈱

愛知



武豊地域植樹祭（苗購入、後援）

尼崎



「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動に参加



特定外来植物「オオキンケイギク」の除草

川崎



非化石証書付電力購入



フードロス削減 機能食品



モーダルシフト、共同配送



「川崎市みどりの事業所推進協議会」に参加
屋上緑化やグリーンカーテン、敷地周辺緑化を推進



「森林再生パートナー制度」に参画
NOFメタルコーティングス㈱

中国



植樹活動 日油（上海）商貿有限公司

大分



モーダルシフト



「ゆふいん日油の森」植樹活動

保全の取り組み Pick up

NOFメタルコーティングス(株)

森林再生パートナー制度に参画

神奈川県では、森林の手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、自然の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的に、県土の約40%を占める森林（約9万5,000ヘクタール）を再生する取り組み「かながわ森林再生50年構想」を推進中です。そのなかでNOFメタルコーティングス(株)が整備を支援する森林は、約12ヘクタール（東京ドーム約2個分）で、吸収するCO₂は5年間で約247トンとなります。県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けられました。



日本工機(株) 森林整備活動を実施

日本工機(株)白河製造所がある福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体などが実施した森林整備の効果を、CO₂吸収量の数値で認証しています。この認証は、森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止のほか、森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。福島県西白河郡西郷村に約149ヘクタールの森林を所有する日本工機(株)は、活動により282トンのCO₂吸収量（2012年～2013年）が認証されました。

大分事業所 植樹活動を実施

大分事業所では、大分県が推進する「企業参画の森林づくり」に賛同し、由布市の山林への植樹活動を実施しました。この活動では、県の仲介により土地所有者や森林組合と協定を結び、森林環境や水源涵養地を保全するために、植栽や間伐を行います。約2.8ヘクタールを「ゆふいん日油の森」と命名し、主にクヌギといった広葉樹を2,000本植栽する計画で、2025年3月には全体の1／10にあたる200本の苗木を植栽しました。ゆふいん日油の森は、苗木の成長により5年間で約160トンのCO₂を吸収する見込みです。



日油（上海）商貿有限公司

植樹活動を実施

日油（上海）商貿有限公司は、現在、上海近郊地区の環境改善と地球温暖化の緩和を目的に、植樹活動に積極的に取り組んでいます。2024年度は上海市奉賢区にて、社員16名で約20本のトネリコを植樹しました。この植樹活動を通じて、今後も地球環境の改善に貢献します。



ケミカルセーフティへの取り組み

Materiality

③ レスポンシブル・ケア活動の推進

方針（基本的な考え方）

日油グループでは、ケミカルセーフティを重要な責務と位置付け、以下を優先的に取り組んでいます。

① 製品の危険有害性と環境負荷の評価

化学物質リスクアセスメントを徹底し、製品開発段階から環境負荷や危険有害性の情報を収集・整備しています。これにより、危険有害性の分類・格付けを行い、法規制の適用事項を明確化し、製造・取扱・貯蔵・流通・廃棄に至る全プロセスで安全性を確保しています。

② 潜在危険の確認と対策の実施

製品に潜在する危険について、計画立案時や試験製造時などの各段階で化学物質リスクアセスメントを実施

し、定量化された情報を整備しています。特に、潜在危険が大きい成分に対しては、リスクアセスメントに基づく適切な保護具の着用や作業環境測定などの有効な対策を実施しています。

③ 製品情報の最新化と適法性の確認

製品安全を確保するため、試験や評価を通じて適法性を確認した後に販売を開始しています。さらに、販売開始後も危険情報を継続的に収集・更新し、最新の情報を反映させています。

④ 緊急対応体制の整備

不測の製品事故や緊急再評価が必要な事態に備え、

迅速に対応できる体制を構築しています。

⑤ 輸送時の安全確保

輸送時には、化学物質危険情報を記載したイエローカードの携帯を徹底し、輸送中の安全性を確保しています。

日油グループでは、これらの取り組みを通じて、化学物質の安全管理を強化し、持続可能な社会の実現に向けたケミカルセーフティの向上を目指しています。

サステナビリティ報告書 ▶ P.160-161

レスポンシブル・ケア（環境・安全） | ケミカルセーフティへの取り組み

PRTR法※1対象物質の排出量削減施策

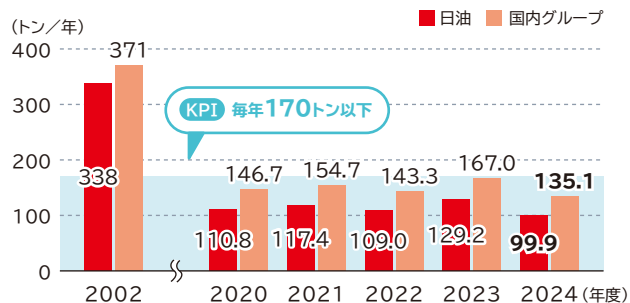
日油は、PRTR法対象物質の排出量を毎年170トン以下にすることをKPIに掲げています。特に、環境排出量の多い物質の削減に向けて、PRTR法対象物質を使用しない製法の検討を行っています。代替物質や環境に配慮した製法の採用により、排出量を削減することを目指しています。

また、排出物の回収率を向上させるために、回収装置の運転条件を最適化しています。定期的なメンテナンスや適切な運転管理を行うことで、効果的な回収が実現され、排出量の削減につなげています。

日油は引き続き、PRTR法対象物質の排出量削減に

PRTR法対象物質排出量の推移

国内グループ



※1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」に基づき、特定化学物質の環境への排出量および移動量を事業者が国に届け出し、国が公表する制度（PRTR制度）を本報告書では「PRTR法」と表記しました。

※2 揮発性有機化合物

取り組み、より環境に配慮した製造活動を推進していきます。これにより、持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境の保護に努めていきます。

VOC※2の排出量削減施策

VOCは、大気汚染や光化学スモッグの原因となる物質であり、日油はその排出を抑制することが社会的責任であると考えています。

日油は、VOCについても排出量の把握・削減に取り組み、国内グループの2024年度の排出量は190トンとなりました。

日油は、持続可能な社会の実現に向けた環境保護活動の一環として、VOC排出量削減を重要課題の一つと位置付け、プロセス改善、設備導入に積極的に取り組んでいます。また、技術革新や研究開発を通じて新たな削

VOC（PRTR+日化協：303品）の排出量

国内グループ



減手法を模索し、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

有害大気汚染物質の排出量削減施策

有害大気汚染物質は、低濃度ではあるが長期曝露によって人の健康を損なう恐れのある化学物質です。2010年10月の中央環境審議会答申（第9次答申）において見直された化学物質リストから15種類について、排出量の把握・削減に取り組めます。

日油グループの2024年度の排出量は89トンとなりました。VOCと同様に、排出量削減を重要課題の一つと位置付け、プロセス改善、設備導入に積極的に取り組んでいます。また、技術革新や研究開発を通じて新たな削減手法を模索し、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

有害大気汚染物質（優先取組物質23種のうちVOCと重なる15種）の排出量

国内グループ



レスポンシブル・ケア（環境・安全） | ケミカルセーフティへの取り組み

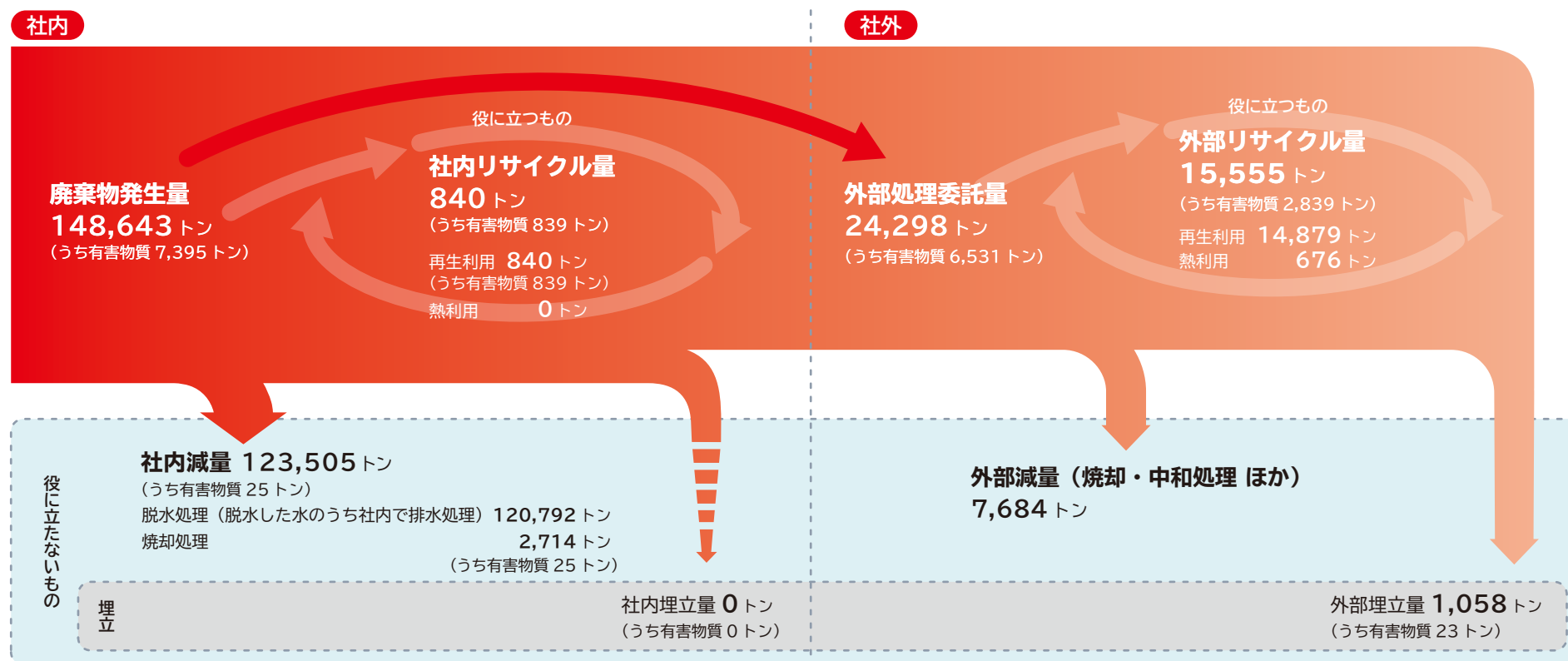
廃棄リサイクルについて

2024年度の日油グループの廃棄物発生量は、148,643トンとなり、このうち、社内での減量策により83.1%を削減し、16.3%を外部処理委託しています。

外部処理委託量の内訳は、外部リサイクル量が10.5%、外部減量が5.2%、埋立処分量が0.7%となり、廃棄物発生量に対するリサイクル率は、11.0%となりました。

資源循環の取り組みとして、工程改善による歩留まり向上と発生量の削減、廃棄物の有価物販売と内部処理

の推進、既存廃棄物のリサイクル化による埋立減、分別廃棄の維持と発生廃棄物の削減、廃プラスチックのリサイクル処理業者の継続的な探索と処理を進めています。引き続き、資源の循環を促進し、廃棄物削減と環境への負荷軽減に積極的に取り組みます。

日油グループにおける廃棄物発生量 日油グループ

法対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」および「労働安全衛生法（安衛法）」で、新規化学物質の事前届出制度が定められています。日油グループでは適切な届出を行うため、新規化学物質の製造を開始する際には、設備・環境安全統括室が法対応の確認を実施するとともに、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう、内部監査による管理を徹底しています。さらに、担当者に対する関連法規の教育を実施し、常に最新の情報を共有するように努めています。また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理しています。高濃度PCBの処理は、最終期限であった2023年3月末までにすべて完了しています。一方、低濃度PCBについては、塗膜に含有しているPCB成分も含め、含有機器の調査をすべて完了し、2027年3月末の処理期限に向けて、機器の交換と塗装の変更を計画的に進めています。ほかにも、業界の自主的な化学物質管理活動「JIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）」と（一社）日本化学工業協会が推進する「LRI（長期自主研究支援活動）」に参加しています。海

外では欧米はもちろんのこと、近年、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出に関係する最新情報を収集し、適宜、適正に対応しています。たとえば、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度「REACH規則※」への対応です。日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発であり、対象物質についてはその輸出量により対応しています。

なお、今年度も環境関連法令の違反はありませんでした。

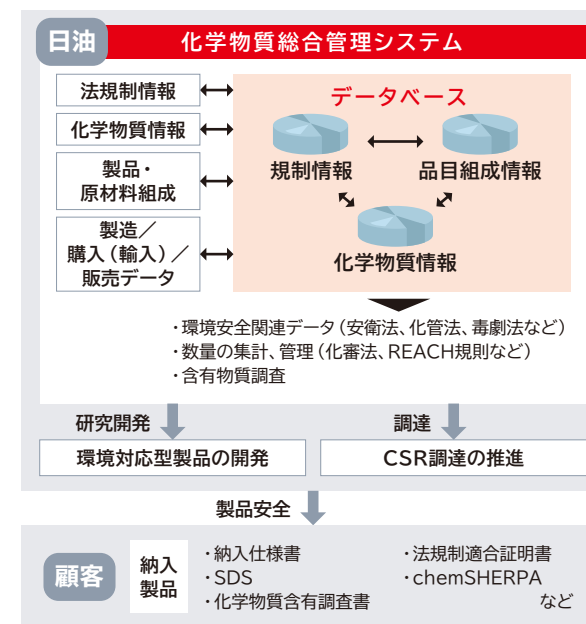


化学物質管理の情報精度を高める取り組み

日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理しています。このシステムは全社サーバーで使用化学物質を一括で管理

し、主要各国の法令変更内容をタイムリーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新の化学物質情報を提供することができるシステムです。2023年度からの化管法改正への対応は完了しましたが、透明性と可視化を向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追跡・管理するため、システムの機能拡充にも取り組んでいます。

化学物質データベースの構築イメージ



※ Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

労働安全衛生の取り組み

Materiality

③ レスポンシブル・ケア活動の推進

労働安全衛生の推進

日油グループは、労働安全衛生の推進を、「5つの安全」に分類したRC活動の中の「労働安全」に関する活動として、活動目標を共有し取り組み、RCマネジメント体制に基づいて、各事業所の協力会社も含めて、グループ一体となった活動を展開しています。

労働安全衛生方針

日油グループは、労働災害の撲滅を目指し、外部業者を含むグループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを整備するなど、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、活動を展開しています。

労働安全衛生方針

基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

基本方針

本方針は、広く一般に公開します。

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。（2015年4月 改定）

労働安全活動(RC活動)

日油の事業所、工場ならびにグループ会社における労働安全活動状況は、定期的に実施されるRC監査の中で確認されます。RC監査には、労働組合やグループ会社からも監査員が参画し、監査とともに、グループ全体のRC活動の活性化を図っています。その結果はRC委員会へ報告されるとともに、労働組合とも共有され、労使一体となった活動を展開しています。また、日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識のもと、安全衛生管理体制のさらなる充実、安全教育の促進など安全活動の強化を図っています。

2024年度の安全活動結果と

2025年度のRC活動目標

2015年度より「完全ゼロ災」※1を目標に掲げ、労働災害ゼロを目指して活動を進めています。2024年度は死亡事故を防ぐことができましたが、労働災害が18件発生し、目標達成には至りませんでした。特に、「はさまれ・巻き込まれ」による災害が7件発生しており、引き続きこの分野での取り組み強化が求められています。

2024年度は、RC活動目標の重点課題として「不安

2025年度 労働安全のRC活動目標

2025年度RC活動目標	重点課題
労働災害 完全ゼロ災 交通災害 加害・自損災害ゼロ	全員参加と先取りによる ・不安全行動、不安全状態の撲滅 はさまれ・巻き込まれ災害発生防止に注力 ・交通災害の撲滅 実施項目 ① 危険に対する感性の向上と基本的安全行動の実践 ② 災害リスクの低減 - 労働安全教育・訓練の実施 - 危険予知能力の強化 [労働安全] ● 三現主義に基づく対策の強化 ● 安衛則※2改正への確実な対応 [交通安全] ● 加害・自損災害の原因の分析 ● 気付きを促す教育の強化

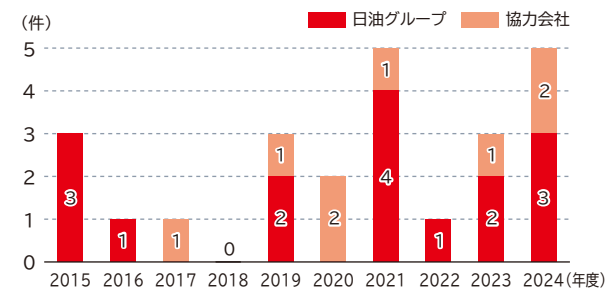
全行動、不安全状態の撲滅」に取り組みましたが、勤続1年以下の従業員による災害が8件発生するなど、安全教育のさらなる強化が必要な状況です。この課題を受け、2025年度は以下の取り組みを重点的に推進します。

- 「基本的安全行動」の実践強化
単なる徹底ではなく、個人が主体的に行動できる「実践」へと進化させます。
- 「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止
業務手順の見直し、災害リスクの分析、作業環境の改善を進めます。
- 新入社員を含む体感型教育の早期導入
危険に対する感性を高める体感教育を研修に組み込み、職場での安全行動を促進します。

これらの活動により、「完全ゼロ災」の達成と、安全文

化のさらなる浸透を目指します。

休業災害件数の推移



※1 休業および不休業災害ともにゼロとする日油グループ独自の取り組み目標。

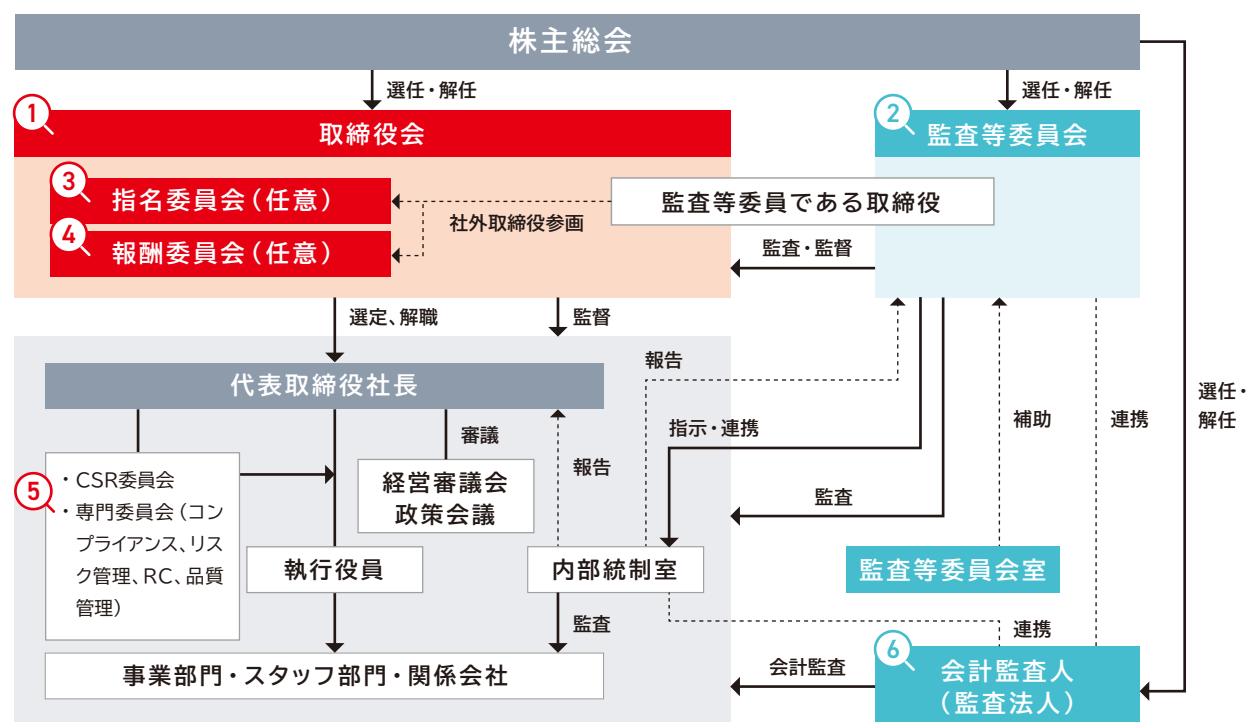
※2 労働安全衛生規則

コーポレート・ガバナンス

方針（基本的な考え方）

日油は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性の確保、アカウンタビリティ向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



1

取締役会

取締役会は、独立性を有する社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席し、原則として週1回開催される政策会議において事前審議を経ることにより、的確な意思決定を図っています。

2

監査等委員会

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。監査の方針や基準を定め、常勤監査等委員が中心となって経営審議会などの重要会議への出席、および重要書類の閲覧による監査等を実施し、取締役の業務執行を監督しています。また、内部統制に関しては、内部監査部門である内部統制室が実施する監査計画および監査結果の報告を受け、必要に応じて調査の指示をするなど実効的な連携を図り、状況の確認をしています。その他、会計監査人とは、定期あるいは随時の会合を持ち、監査計画および監査結果の報告を受けることを含め関係情報の交換を行い緊密に連携しています。

3

指名委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。2024年度においては、指名委員会は4回開催し、いずれも委員全員が出席しました。

4

報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である報酬委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。2024年度においては、報酬委員会は4回開催し、いずれも委員全員が出席しました。

5

各種の専門委員会

経営リスクについては、リスク管理委員会が中心となり、全社的なリスクアセスメントを実施しています。リスク管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、品質管理委員会などの各専門委員会はリスクの分析や対応策の検討、所管事項の分析評価を行い、取締役会に報告しています。

6

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。

役員紹介



ガバナンス | コーポレート・ガバナンス

📄 サステナビリティ報告書 ▶ 選任理由 P.070-071

1

代表取締役会長 兼 会長執行役員 宮道 建臣

1980年 当社入社
2010年 同執行役員、人事・総務部長
2011年 同取締役 兼 執行役員、人事・総務部長
2012年 同取締役 兼 常務執行役員、人事・総務部長
2012年 同取締役 兼 常務執行役員
2018年 同代表取締役社長 兼 社長執行役員
2023年 同代表取締役会長 兼 会長執行役員（現職）

2

代表取締役社長 兼 社長執行役員 沢村 孝司

1988年 当社入社
2017年 同DDS事業部営業部長
2021年 同執行役員、DDS事業部長
2022年 同常務執行役員、DDS事業部長
2023年 同常務執行役員、ライフサイエンス事業部長
2023年 同代表取締役社長 兼 社長執行役員（現職）

3

取締役 兼 常務執行役員 斉藤 学

1985年 当社入社
2006年 同食品事業部機能食品営業部長
2010年 同川崎事業所業務部長
2011年 同秘書室長
2012年 同人事・総務部長
2015年 日油商事株式会社取締役管理部長
2017年 ニチユ物流株式会社取締役総務部長
2020年 当社執行役員、食品事業部長
2021年 同常務執行役員、食品事業部長
2023年 同常務執行役員、機能食品事業部長
2023年 同取締役 兼 常務執行役員（現職）

4

取締役 兼 常務執行役員 技術本部長 山内 一美

1987年 当社入社
2009年 同川崎事業所千鳥工場製造部長
2014年 同尼崎工場技術部長
2016年 同衣浦工場長
2019年 同川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長
2020年 同執行役員川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長
2021年 同取締役 兼 執行役員、設備・環境安全統括室長
2022年 同取締役 兼 常務執行役員、設備・環境安全統括室長
2023年 同取締役 兼 常務執行役員、技術本部長（現職）

5

社外取締役 鎌田 卓史

1985年 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社
2011年 同人事部長
2012年 同執行役員、法人業務部長
2014年 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員（2017年4月同常務執行役員退任）
2014年 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員（2017年4月同常務執行役員退任）
2017年 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長（2019年4月同取締役副社長退任）
2019年 みずほトラスト保証株式会社取締役社長（2021年4月同取締役社長退任）
2020年 みずほトラストリアルサポート株式会社取締役社長（2021年4月同取締役社長退任）
2022年 みずほ不動産販売株式会社取締役社長（2025年6月同取締役社長退任）
2025年 当社取締役（現職）

6

社外取締役 林 いづみ

1986年 名古屋地方検察庁検事
1987年 弁護士登録（東京弁護士会）、ローガン・高島・根本法律事務所入所
1993年 永代総合法律事務所パートナー
2013年 株式会社海外需要開拓支援機構取締役（2017年6月同取締役退任）
2015年 桜坂法律事務所パートナー（現職）
2015年 生化学工業株式会社取締役（2019年6月同取締役退任）
2019年 株式会社ウエザーニュース監査役（2023年8月同監査役退任）
2020年 当社監査役（2021年6月同監査役退任）
2021年 同取締役（現職）
2023年 株式会社ニフコ取締役（監査等委員）（現職）
2023年 株式会社ウエザーニュース取締役（現職）

7

監査等委員 取締役 美代 眞伸

1985年 当社入社
2014年 同執行役員、油化事業部長
2018年 同常務執行役員、油化事業部長
2020年 同取締役 兼 常務執行役員、油化事業部長
2021年 同取締役 兼 常務執行役員
2023年 同取締役（常勤監査等委員）（現職）

8

監査等委員 社外取締役 伊藤 邦光

1984年 アーサーヤング公認会計士共同事務所（1986年監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）と合併）入所
1989年 公認会計士登録
2009年 同パートナー（2017年6月同監査法人退職）
2017年 税理士登録
2017年 潮来克士公認会計士・税理士事務所入所（2018年11月同事務所退職）
2018年 伊藤会計事務所代表（現職）
2020年 当社取締役
2021年 同取締役（監査等委員）（現職）
2023年 nattoku住宅株式会社取締役（2025年3月同取締役辞任）

9

監査等委員 社外取締役 相良 由里子

2001年 弁護士登録（第二東京弁護士会）、中村合同特許法律事務所入所
2005年 弁理士登録
2010年 米国ニューヨーク州弁護士登録
2013年 中村合同特許法律事務所パートナー（現職）
2019年 株式会社東京精密取締役（監査等委員）（現職）
2021年 当社取締役（監査等委員）（現職）

10

監査等委員 社外取締役 三浦 啓一

1980年 小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社
2012年 太平洋セメント株式会社中央研究所長
2013年 同執行役員
2016年 同常務執行役員
2016年 同取締役 兼 常務執行役員
2019年 同取締役 兼 専務執行役員
2020年 同取締役（2020年6月同取締役退任）
2020年 東ソー株式会社取締役（2023年6月同取締役退任）
2021年 当社取締役（監査等委員）（現職）

ガバナンス | コーポレート・ガバナンス

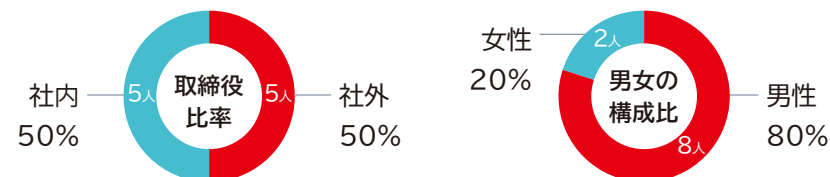
■ スキル一覧表

氏名	性別	役職	現職 在任年数	2024年度出席回数	期待するスキル						
					企業経営、 経営管理、 DX	R&D、 品質・ 生産技術	営業・ マーケティング、 SCM	海外事業、 グローバル	法務・ESG、 環境・安全	人事労務	財務・会計
1 宮道 建臣	男性	代表取締役会長 兼 会長執行役員	14年	取締役会 17／17回(100%)	●		●		●	●	●
2 沢村 孝司	男性	代表取締役社長 兼 社長執行役員	2年	取締役会 17／17回(100%)	●	●	●	●			
3 斉藤 学	男性	取締役 兼 常務執行役員	2年	取締役会 17／17回(100%)	●		●		●	●	●
4 山内 一美	男性	取締役 兼 常務執行役員 技術本部長	4年	取締役会 17／17回(100%)	●	●		●	●		
社外	5 鎌田 卓史	男性	社外取締役	新任	-	●				●	●
	6 林 いづみ	女性	社外取締役	4年	取締役会 17／17回(100%)			●	●		
社外	7 美代 眞伸	男性	監査等委員 取締役	5年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)	●	●	●			
	8 伊藤 邦光	男性	監査等委員 社外取締役	5年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)			●			●
	9 相良 由里子	女性	監査等委員 社外取締役	4年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)			●	●		
	10 三浦 啓一	男性	監査等委員 社外取締役	4年	取締役会 17／17回(100%) 監査等委員会 16／16回(100%)	●	●		●		

※ ●印は、各取締役が保有するスキルを示しています。

※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。

※ 現職在任年数は第102期定時株主総会終結時点の取締役在任期間です。



ガバナンス | コーポレート・ガバナンス

社外取締役

氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
鎌田 卓史		●	同氏は、金融界における豊富な経験と高い見識、複数の企業経営者としての幅広い経験と知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で人事・労務、財務会計、企業経営に関する高度な知見をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
林 いづみ		●	同氏は、弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンスに関する高度な知見を有しており、日油の社外取締役としての役割を果たされています。また、指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
伊藤 邦光	●	●	同氏は、公認会計士および税理士として、会計税務に関する深い見識を有しています。指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。
相良 由里子	●	●	同氏は、弁護士としての高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。
三浦 啓一	●	●	同氏は、太平洋セメント(株)の経営に携わり、研究企画等に関し豊富な経験と高い見識・能力を有し、化学業界で社外取締役を務める等、幅広い経験と知見を有しています。指名委員会と報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を行っていただいています。上記の理由から、今後も引き続き、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。

取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2024年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。外部機

関の集計、分析結果をもとに、2025年4月の取締役会で審議、評価しました。

2024年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力などの多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。日油グループの経営理念・価値観を踏まえた上で、各取締役は自身のキャリア・専門性などを活かしながら自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるとともに、重要な案件には十分な審議時間を確保するなど、概ね適切に運営され

ていることを確認しました。

2023年度実効性評価で認識された課題である資本コストを意識した経営やサステナビリティをはじめとする非財務情報については取締役会として真摯に議論し執行サイドと対話するなど、事態の改善に注力しました。

今後の改善点

引き続き、資本コストを意識した経営の実現に注力するとともに、より一層の企業価値向上のための施策について取締役会として検討、議論していくことを確認しました。

アンケートの質問事項（全28問）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ● 取締役会の役割・機能（全5問） | ● 社外取締役の活用（全3問） |
| ● 取締役会の規模・構成（全4問） | ● 株主・投資家との関係（全3問） |
| ● 取締役会の運営（全6問） | ● 改善度（全1問） |
| ● 内部統制等の整備（全3問） | ● 自由記載（全3問） |

報酬の決定方針の概要

監査等委員を除く取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績などの成果に報いるものとしています。そして、その決定は公正で透明性のあるプロセスを経て行います。

当該報酬は月次報酬、賞与、および株式報酬により構成され、インセンティブを持たせるため、4割の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、ESG指標連動報酬、株式報酬）を定めています。なお、社外取締役に关しては固定報酬のみとなります。また、報酬制度、報酬水準や個別報酬などは、報酬委員会で審議を行います。

監査等委員および社外取締役に除く 取締役報酬の標準割合

月次報酬※ 60%	インセンティブ報酬 40% (賞与、株式報酬、 ESG指標連動報酬)
--------------	---

※ うち、ESG指標連動報酬はインセンティブ報酬に含む。

報酬体系

種類	審議・決議方法
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的内容の決定に関して、報酬委員会での審議を経て、取締役会において決議をしています。
業績連動報酬	賞与 監査等委員および社外取締役に除く取締役の賞与の算定方法等は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎に、役位ごとに定めた所定係数を基準額に乗じて算定しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を、每期確認しています。
	ESG指標連動報酬 2023年1月27日開催の取締役会で、監査等委員および社外取締役に除く取締役の次期報酬（月次報酬）の一部をESG指標の達成度等を用いて算定する方法に関して決議しています。本報酬の算定方法は、日油グループにおけるサステナビリティ課題への取り組みに関するESG指標に対して、その達成度等に応じた評価係数を役位ごとに定めた基準額に乗じて算定しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を每期確認しています。
	株式報酬 2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会より、監査等委員会設置会社への移行に伴い、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象としています。取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは日油株式等の給付に際し、1ポイント当たり日油普通株式1株に換算されます（株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います）。日油株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします。なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法等を定める役員株式給付規則は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。 【付与ポイントの算定方法】 日油グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益ならびにROEを指標とし、その達成度等に応じて定まる業績評価係数を、役位ごとに定めた役位ポイントに乗じて算定します。 【(算式) 役位ポイント×業績評価係数】 ※業績評価係数＝(連結営業利益による業績評価係数×50%) + (ROEによる業績評価係数×50%) ※業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0～1.5の範囲で変動します。 【給付方法】 給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する日油株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給付します。 【当期における連結営業利益およびROE達成度】 「2025中期経営計画」の連結営業利益計画値は、460億円（当該計画最終年度）です。当期連結営業利益実績値は、453億円であり、2025中期経営計画期間の成長度に応じ算定する当期の達成度は102.4%となります。また、「2025中期経営計画」最終年度ROE計画値は12%以上であり、当期のROE実績値は13.4%にて、計画値を基準とした達成度は111.9%でした。



社会に必要とされる 企業であり続けるために

皆さまの日頃からのご支援に心から感謝申し上げます。また、当社の統合報告書をご覧いただき、誠にありがとうございます。

私たちが暮らす社会は、パンデミックをはじめとして、地政学的リスク、気候変動、急速なデジタル化など、かつてないほど複雑な課題に直面しており、企業が果たすべき役割はますます重要性を増しています。透明性、公正性、そして社会的責任を重視した活動を通じて、持続可能な未来の実現に貢献することが企業に求められているのです。

私たち日油グループでは、「日油グループ企業倫理規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を基軸に、従業員一人ひとりが日々の業務のあらゆる場面において

一人ひとりの行動が信頼を築く未来へ

取締役 兼 常務執行役員 (CCO) 齊藤 学

ガバナンス | CCOメッセージ

倫理的な行動を実践するよう取り組んでいます。この取り組みは、皆さまとの信頼関係を築き、いつの時代においても社会に必要とされる企業としての存在意義につなげるものです。

コンプライアンスに向けた 日油の取り組み

コンプライアンスは、法令遵守にとどまらず、誠実に信頼される企業であるための基盤です。特に近年では、贈収賄防止、人権デュー・ディリジェンス、そしてハラスメント防止といった分野での取り組みが、企業の信頼性を高める重要な鍵となっています。

当社では、贈収賄防止について「贈収賄防止基本方針」を掲げ、国内外のグループ全体で徹底を図っています。

また、人権の尊重に関しては、事業拠点が存在する各国において日本語だけでなく英語や中国語など複数の言語に対応する内部通報・相談窓口を設置し、従業員がいつでも安心して声を上げられる環境を整えています。

2024年度には19件の通報が寄せられ、そのうち9件がハラスメントに関するものでした。通報に対しては

迅速かつ慎重に対応し、必要な是正措置を講じることにより、働く環境の改善と問題の再発防止につながっています。私たちは、ハラスメントの防止をリスク管理の一つの施策としてだけではなく、従業員一人ひとりが安心して働ける職場をつくるための大切な機会であると考えます。社内報などでの啓発活動では、従業員にコンプライアンスが身近な自分事の課題であることを認識してもらえるように工夫を心掛けてきました。キャラクターを用いた親しみやすい解説記事や、具体的な事例紹介を行うことを通じて、私たちは「風通しの良い職場環境」を目指し、全員でコンプライアンスを実践する文化を育んでいきます。

未来への展望と社会への責任

私たちは、当社の価値観である「挑戦」「公正」「調和」の実践により、すべてのステークホルダーの皆さまとともに歩むことを目指し、環境保全活動や地域社会への貢献、人権尊重の取り組みを強化して持続可能な社会の実現への取り組みを続けています。

また、デジタル化の進展により情報漏洩やサイバーセキュリティのリスクがますます高まっていますが、当社で

は情報セキュリティポリシーの取り組みを強化した上で、製品や技術情報の安全保障輸出管理を徹底し、国際的な規制にも対応できる強固な体制を築いてきました。これからも、皆さまとの信頼関係を大切にしながら、さらなる持続的な成長を実現していきます。

最後に、皆さま一人ひとりの信頼が、私たち日油グループにとっての最大の財産です。今後とも温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



コンプライアンス

方針（基本的な考え方）

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守に

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

ついては、「CSR基本方針」とそれに基づく企業行動倫理「日油グループ企業倫理規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関わる各種施策立案、運用状況については適宜取締役会に報告され、管理監督されています。

贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図っています。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、贈収賄の違反事例はありませんでした。

不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害などの不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、不正競争防止法の違反事例はありませんでした。

体制

コンプライアンス委員会は、年2回の定期的開催のほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の立案とフォローを行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

ガバナンス | コンプライアンス

運用管理

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油グループ企業倫理規範」の法令遵守に関する内容をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。

国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」「中国版」「インドネシア版」「フランス版」「ドイツ版」「ベルギー版」「イタリア版」「韓国版」「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。2024年度は、新入社員、経験者採用者を対象としたコンプライアンス研修の継続、下請法に関連する注意事項の周知

徹底、関係会社資材担当者に対する下請法教育のほか、管理者に対する「ハラスメントに対する職場対応力強化研修」として、内部通報に対する初動対応、管理者の心構え、調査による被害者への二次被害発生防止を中心とした実務的教育を実施しました。

法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入しています。

社内報による啓発

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓発活動を継続しています。

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.106



内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役職員に周知を行っています。

2024年度の内部通報件数は、19件と前年度から件数は増加し、内容としては、ハラスメントの割合が高い状況が以前より続いています。また、いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な正措置、再発防止策を講じました。このような活動の成果として、法令に違反する事例はありませんでした。今後も内部通報制度の趣旨の理解と適切な運用を通じて、不正、腐敗防止、人権侵害、ハラスメントなどを重大な事態になる前の段階でタイムリーに対応することで、より良い環境をつくります。

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.110

リスクマネジメント

方針（基本的な考え方）

日油グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプラ

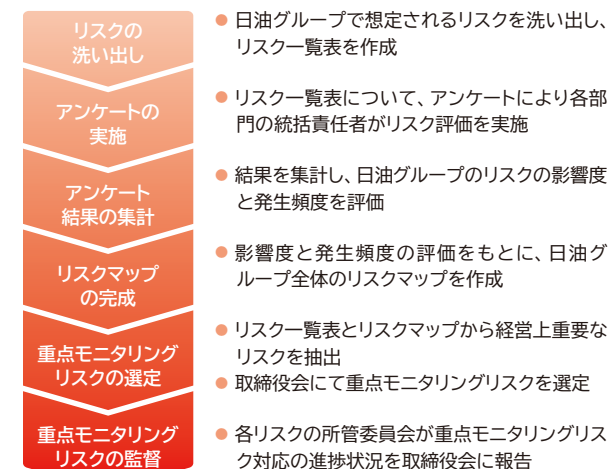
イアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの報告を受け、必要に応じて審議します。グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言などを行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

リスクアセスメントのプロセス

リスク管理委員会が主導し、各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢など、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスク一覧表を作成します。このリスク一覧表に基づき、日油各箇所・グループ各社にて各

リスクの影響度と発生頻度を見積もるアンケートを実施し、そのアンケート結果をもとに、各部門の統括責任者がリスク評価を実施します。その結果をもとにリスク管理委員会にて、経営として取り組み状況を認識すべきリスクを抽出し、これを取締役に諮問することで重点モニタリングリスクの選定を行います。

リスクアセスメントの流れ



ガバナンス | リスクマネジメント

重点モニタリングリスクの概要と対策状況

重点モニタリングリスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	- 日油グループ企業倫理規範、コンプライアンス・マニュアルの改正 - 男女従業員による相談窓口、弁護士による相談窓口の設置 - 全社的なエンゲージメントサーベイの実施と結果の従業員へのフィードバック
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃などの外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	- 情報セキュリティ管理規定・責任者任命などの体制整備 - 不正アクセスの防御体制構築、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施 - 各社のセキュリティ対策レベルの底上げとインシデント対応力強化の推進
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反などの不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	- 業務の適正を確保するための体制の構築 - 業務執行状況・財務状況などの定期的な報告の要請、業務監査 - 定期的な日油本社とのミーティング実施によるコミュニケーションの強化
品質管理	品質検査結果の改ざんなどの事態が発生し、企業の信用が低下するリスク 顧客からの品質要求が高まり、対応工数が大幅に増加するリスク	- 品質管理に関するデータ管理の徹底 - 従業員に対する啓発・研修 - 定期的なマネジメント監査の実施

重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	- 営業秘密情報に関する規定の整備 - 従業員に対する情報セキュリティ教育の強化 - 営業秘密情報に関する管理体制の構築
原料調達	強制労働・児童労働などの人権侵害や、環境破壊の疑いのある原材料を調達していたことにより、社会的信頼性が低下するリスク	- CSR調達方針およびCSR調達ガイドライン遵守の売買契約記載 - 各種アンケートによる継続的な取引先調査
労働災害・事故災害	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償などが発生するリスク	- レスポンスブル・ケア活動による安全衛生レベルの継続的な向上 - 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 - 新設時のセーフティアセスメント実施体制の強化 - 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害など	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	- 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 - 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法などの各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払いなどが発生するリスク	- グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 - コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置 - 法令改正情報の周知体制の整備
地震・津波・感染症	地震や津波などの自然災害により、生産活動や販売、物流などの事業活動が中断するリスク	- 事業継続計画（BCP）の策定 - BCPに関する訓練および内部監査の実施 - 重要設備の浸水対策の実施
人材育成の遅滞	人材育成計画の遂行遅延などによって、事業の成長を担う中核人材の育成が停滞するリスク	- 全社の人材育成施策計画の審議・評価体制の構築 - 人材育成に関する進捗状況・結果を監督する体制の構築
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不明確さが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	- 法廷開示に向けたロードマップ作成 - サステナビリティ情報の収集・集計効率化に向けたシステムの導入



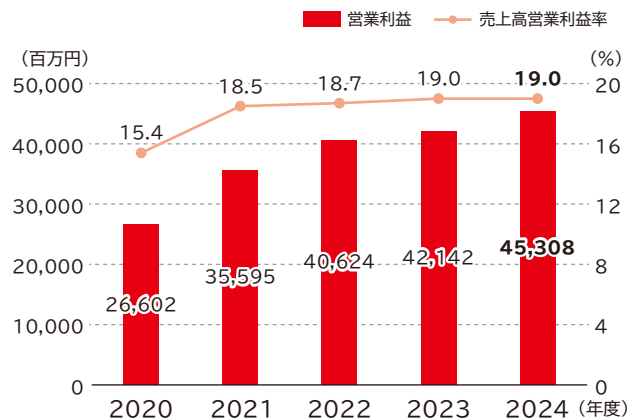


日油の DATA

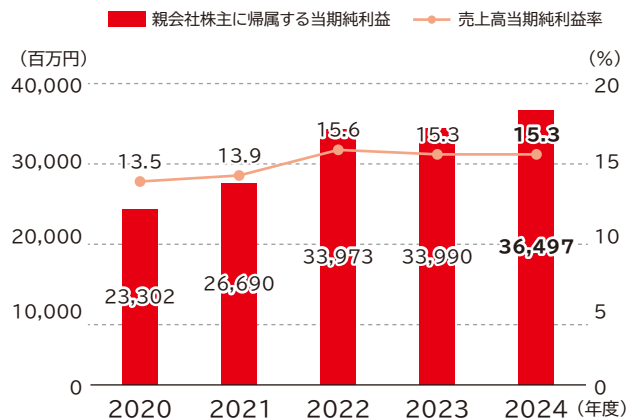
- | | | | |
|-----|----------|-----|--------------|
| 120 | 財務ハイライト | 128 | 環境パフォーマンスデータ |
| 121 | 非財務ハイライト | 131 | 会社情報／株式情報／ |
| 122 | 財務情報 | | 情報提供ツール |

財務ハイライト

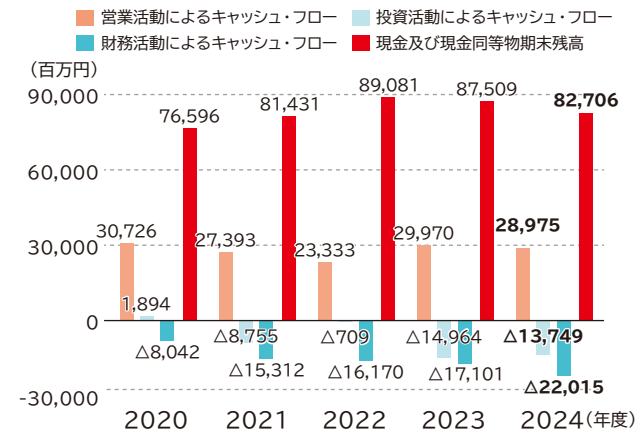
営業利益／売上高営業利益率



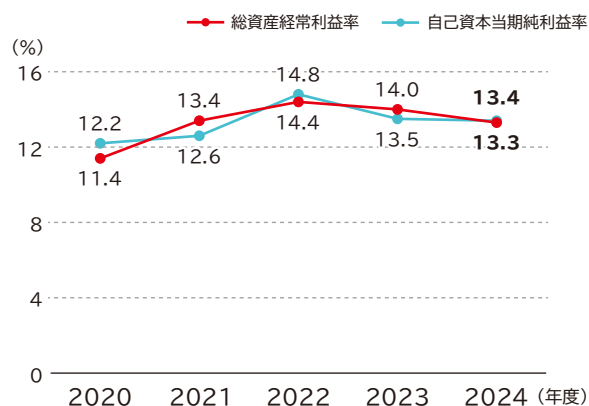
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



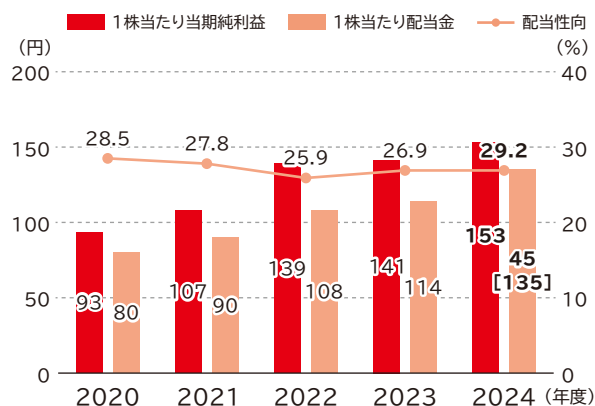
キャッシュ・フロー



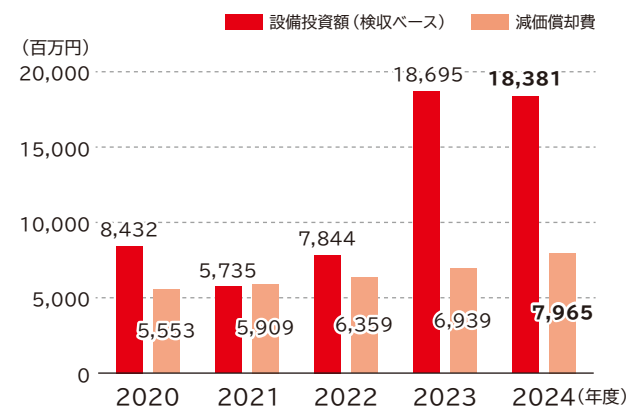
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益※／配当金※／配当性向



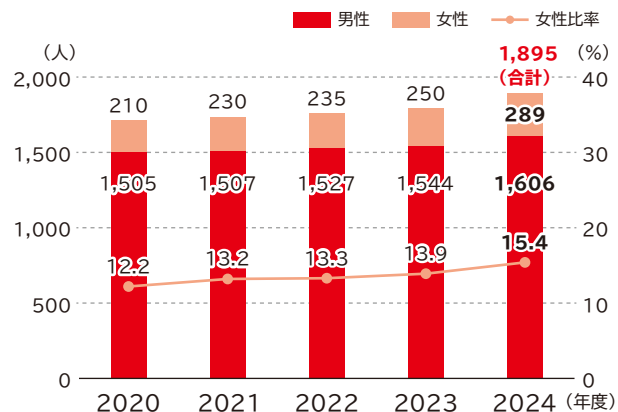
設備投資額／減価償却費



※ 日油は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。また、2024年度の[]内は、分割前換算値を記載し、グラフは分割前換算値により作成しています。

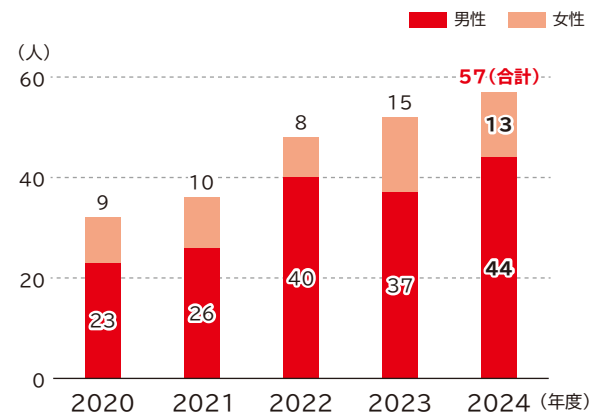
非財務ハイライト

従業員数／女性比率 日油

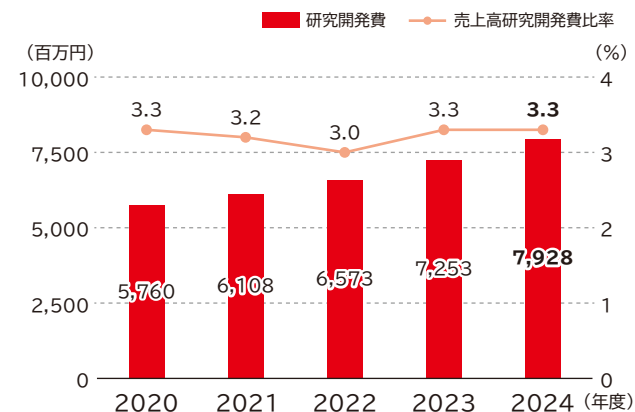


※ 上記グラフは就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を基礎として作成しています。

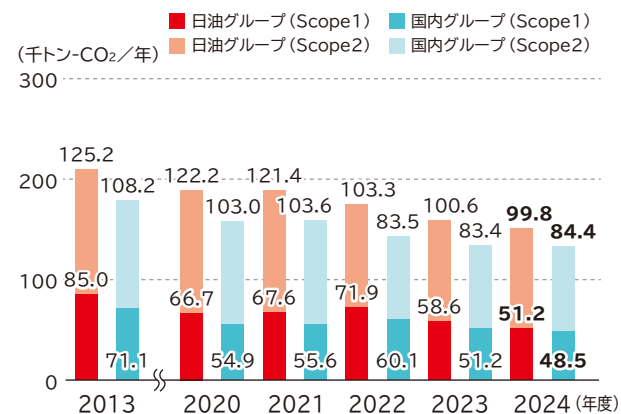
育児休業取得者数 日油



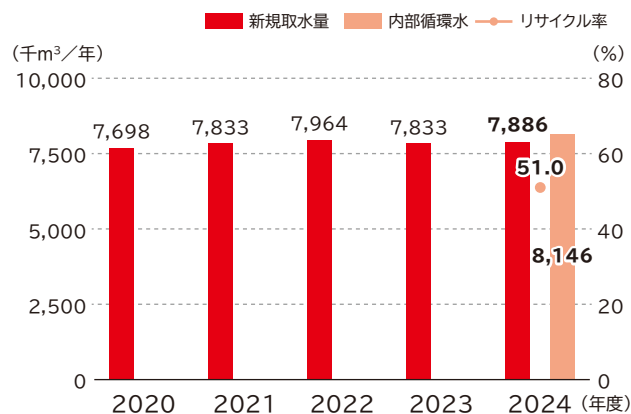
研究開発費／売上高研究開発費比率 日油グループ



GHG排出量実績推移（基準年2013年度）

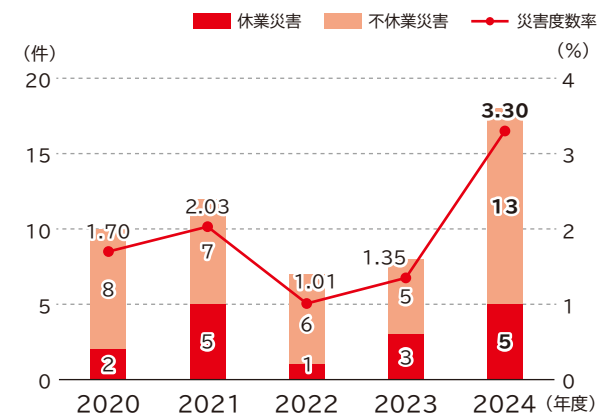


新規取水量／内部循環水※／リサイクル率※ 日油グループ



※ 2024年度から集計を開始しました。

労働災害発生件数と度数率の推移 日油グループ



財務情報 | 連結経営指標等

(単位:百万円)

	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)	第102期 (2025年3月期)
売上高	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709	222,252	238,310
経常利益	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183	45,577	46,572
親会社株主に帰属する当期純利益	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973	33,990	36,497
包括利益	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389	42,600	35,333
純資産額	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002	265,907	279,550
総資産額	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438	341,449	357,196
1株当たり純資産額(円)	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56	1,109.01	1,192.67
1株当たり当期純利益(円)	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02	141.47	153.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29	77.61	77.98
自己資本利益率(%)	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77	13.48	13.43
株価収益率(倍)	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80	14.77	13.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333	29,970	28,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709	△14,964	△13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170	△17,101	△22,015
現金及び現金同等物の期末残高	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081	87,509	82,706
従業員数(名)	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818	3,879	3,997

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しております。

※ 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

財務情報 | 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,744	87,064
受取手形、売掛金及び契約資産	54,603	59,238
電子記録債権	3,560	3,561
商品及び製品	27,548	28,419
仕掛品	4,805	6,722
原材料及び貯蔵品	18,653	22,185
その他	4,143	4,992
貸倒引当金	△195	△206
流動資産合計	204,863	211,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,434	85,849
減価償却累計額	△55,644	△57,365
建物及び構築物(純額)	24,789	28,483
機械装置及び運搬具	111,310	116,620
減価償却累計額	△96,187	△99,468
機械装置及び運搬具(純額)	15,123	17,151
土地	20,393	20,343
リース資産	544	573
減価償却累計額	△421	△495
リース資産(純額)	123	77
建設仮勘定	11,325	15,854
その他	18,178	18,856
減価償却累計額	△15,238	△15,698
その他(純額)	2,940	3,157
有形固定資産合計	74,695	85,069
無形固定資産		
その他	2,166	1,950
無形固定資産合計	2,166	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	51,192	41,864
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	1,144	1,212
退職給付に係る資産	5,777	9,557
その他	1,661	5,707
貸倒引当金	△60	△151
投資その他の資産合計	59,723	58,198
固定資産合計	136,585	145,218
資産合計	341,449	357,196

財務情報 | 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,741	22,305
電子記録債務	1,373	1,580
短期借入金	1,607	1,490
1年内返済予定の長期借入金	—	816
リース債務	253	254
未払費用	1,753	1,904
未払法人税等	7,339	7,682
預り金	4,316	4,328
賞与引当金	3,655	3,915
資産除去債務	534	174
その他	11,553	13,871
流動負債合計	54,129	58,325
固定負債		
長期借入金	2,775	2,008
リース債務	530	473
繰延税金負債	12,927	11,561
執行役員退職慰労引当金	13	8
退職給付に係る負債	4,942	4,976
資産除去債務	23	22
その他	198	269
固定負債合計	21,412	19,321
負債合計	75,541	77,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,058
利益剰余金	206,309	220,195
自己株式	△7,209	△6,271
株主資本合計	231,894	246,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,685	21,072
為替換算調整勘定	4,429	6,437
退職給付に係る調整累計額	1,993	4,294
その他の包括利益累計額合計	33,108	31,803
非支配株主持分	904	1,022
純資産合計	265,907	279,550
負債純資産合計	341,449	357,196

財務情報 | 連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	222,252	238,310
売上原価	142,762	153,156
売上総利益	79,490	85,153
販売費及び一般管理費	37,348	39,845
営業利益	42,142	45,308
営業外収益		
受取利息	358	500
受取配当金	1,149	1,193
不動産賃貸料	272	272
為替差益	1,532	－
その他	705	460
営業外収益合計	4,018	2,426
営業外費用		
支払利息	129	137
債権流動化費用	30	49
不動産賃貸費用	83	85
固定資産撤去費用	177	239
為替差損	－	319
その他	162	331
営業外費用合計	582	1,162
経常利益	45,577	46,572
特別利益		
固定資産売却益	1	447
固定資産受贈益	411	－
投資有価証券売却益	2,612	3,670
受取補償金	－	220
その他	－	1
特別利益合計	3,025	4,340

※ 日油グループは以下の資産について減損損失を計上しています。
[前連結会計年度] 愛知県知多郡武豊町／用途: 生産設備等(機械装置等)

連結損益計算書(つづき)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	－	1
減損損失	55 ※	－
固定資産除却損	71	109
固定資産圧縮損	－	1
投資有価証券売却損	7	－
投資有価証券評価損	－	20
その他	－	1
特別損失合計	134	133
税金等調整前当期純利益	48,468	50,778
法人税、住民税及び事業税	14,561	14,680
法人税等調整額	△153	△506
法人税等合計	14,407	14,173
当期純利益	34,061	36,605
非支配株主に帰属する当期純利益	70	107
親会社株主に帰属する当期純利益	33,990	36,497

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	34,061	36,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,965	△5,613
為替換算調整勘定	1,761	2,040
退職給付に係る調整額	1,811	2,301
その他の包括利益合計	8,539	△1,271
包括利益	42,600	35,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,510	35,192
非支配株主に係る包括利益	90	140

財務情報 | 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002
当期変動額											
剰余金の配当			△9,192		△9,192						△9,192
親会社株主に帰属する当期純利益			33,990		33,990						33,990
自己株式の取得				△7,523	△7,523						△7,523
自己株式の処分				32	32						32
自己株式の消却		△10,581		10,581	－						－
自己株式処分差損の振替		10,581	△10,581		－						－
税率変更による積立金の調整額					－						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,960	1,746	1,812	8,519	78	8,597
当期変動額合計	－	△0	14,217	3,089	17,306	4,960	1,746	1,812	8,519	78	25,904
当期末残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907

(単位: 百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907
当期変動額											
剰余金の配当			△9,622		△9,622						△9,622
親会社株主に帰属する当期純利益			36,497		36,497						36,497
自己株式の取得				△12,007	△12,007						△12,007
自己株式の処分					－						－
自己株式の消却		△12,945		12,945	－						－
自己株式処分差損の振替		12,945	△12,945		－						－
税率変更による積立金の調整額			△44		△44						△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△5,613	2,008	2,300	△1,305	118	△1,186
当期変動額合計	－	5	13,885	938	14,829	△5,613	2,008	2,300	△1,305	118	13,642
当期末残高	17,742	15,058	220,195	△6,271	246,724	21,072	6,437	4,294	31,803	1,022	279,550

財務情報 | 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,468	50,778
減価償却費	6,939	7,965
減損損失	55	－
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△102
受取利息及び受取配当金	△1,508	△1,693
支払利息	129	137
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△446
固定資産受贈益	△411	－
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,605	△3,670
受取補償金	－	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,413	△4,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△892	△5,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,518	△232
その他	26	△532
小計	44,313	41,831
利息及び配当金の受取額	1,500	1,681
利息の支払額	△129	△137
法人税等の支払額	△15,715	△14,620
補償金の受取額	－	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,970	28,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△257	△2
投資有価証券の売却による収入	3,572	5,205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,748	△16,336
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	554
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△43	163
長期貸付けによる支出	△11	△9
長期貸付金の回収による収入	8	8
関係会社出資金の払込による支出	－	△3,063
その他	△485	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,964	△13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562	△212
長期借入れによる収入	431	－
長期借入金の返済による支出	△150	－
自己株式の売却による収入	8	－
自己株式の取得による支出	△7,523	△12,007
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△186
配当金の支払額	△9,160	△9,593
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,101	△22,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,571	△4,802
現金及び現金同等物の期首残高	89,081	87,509
現金及び現金同等物の期末残高	87,509	82,706

環境パフォーマンスデータ

推移

日油グループ

項 目	単 位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	〔千トン〕	242	245	266	267	259	229	249	226	209	210
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,444	3,431	3,464	3,477	3,330	3,247	3,377	3,112	2,909	2,903
再生エネルギー投入量※	〔千GJ〕	－	－	－	－	－	－	－	－	640	390
非再生エネルギー投入量※	〔千GJ〕	－	－	－	－	－	－	－	－	2,269	2,513
総物質投入量	〔千トン〕	263	267	280	273	253	231	261	236	248	226
水資源投入量	〔千㎡〕	7,385	7,621	7,475	7,476	7,627	7,699	7,834	7,964	7,833	7,886
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	195	202	207	205	196	187	189	175	159	151
SOx排出量	〔トン〕	8	9	7	7	6	4	5	7	8	5
NOx排出量	〔トン〕	62	93	65	64	55	57	55	55	58	46
ばいじん排出量	〔トン〕	3	5	4	5	5	8	4	5	3	4
VOC排出量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	190
有害大気汚染物質排出量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	89
BOD排出量	〔トン〕	105	79	160	69	74	104	93	67	74	58
COD排出量	〔トン〕	318	225	314	302	441	219	154	148	171	153
浮遊物質排出量	〔トン〕	41	39	32	50	37	40	36	25	58	43
工場排出廃棄物量	〔トン〕	24,719	25,567	27,947	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157	22,542	24,298
内部リサイクル量	〔トン〕	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976	840
外部リサイクル量	〔トン〕	14,704	17,055	17,645	19,253	16,426	17,808	17,687	16,547	14,444	15,555
最終埋立処分量	〔トン〕	1,260	1,333	1,168	1,046	1,302	1,588	950	1,092	617	1,058
有害廃棄物量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	187	170	167	177	158	147	155	143	167	135

※ 2023年度から集計を開始しました。

環境パフォーマンスデータ

国内グループ

項 目	単 位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	〔千トン〕	217	219	231	232	225	194	210	188	179	181
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892	2,699	2,570	2,543
再生エネルギー投入量※	〔千GJ〕	－	－	－	－	－	－	－	－	339	328
非再生エネルギー投入量※	〔千GJ〕	－	－	－	－	－	－	－	－	2,231	2,215
総物質投入量	〔千トン〕	263	267	280	273	253	231	261	236	217	196
水資源投入量	〔千m〕	5,787	5,941	5,718	5,767	5,771	5,815	5,862	6,001	5,959	5,892
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	182	181	173	172	169	158	159	144	135	133
SOx排出量	〔トン〕	7	9	6	6	5	3	3	4	6	3
NOx排出量	〔トン〕	60	90	62	60	52	53	50	51	54	41
ばいじん排出量	〔トン〕	3	4	3	2	1	2	1	1	1	1
VOC排出量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	190
有害大気汚染物質排出量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	89
BOD排出量	〔トン〕	39	28	40	43	33	38	52	39	36	25
COD排出量	〔トン〕	78	68	73	66	60	60	68	44	52	55
浮遊物質排出量	〔トン〕	41	39	32	50	37	40	36	25	42	31
工場排出廃棄物量	〔トン〕	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270	19,300	20,979
内部リサイクル量	〔トン〕	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976	840
外部リサイクル量	〔トン〕	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138	15,916	13,679	14,605
最終埋処分量	〔トン〕	111	157	117	95	81	681	135	61	69	72
有害廃棄物量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	187	170	167	177	158	147	155	143	167	135

※ 2023年度から集計を開始しました。

環境パフォーマンスデータ

■ 日油

項 目	単 位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	〔千トン〕	198	200	211	211	205	178	191	170	162	164
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658	2,471	2,358	2,315
再生エネルギー投入量※	〔千GJ〕	－	－	－	－	－	－	－	－	327	312
非再生エネルギー投入量※	〔千GJ〕	－	－	－	－	－	－	－	－	2,031	2,003
総物質投入量	〔千トン〕	243	248	259	253	233	214	244	218	202	181
水資源投入量	〔千m〕	5,236	5,348	5,223	5,258	5,227	5,254	5,303	5,473	5,463	5,350
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	166	164	158	157	155	145	146	131	123	120
SOx排出量	〔トン〕	3	4	3	3	3	1	2	3	5	2
NOx排出量	〔トン〕	58	88	59	58	50	51	48	49	53	41
ばいじん排出量	〔トン〕	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1
VOC排出量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	143
有害大気汚染物質排出量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57
BOD排出量	〔トン〕	35	25	37	39	30	34	50	37	33	24
COD排出量	〔トン〕	78	68	72	65	60	60	67	44	52	55
浮遊物質排出量	〔トン〕	33	31	25	35	31	33	31	22	36	26
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493	18,464	20,222
内部リサイクル量	〔トン〕	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976	840
外部リサイクル量	〔トン〕	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374	15,242	12,939	13,935
最終埋立処分量	〔トン〕	60	66	61	60	50	40	54	37	48	65
有害廃棄物量	〔トン〕	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	143	123	121	127	118	111	117	109	129	100

※ 2023年度から集計を開始しました。

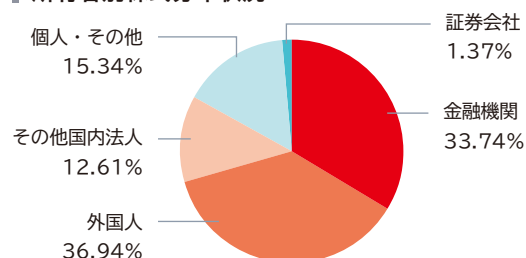
会社情報 (2025年3月31日現在)

会社名	日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
創立	1937年6月1日
設立	1949年7月1日
資本金	17,742百万円
従業員数	3,997名(連結) (上記のほか臨時従業員152名が在籍) 1,895名(単体)
連結子会社	24社
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

株式情報 (2025年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4403
株主数	15,081名
発行可能株式総数	970,000,000株
発行済株式の総数	233,648,429株 (自己株式2,875,699株を除く)

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名(上位10名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,568	16.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,545	6.65
明治安田生命保険相互会社	9,384	4.01
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT	8,152	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,209	2.65
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	5,904	2.52
日油親栄会	4,766	2.04
日油共栄会	4,017	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,041	1.30
GOVERNMENT OF NORWAY	2,860	1.22

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※ 持株比率は、自己株式2,875,699株を控除して計算しています。

※ 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

情報提供ツール

日油コーポレートサイト
www.nof.co.jp/

IR情報
www.nof.co.jp/ir

サステナビリティ情報
www.nof.co.jp/csr

なるホド! 日油
www.nof.co.jp/contents/about/

コーポレート・ガバナンス報告書
www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf

有価証券報告書
www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements

サステナビリティ報告書
GRI対照表は、サステナビリティ報告書に掲載しています。
www.nof.co.jp/csr/download/sustainability-report

表紙絵について

青田 さやかさん『幸福の青い鳥』



日油はパラリンアートアーティスト作品を統合報告書や社内報の表紙などに活用しています。この取り組みによって、パラリンアートアーティストの社会参加と自立を促進します。双方のコミュニケーションを深めることで、芸術と文化の領域で新たな可能性を探求し、より豊かな未来を築くことを目指します。統合報告書の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録の青田 さやかさんの作品です。



日油 株式会社

〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号（恵比寿ガーデンプレイスタワー）

<https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：コーポレート・コミュニケーション部

☎ 03-5424-6651（FAX：03-6634-6471）

✉ g_rce@nof.co.jp

UD
FONT

見やすいユニ
バーサルデザイ
ンフォントを採
用しています。